いずみさの

第8回

地域共生社会推進全国サミット

in いずみさの

誰一人取り残さない、
誰もが役割を持てる、
地域共生社会の実現



大会資料集

2026年10月30日(金)・31日(土)

エブノ泉の森ホール

主催：泉佐野市

主管：第8回地域共生社会推進全国サミットinいずみさの実行委員会

後援：公益社団法人 日本医師会・公益社団法人 日本歯科医師会・公益社団法人 日本薬剤師会・社会福祉法人 全国社会福祉協議会
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会・公益社団法人 日本社会福祉士会・一般社団法人 日本介護支援専門員協会
公益社団法人 日本介護福祉士会・認定NPO法人 市民福祉団体全国協議会・大阪府

協力：厚生労働省　近畿厚生局



全国各地から「第８回地域共生社会推進全国サミットinいずみさの」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

ようこそ、泉佐野市へ。

「誰一人取り残さない、誰もが役割を持てる、地域共生社会の実現」

これは、「第８回地域共生社会推進全国サミットinいずみさの」のテーマであると同時に、本市が目指すまちの姿でもあります。

少子高齢化や人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域を取り巻く課題はますます複雑・多様化しています。そのような中、年齢や障害の有無、国籍などにかかわらず、一人ひとりが地域の中で支え合い、自分らしく暮らし、誰もが役割や生きがいを持てる地域づくりが、今、強く求められています。

本サミットでは、全国各地の先進的な取組や新たな発想に触れながら、地域共生社会の実現に向けて共に学び、語り合い、新たなつながりを育む機会にしたいと考えております。

泉佐野市は、大阪府南部に位置し、豊かな海と山の自然に恵まれ、古くからの歴史や文化、地域に根差した産業が息づくまちです。また、関西国際空港の国際都市として、国内外から多くの人々をお迎えしてきました。本市においても、多様な主体との連携を大切にしながら、地域共生社会の実現に向けた様々な取組を進めております。

この二日間が、泉佐野市ならではの魅力に触れながら、新たな気づきや出会いを得る実り多い時間となり、ここで生まれたつながりが、それぞれの地域での取組へと広がれば幸いです。

結びに、本サミットの開催にご尽力をいただいたすべての皆様に心より感謝申し上げます。

第８回地域共生社会推進全国サミットinいずみさの
実行委員会会長　泉佐野市長
千代松 大耕

目次

1日目

12:30 - 12:45 ｜ アトラクション

和太鼓クラブ　泉州雅 ····· P5

13:20 - 14:10 ｜ 基調講演

山崎　史郎　氏 ····· P7

14:20 - 15:20 ｜ 特別講演

保田　隆明　氏 ····· P29

15:30 - 17:00 ｜ パネルディスカッション

**誰もが役割を持てる社会へ、
地域の縁を太く、強く育てるということ
～泉佐野市の取組み** ····· P51

・コーディネーター　永田　祐　氏 ····· P52

・オブザーバー　野﨑　伸一　氏 ····· P54

・パネリスト　加藤　寛之　氏 ····· P56

・パネリスト　水取　博隆　氏 ····· P62

・パネリスト　戸並　知大　氏 ····· P68

・パネリスト　松下　庄一　氏 ····· P76

18:30 - 20:30 ｜ 交流会

和楽器デュオ　音ノ羽 ····· P83

2日目

9:30 - 11:30 ｜ パネルディスカッション

誰一人取り残さない、いのちが救われる社会へ P85

・コーディネーター 岸畑 聖月 氏 P86
・パネリスト 荻田 和秀 氏 P88
・パネリスト 岡田 卓子 氏 P96
・パネリスト 宮津 航一 氏 P102
・パネリスト 蓮田 健 氏 P104

13:00 - 14:30 ｜ 分科会A

誰もが役割を持てる社会へ、それぞれの現在地から P113

・コーディネーター 新崎 国広 氏 P114
・コメンテーター 勝部 麗子 氏 P120
・パネリスト 前田 隆行 氏 P122
・パネリスト 新美 純子 氏 P150
・パネリスト 濱野 将行 氏 P156

13:00 - 14:30 ｜ 分科会B

地域において専門職に期待される役割とは ～それぞれの地域の取組 P169

・コーディネーター 永田 祐 氏 P170
・パネリスト 平沼 仁実 氏 P172
・パネリスト 水谷 祐哉 氏 P180
・パネリスト 松浦 千恵 氏 P198

14:40 - 15:00 ｜ パフォーマンス

～ダンスで拡げる地域のコミュニケーション～ 大阪府立佐野高等学校ダンス部 P221

アトラクション

和太鼓クラブ　泉州雅



FRI 30 12:30-12:45

PROGRAM / ROLE

アトラクション / 出演者

PROFILE

和太鼓クラブ　泉州雅

わだいこくらぶ　せんしゅうみやび

略歴 PROFILE

親子で和太鼓を楽しみたい！と保育所仲間が集まって１９９７年に結成。
和太鼓の響きが大好きな幅広いメンバーが集まり心と音を合わせて楽しく活動しています。
泉佐野市内のいろいろなイベントに参加させていただき、演奏をしています。
思いのこもった演奏と温かい繋がりが自慢のチームです。

基調講演

誰一人取り残さない、誰もが役割を持てる地域共生社会の実現へ

山崎　史郎　氏

地域共生政策自治体連携機構顧問
厚生労働省人口問題担当参与



FRI 30 13:20-14:10

PROGRAM / ROLE

基調講演 / 講師

PROFILE

山崎　史郎　氏

やまさき　しろう

地域共生政策自治体連携機構顧問
厚生労働省人口問題担当参与

略歴 PROFILE

1954年　山口県生まれ。78年に東京大学法学部卒業後、厚生省（現・厚生労働省）入省。
厚生省高齢者介護対策本部次長、内閣府政策統括官、内閣総理大臣秘書官、厚労省社会・援護局長、内閣官房地方創生総括官を歴任した後、2018年7月から21年11月まで駐リトアニア特命全権大使を務めた。この間、介護保険の立案から施行まで関わったほか、若年雇用対策、生活困窮者支援、少子化対策、地方創生などを担当。21年9月、リトアニア政府より功績により外交スター勲章を授与された。22年1月から25年10月まで内閣官房参与、25年11月から26年8月まで内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長、26年10月から現職。

著 書 PUBLICATIONS

- 人口戦略法案-人口減少を止める方策はあるのか（日本経済新聞社、2021年）
- 人口減少と社会保障-孤立と縮小を乗り越える（中公新書、2017年）

誰一人取り残さない、誰もが役割を持てる「地域共生社会」の実現へ

地域共生政策自治体連携機構顧問
厚生労働省人口問題担当参与

山崎史郎

※文中の意見にわたる部分は個人的な意見である。

1

社会の変容と「社会連帯」

― 家族・職場・地域 ―

2

社会保障とは―「リスク」と「社会連帯」

○社会保障とは、個人の生活上の「リスク」に対して、「社会連帯」によって備え、生活を保障する仕組みである。

※社会保障制度審議会勧告（1950年）
「社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業多子その他困窮の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生及び社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすることをいうのである。」

常に考えるべき、2つの「命題」

リスク ⇄ 社会連帯

1.「リスク」とは何か。
・社会保障は、どのような個人の生活上の「リスク」を対象とすべきか（リスクの内容と優先度）。
◆「リスク」は多種多様で、社会の変容に伴い変化する。

2.「社会連帯」とは何か。
・社会保障は、どのような「社会連帯」の仕組みによって、個人のリスクへ備え、生活の保障を行うべきか。
◆「社会の連帯」は多種多様で、社会の変容に伴い変化する。

3

日本の社会保障の基本構造

○「縦割り」の制度

・日本の社会保障は、個々のリスク（疾病、老齢、介護、失業など）に個別対処する**社会保険を中核とする「縦割り」の制度**によって、生活を安定させ、格差を是正する機能を発揮してきた。

・疾病⇒医療保険　・老齢⇒年金　・介護⇒介護保険　・失業⇒雇用保険
・障害⇒障害福祉　・子育て⇒児童福祉

○戦後50年の評価－1995年社会保障制度審議会勧告（当時会長：隅谷三喜男）
「現在では、我が国の社会保障体制は、一部の分野を除き、制度的には先進諸国に比べそん色のないものとなっている。（略）**今日の社会保障体制は、すべての人々の生活に多面的にかかわり、その給付はもはや生活の最低限でなく、その時々の文化的・社会的水準を基準と考えるもの**となっている。」

・「（社会保障の）果たしてきた役割は、大きくみて三つあった。
第一は生活の安定である。社会保障は生活の全面にわたって安定をもたらした。
第二に、（略）今日、我が国は世界でも最も所得格差の小さい国の一つとなっている。
第三に、社会保障は我が国経済の安定的発展に寄与するところが少なくなかった。」

4

＜参考＞ 社会保障をめぐる歴史

時代区分	主な社会情勢	社会保障関係の主な動向	高齢化・少子化
〈終戦年～1960年代〉 ○社会保障制度の基本構造の確立 －国民皆保険・皆年金の実現	1945 終戦 1946 日本国憲法制定 1960 国民所得倍増計画	1950 社会保障制度審議会勧告、「社会保障制度に関する勧告」 1961 国民皆保険・皆年金の実施	1960高齢化率5.7% 1960出生率2.00
〈1970年代～1990年代〉 ○各制度の拡大と安定 －高齢化の対応と経済成長に即した制度見直し	1973、79 オイルショック 1989 消費税の導入 1991 バブル経済崩壊 1995 阪神・淡路大震災 1997 金融機関等破綻 年間自殺者3万人超	1973 福祉元年（老人医療無料化、5万円年金） 1982 老人医療一部負担導入 1985 年金改正（基礎年金導入） 1995 社会保障制度審議会勧告 1999 労働者派遣対象拡大	1980高齢化率9.1% 1980 出生率1.75 1989 出生率1.57 1990高齢化率12.1%
〈2000年代～2010年代〉 ○経済社会の変容と社会保障改革 －社会保障制度の持続性強化への取組み	2001 失業率過去最高（5.5%） 2008 リーマンショック 2011 東日本大震災 2014 消費税引上げ（8%） 2019 消費税引上げ（10%）	2000 介護保険制度の施行 2004 年金改正（年金保険料水準固定、マクロ経済スライド） 2008 後期高齢者医療制度創設 2012 社会保障・税一体改革法 2018 国保の都道府県移管	2000 高齢化率17.4% 2005 出生率1.26 2010 高齢化率23.0%

5

「社会の変容」がもたらした影響

○「縦割り」の社会保障制度を支えたもの

○医療、福祉、介護、年金などの「縦割り」の制度がセーフティネットとして効果をあげた背景には、個々のリスクに個別に対処すれば、人には**日常的に支えてくれる「家族」や「知り合い」、戻ることができる「職場」や「地域」があり、それを通じた社会との「つながり」の中で、人は再び力を取り戻し、自立して安心した生活を維持できる**、という前提があった。

⇒ ・社会保障制度が効果をあげたのは、「家族」、「職場」、「地域」が、個人に対するエンパワーメント機能を発揮したため

○1990年代後半から、その社会構造が大きく変容した。

・1990年代後半から、社会保障制度を支えてきた社会構造が大きく変容した。

◆家族：「単身化」 ◆雇用：「不安定化」 ◆地域：「希薄化」

・単身化が進み、雇用・生活基盤が脆弱な人が増え**格差の拡大と固定化**が進行。

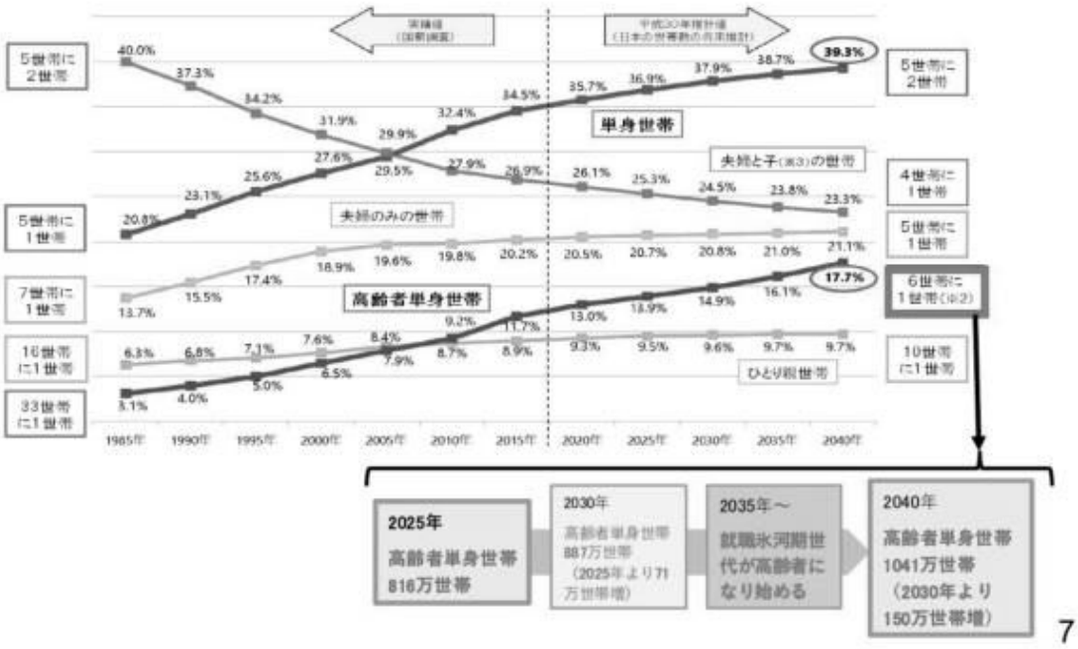
・**社会とのつながりが弱い人（社会的孤立）**が増加。**年間自殺数**は3万人超となる。

・若年者の未婚率が高まり、**出生率が低下**（2005年出生率1.26）、**少子化**が加速化し、**人口減少時代に突入**した（2008年）。

6

「個人化」（単身化）の進展

○単身世帯、高齢者単身世帯 、ひとり親世帯ともに、今後とも増加が予想されている。
○単身世帯は、2040年で約4割に達する見込み。（全世帯数約5,333万世帯（2015年））



7

出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」

「雇用の不安定化」（旧日経連「1995年報告」）

日本経営者団体連盟・1995年報告『新時代の「日本的経営」―挑戦すべき方向とその具体策』

雇用ポートフォリオ：3グループ化の提言

図表7　企業・従業員の雇用・勤続に対する関係



注：1．雇用形態の典型的な分類
2．各グループ間の移動は可

図表8　グループ別にみた処遇の主な内容

	雇用形態	対象	賃金	賞与	退職金・年金	昇進・昇格	福祉施策
長期蓄積能力活用型グループ	期間の定めない雇用契約	管理職・総合職・技能部門の基幹職	月給制か年俸制 職能給 昇給制度	定率＋業績スライド	ポイント制	役職昇進職能資格昇格	生涯総合施策
高度専門能力活用型グループ	有期雇用契約	専門部門（企画、営業、研究開発等）	年俸制 業績給 昇給なし	成果配分	なし	業績評価	生活援護施策
雇用柔軟型グループ	有期雇用契約	一般職 技能部門 販売部門	時間給制 職務給 昇給なし	定率	なし	上位職務への転換	生活援護施策

成瀬健生（元日経連常務理事）

その後の展開は、皆様ご承知の通りです。日経連では、この報告書を出してから毎年フォローアップ調査をやっていましたが、調査のたびに雇用柔軟型の比率が増えていくのに困惑したというのが実態です。**（中略）**

しかし失われた20年があまりに長かったので、一部には、人員削減をし、非正規を多用し、賃金は上げず、即戦力を求め、教育訓練費を削減するといったことで収益を上げられると考える行政、アカデミア、マスコミ、経営者などがいるようでもあります。

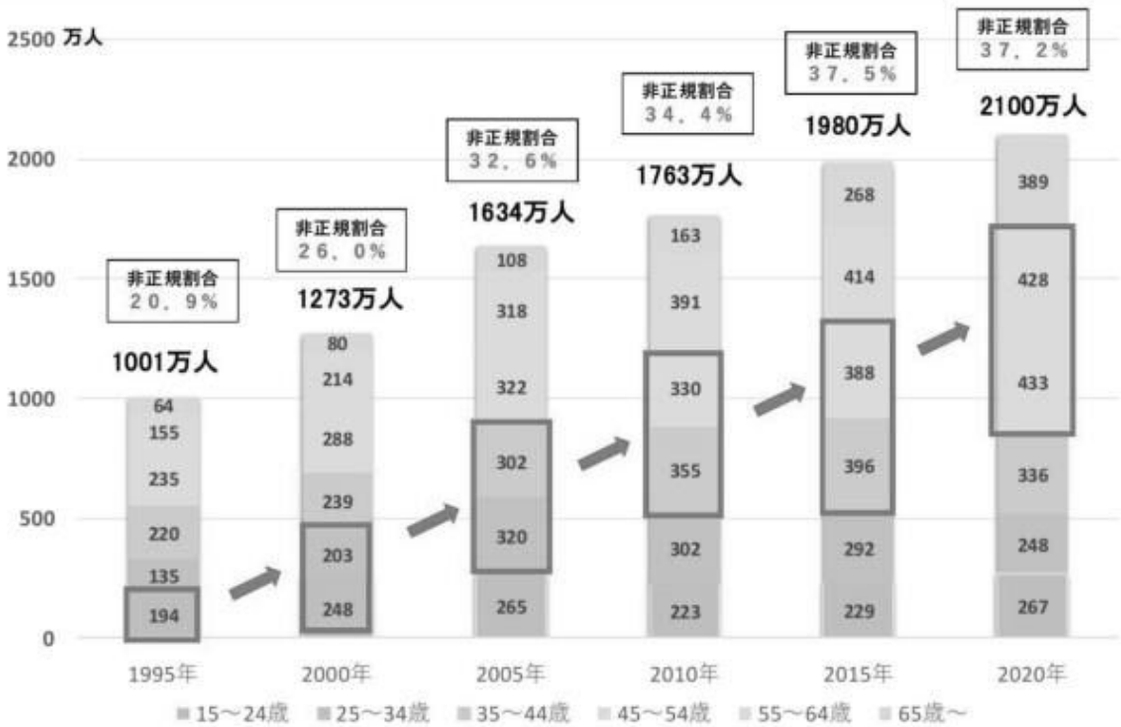
しかし、日本が成功を収めてきた方法は、あくまでも「人間中心の経営」、「長期的視点に立った経営」でした。**（中略）**

雇用ポートフォリオを応用していえば、新卒正規社員の採用が増え、非正規の正規化が進み、非正規の割合がせいぜい20パーセント強程度になり、企業が本気で教育訓練を開始すれば、日本の産業社会、ひいては日本社会が、真面目に明るく頑張れる、本来の日本らしい姿になっていくと考えています。

（出典）連合総研レポート『新時代の「日本的経営」から20年』2014年7・8月号

8

「非正規雇用労働者」の推移

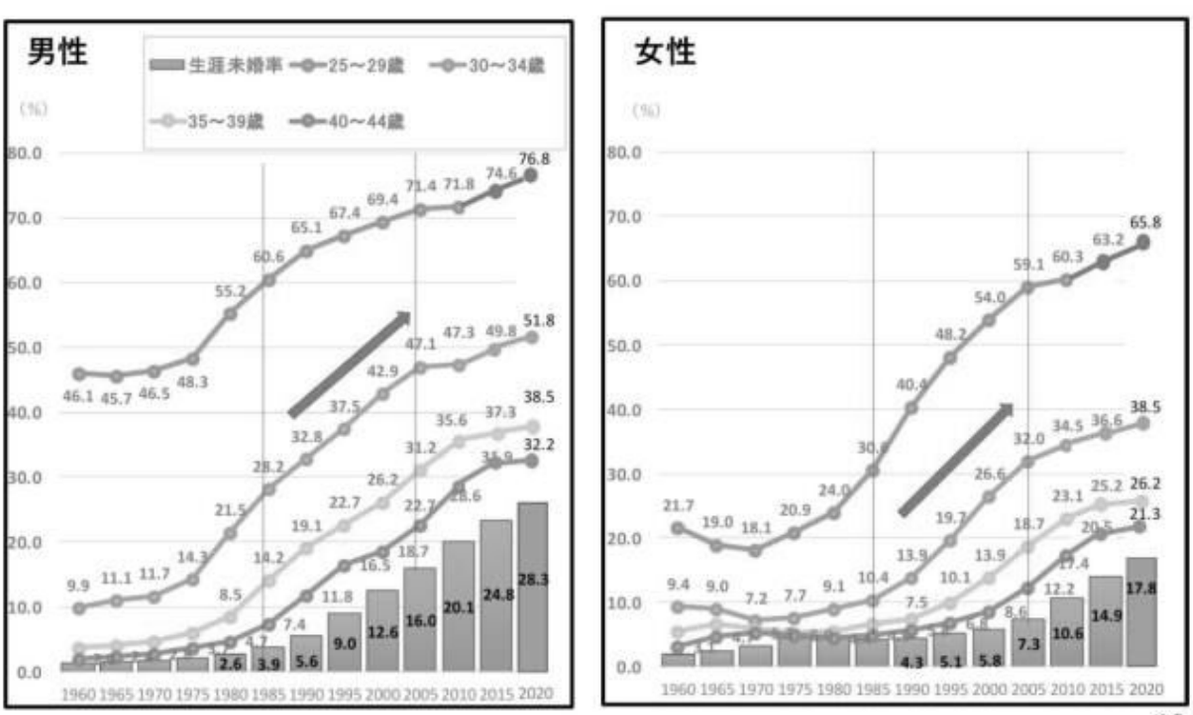


（資料）総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

9

「晩婚化」から「非婚化」へ

（図）年齢別未婚率及び生涯未婚率の推移

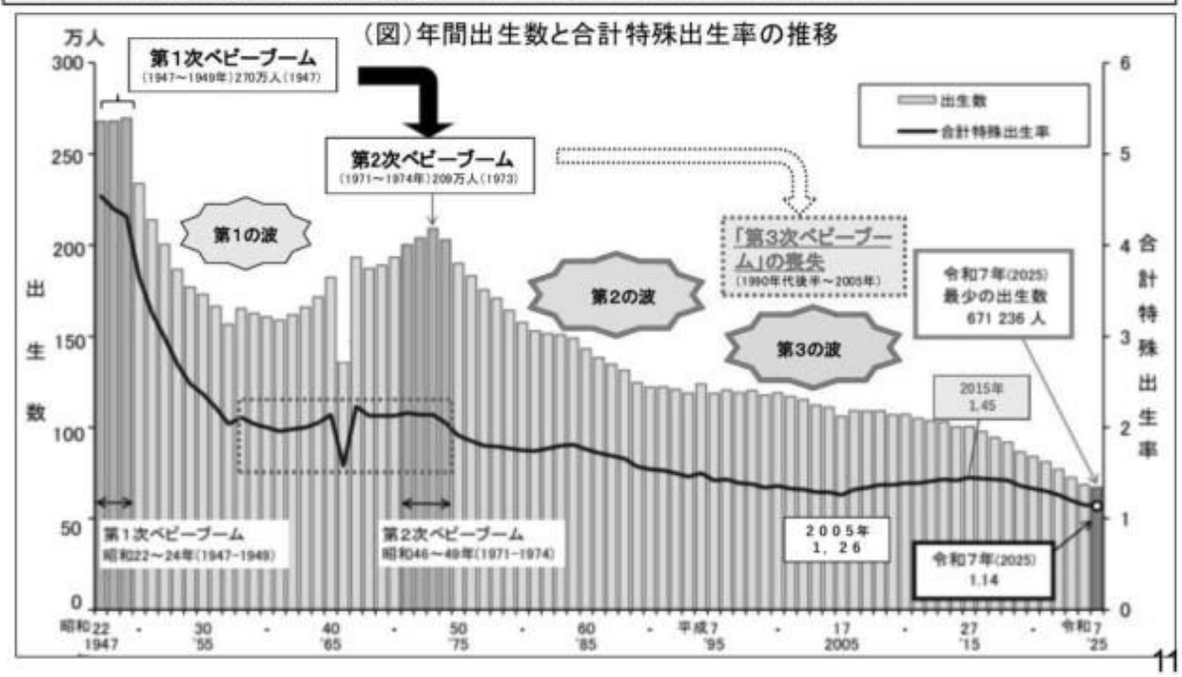


10

＜参考＞ 少子化は社会変容の「積み重ね」

○「第1次ベビーブーム」後は急速に出生数（出生率）が低下 ⇒（第1の波）家族計画の普及
○「第2次ベビーブーム」以降、出生数低下の流れが続く ⇒（第2の波）女性就労への対応の遅れ
○「第3次ベビーブーム」（1990年代後半～2005年想定）の喪失 ⇒（第3の波）若年の雇用悪化
○1.45に回復した出生率が再び低下 ⇒（第4の波？）若者、女性の意識変化？

（図）年間出生数と合計特殊出生率の推移



11

「孤独・孤立」の実態

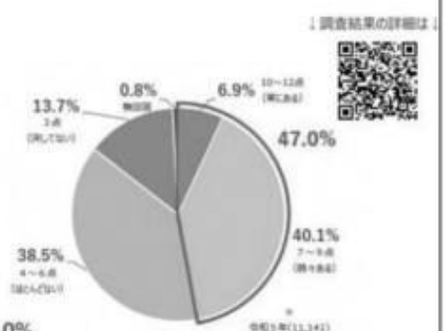
孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和5年）

約4～5割の人が孤独を感じている

問1～3

①あなたは、自分には人とのつきあいがないと感じることがありますか。
②あなたは、自分は取り残されていると感じることがありますか。
③あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか。

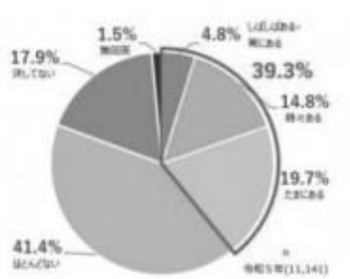
1. 決してない
2. ほとんどない
3. 時々ある
4. 常にある



・孤独感が「10～12点（常にある）」「7～9点（時々ある）」の人が47.0%

あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。

1. 決してない
2. ほとんどない
3. たまにある
4. 時々ある
5. しばしばある・常にある



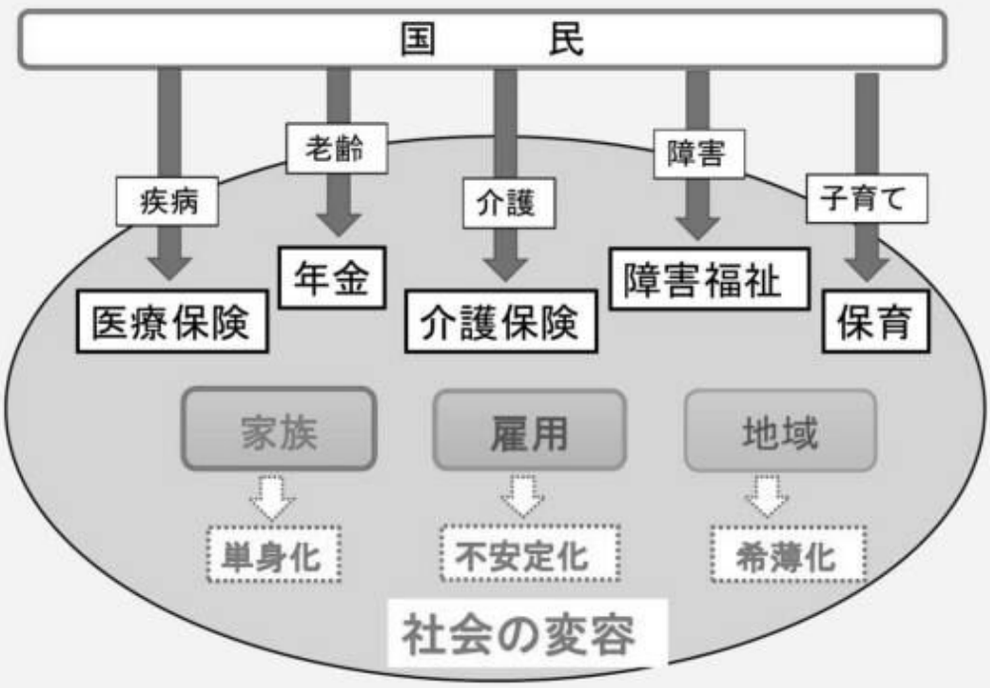
・孤独感が「しばしばある・常にある」「時々ある」「たまにある」人が 39.3%

令和6年9月30日 内閣府孤独・孤立対策推進室資料より

12

＜参考1＞ 日本社会のセーフティネットの基本構造

社会保障制度：個々のリスクに個別対処する『縦割りの制度体系』



13

＜参考2＞ 社会の解体を防ぐ「社会連帯」の重要性

社会保障制度審議会勧告（1995年）

◎「社会連帯」の重要性

・我が国では、農村などにおける伝統的な家族制度と、その崩壊過程で戦前から形成されてきた近代的な家族制度とが、重なり合いつつ解体に向かい、**個人化の展開が急激であったこともあって、家族による支え合いが低下し、社会的にしばしば他者との連関が生活の中から取り残されようとしている。**

・個人化の展開が進展すればするだけ、他方で社会的連関が問われ連帯関係が同時に形成されないと、社会は解体する。

社会保障は個々人を基底とすると同時に、個々人の社会連帯によって成立するものであり、今後その役割はますます重要になるといわねばならない。」

14

「相談支援」と「地域共生社会」の考え方

15

生活困窮者自立支援・地域共生社会の経緯

2008年 9月 リーマン・ショック
12月 年越し派遣村（2009年1月にかけて）

○社会的セーフティネットの限界が露呈

2009年12月 「ワンストップ・サービス・デイ」の実施

○緊急対応：「場所」による ワンストップ・サービス

2010年10月 「パーソナル・サポート・サービス（PS）事業」モデル・プロジェクト開始（27地域）
・当初は就労支援中心だったが、東日本大震災後は、社会的孤立全般を対象へ

○新たな挑戦：「人」による ワンストップ・サービス

2011年3月 東日本大震災

2012年10月 社会保障審議会特別部会で検討開始
2013年 1月 「生活困窮者自立支援法案」国会提出
（審議未了）10月 法案成立
2018年 6月 「生活困窮者自立支援法」一部改正

○新たなセーフティネットとして「伴走型相談支援」と「包括的支援」を制度化
・自立相談支援、就労支援、一時生活支援事業等

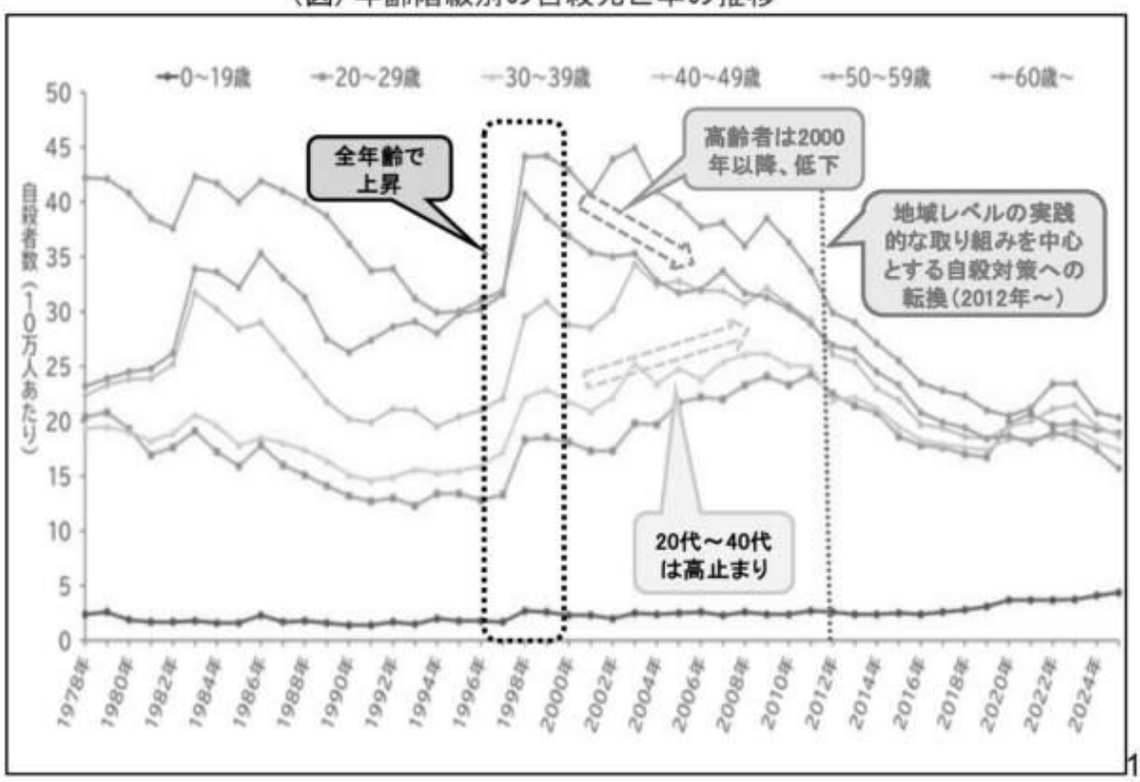
2020年 6月 「地域共生社会の実現のための社会福祉法等改正法案」成立
→「重層的支援整備事業」の創設

○「地域共生社会」づくりへの取り組み

16

自殺死亡率の推移

（図）年齢階級別の自殺死亡率の推移



17

自殺の「危機経路」：自殺はその多くが「追い込まれた末の死」

○「いずみさの みんなの絆プラン」より

「自殺は、その多くが「追い込まれた末の死」であり、その背景には、健康問題や家庭問題、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立、性的マイノリティ、インターネット上の差別人権侵害などの様々な社会的要因があると知られています。」

事例：自殺の危機経路（「→」は連鎖を、「+」は問題が新たに加わってきたことを示す）

【被雇用者（労働者）】
① 配置転換→過労＋職場の人間関係→うつ病→自殺
② 職場のいじめ→うつ病→自殺

【自営者】
③ 事業不振→生活苦→多重債務→うつ病→自殺
④ 介護疲れ→事業不振→過労→身体疾患+うつ病→自殺

【失業者、等】
⑤ 身体疾患→休職→失業→生活苦→多重債務→うつ病→自殺
⑥ 犯罪被害（性的暴行）→精神疾患→失業+失恋→自殺

【無職者（就業経験なし）】
⑦ 子育ての悩み→夫婦間の不和→うつ病→自殺
⑧ DV被害→うつ病＋離婚の悩み→生活苦→多重債務→自殺

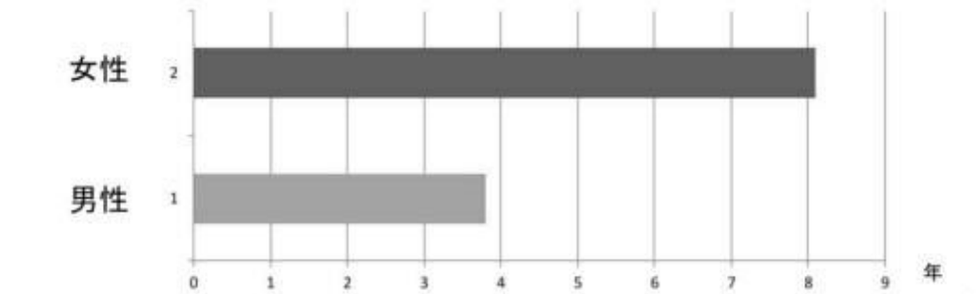
【学生】
⑨ いじめ→学業不振＋学内の人間関係（教師と）→ 自殺
⑩ 家族との死別→ひきこもり→うつ病→将来生活への不安→自殺

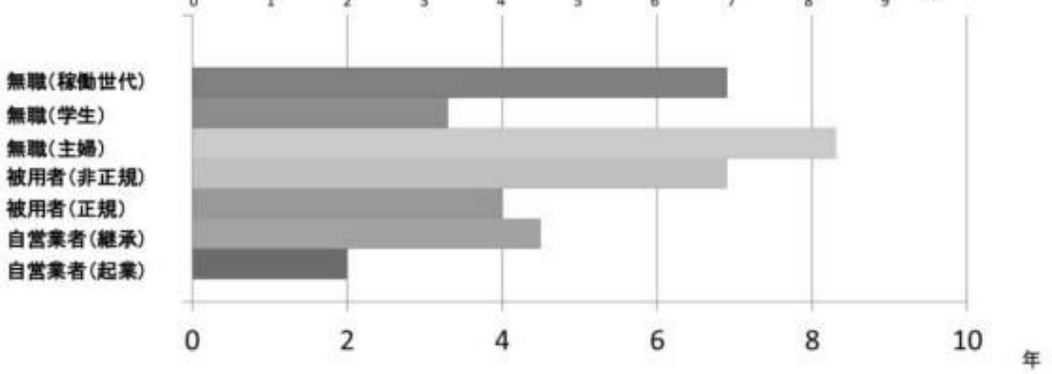
18

（資料）NPO法人自殺対策支援センターライフリンク「自殺実態白書2013」より

＜参考＞ 自殺を考えてから亡くなるまでの年月

（資料）NPO法人ライフリンク「自殺実態白書2013」





19

自殺対策：「ゲートキーパー」と市民・関係者への啓発・周知

○「いずみさの　みんなの絆プラン」より

【ゲートキーパーとは？】「「ゲートキーパー」とは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげ、見守る人のことです。自殺対策を進めていくうえで重要な存在であり、本市においてもゲートキーパーとしての役割を担っていただける方が地域で増えるよう養成事業を進めていきます。」

「関係機関と連携を図りつつ、自殺に対する誤解や偏見をなくし正しい知識の普及啓発を強化します。」

LIFE LINK 特定非営利活動法人
自殺対策支援センター ライフリンク



『いのちを守るために、みんなで つながりあっていこう』

『自殺に追い込まれていく いのちを、みんなでつながりながら守っていこう』

私たちは「ライフリンク」に、そうした決意を込めています。

めざしているのは「生き心地の良い社会」を築き上げること。

誰しもが自殺の脅威にさらされることなく、

自分自身であることに満足しながら生きることのできる社会の実現です。

エミュール・デュルケーム（社会学者）が「自殺論」で提起した考え方

・落ち込んだときに、それを受け止め、慰めてくれる仲間がいる人と、その試練に対して自己責任において、究極的には孤独に立ち向かわなくてはならない人がいる。後者の、孤立している人ほど自殺率が高くなる。このようなメカニズムが想定できる自殺、要するに社会的統合が弱体化し、個人化が進展したことによる自殺、これが自己本位的自殺です。

（「社会学史」大澤真幸、講談社現代新書、2019年）

20

「相談支援」の意義：「伴走型相談支援」が持つエンパワーメント機能

◎「伴走型相談支援」とは



◆「アウトリーチ」を重視する

・支援者の方からアクセスする姿勢と、相談しやすい「環境」「場」づくりを重視

◆相談者の「気持ち」や「意欲」を重視する

・相談者を「受けとめ」、制度利用や地域参加などの「一歩」を踏み出す意欲を「引き出す」ことを重視

◆「つなぐ」だけでなく、「もどす」も重視する

・相談者を制度に「つなぐ」だけで終わらず、つないだ先でどのような状態となっているかをフォローし、必要ならば、「もどし（介入し）」、新たな対応を行うことを重視

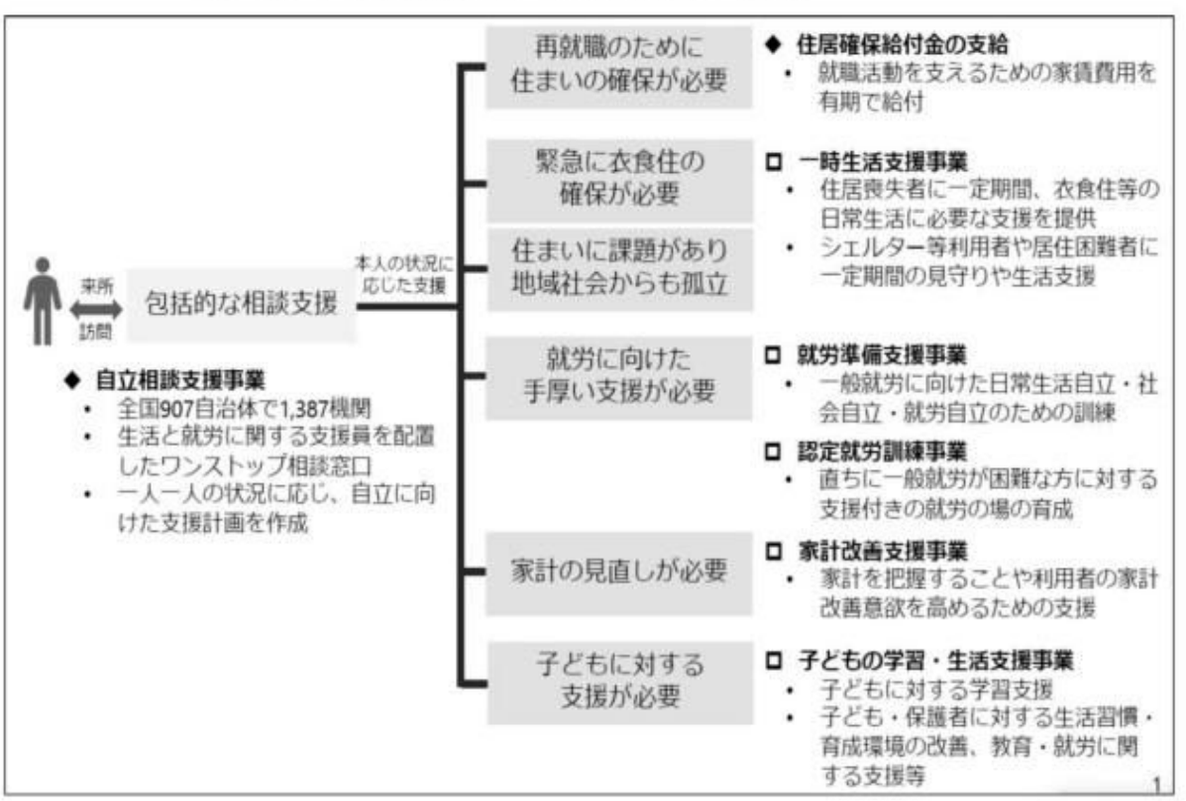
◆「寄り添う」とともに、相談者が「地域」で生活していくことを目指す

・「社会的孤立」自体がリスクであることを認識し、その解消を図ることを目指す

『人』を『人』が支援する、ということ → 「支援される人」と「支援する人」の好循環

21

＜参考＞生活困窮者自立支援制度の概要



22

「地域共生社会」の意義

○「家族」「雇用」「地域」によるエンパワーメント機能が大きく低下する中で、それを補完する「新たな社会連帯」として、「地域共生社会」の構築が必要となっている

◎「地域共生社会」とは

①孤立している人を含め、多様な人々が年齢や職業などを超えて地域で「つながり」、各人が「生きる力（いきがい）」を得て、地域社会を「支える」ために参加・活動を行うことによって、「共生」を実現。

②多様な参加者の心身のエンパワーメントに結びつくよう、参加者の意欲と能力に応じた「役割」と「居場所」を提供。

③参加を強制・拘束するものでなく、「多様性」、「包摂」、「複線」を基本



23

＜参考＞近代社会における「個人化」と「社会連帯」

◎近代社会が到達した理念と課題＝「個人化」と「社会連帯」

・「個人は、なぜいよいよ個人的になると同時に、ますます連帯的になりうるのか。この表面上の二律背反を解決するように思われたのは、分業のたえざる顕著な発展による社会的連帯の変化である。」（エミュール・デュルケーム「社会分業論」）

○「個人化」は望ましいこと
・「個人の自由」を重視する個人主義の高まりは受け入れるべき社会事象⇒「個人化」は必然

○「個人化」は「孤立」や「格差」を生む
・個人化は、個々人の「孤立」や、自己責任の下で「格差」、「差別」、「分断」を生む。
“個人の危機”

自己責任論

○「新たな社会連帯」が求められる
・「つながり」が必要。だが、個人の自由を認めない旧社会には戻れない。

エミュール・デュルケーム（社会学者）の考え方

“機械的連帯”
・メンバーが一つの規範・価値観を共有する（集合意識）ことで成立しているコミュニティ

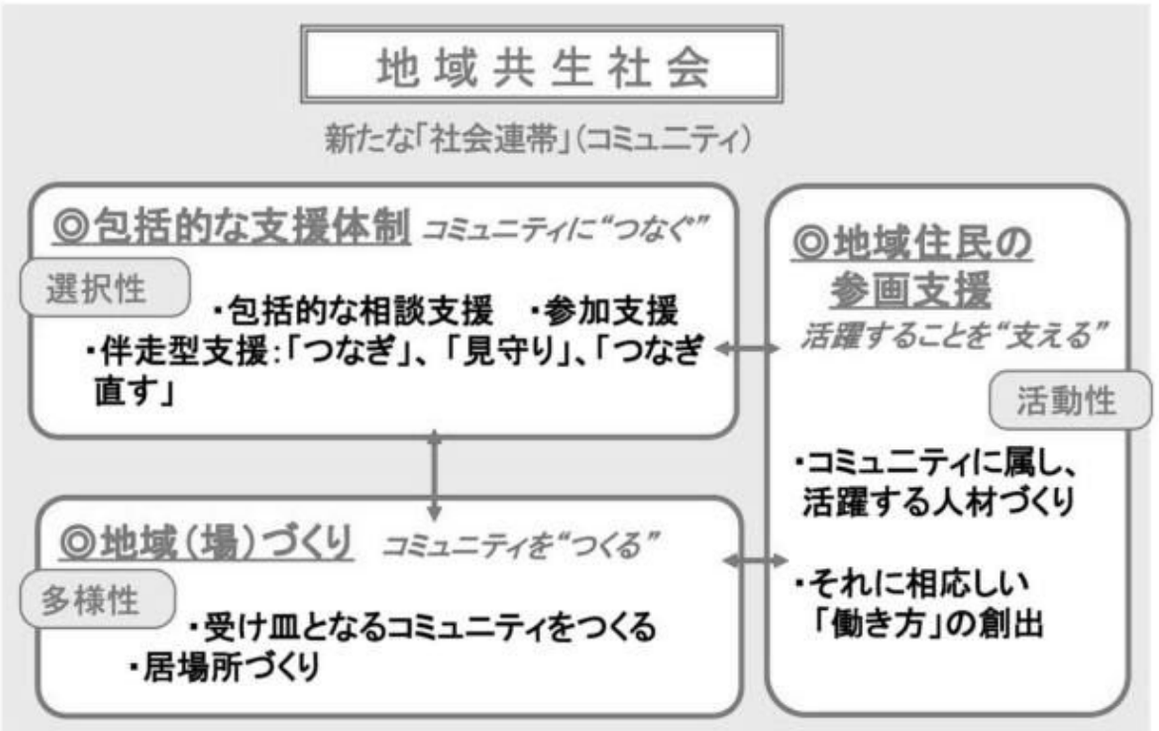
個人化

“有機的連帯”
・メンバーがそれぞれの個性を活かしながら、相互に関わり合い、協力や交換によって支え合うことによって成り立っているコミュニティ

「全体主義」へ傾斜（自由からの逃走）

24

「地域共生社会」を支えるもの



（参考文献）「公共政策は社会的孤立に対処できるか」（宮本太郎、「ボランタリズム研究第5号，2023年）

25

「地域共生社会」をめぐる今後の課題

26

今後の課題① “実効性”のある自立・就労支援

○実効性のある自立・就労支援を実現していくためには、「雇用機会の拡充」と「対人支援サービス（地域共生社会）」と「所得保障」の3つがリンケージしていくことが重要。

「セーフティネットの三位一体」の考え方

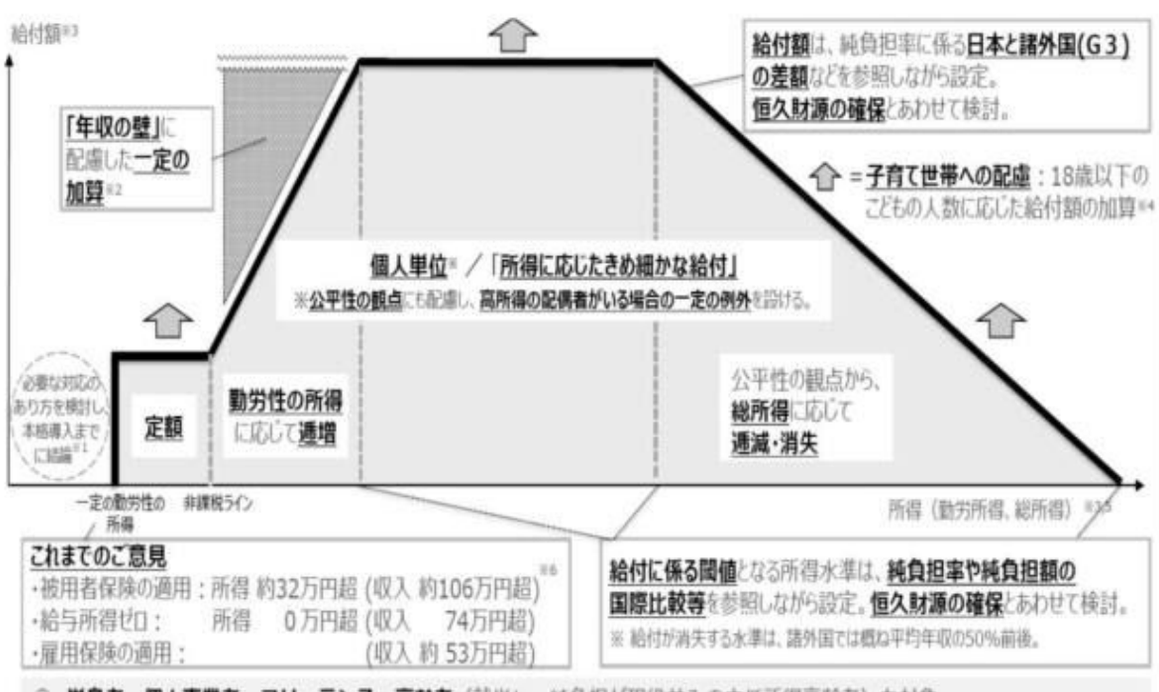
安定就労層	新しい生活困難層	福祉需給層
①雇用機会の拡充	②所得保障	
③対人支援サービス		

①エッセンシャルワークのアドバンス化・ユニバーサル化等
②給付付き税額控除、社会保障、生活保護等
③地域共生社会の包括的支援体制等

（出典）「社会保障改革の岐路－信頼のセーフティネットは可能か」（2026年7月、宮本太郎、岩波新書）、P151 図12より

27

＜参考1＞「所得に連動したきめ細かな給付」の本格導入のイメージ



（資料）社会保障国民会議（2026年7月29日）資料より

28

※1　給付の対象外で支援が必要な方を丁寧に把握した上で、給付と相談・就労支援の一体的な実施を含め、必要な対応のあり方を財源とともに検討し、可能なものについては令和11年度からあわせて実施できるよう、本格導入までに結論。その際、国民年金や国民健康保険の減免・軽減制度などの必要に応じた拡充を含め、幅広く選択肢を検討。

※2　「年収の壁」による手取りの減少を踏まえ、第3号被保険者制度の見直しや被用者保険の適用拡大の更なる加速により「年収の壁」が解消するまでの時限的な措置。就労促進の観点から「年収の壁」に直面する方に対して手厚い給付を行うこととそれ以外の方に対する給付を含めた総合的なバランス等を勘案して設定することとし、給付の重点化をどの程度図ることが可能であるかを含め検討。

※3　給付に係る閾値となる所得水準及び給付額については、定期的に見直すことが可能な弾力的な仕組みとする。

※4　子育て世帯に配慮することについては、制度の複雑化に対する懸念から慎重な意見があった。

※5　金融所得については、制度を精緻化する中で対応。預金の利子所得も、遠くない将来の課題として検討。

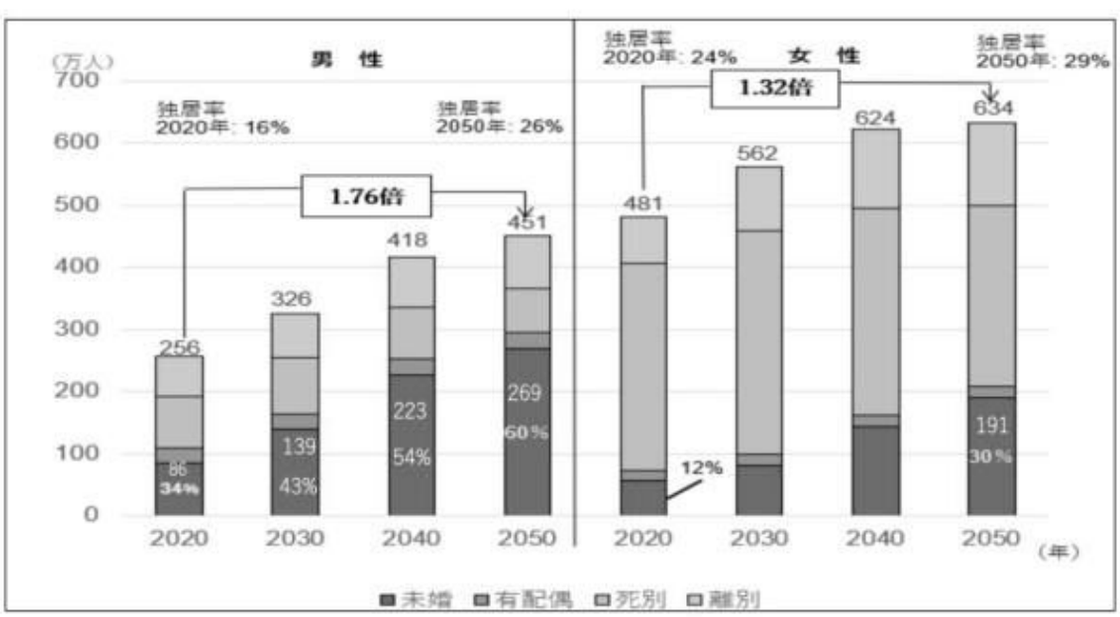
※6　正社員に比べて時間・日数が４分の３未満の短時間労働者についての要件に関する目安。

（資料）社会保障国民会議（2026年7月29日）資料より

29

＜参考2＞ 単身高齢者の将来推計

男女別にみた65歳以上の単身高齢者の増加と配偶関係



（資料）国立社会保障・人口問題研究所（2024）『日本の世帯数の将来推計（2024年推計）』14頁のデータを用いて、藤森作成。

30

（出典） ※藤森克彦日本福祉大教授発表、2025年11月9日

＜参考3＞ 社会的孤立の実態①

世帯類型別にみた社会的孤立の実態（2017年）

（単位：%）

			会話欠如型（２週間に１回以下）	「頼れる人」欠如型	「手助けする相手」欠如型
単身世帯	高齢(65+)	男性	14.8	11.1	17.4
		女性	5.4	4.2	9.7
	非高齢(0-64)	男性	8.3	6.9	9.4
		女性	4.4	1.7	2.2
夫婦のみ世帯	夫婦とも高齢		2.4	1.7	3.4
	夫婦とも非高齢		1.1	1.5	1.3
三世代世帯（子どもあり）			0.5	0.5	2.5
二世代世帯（子どもあり）			0.6	0.5	0.9
ひとり親世帯			1.8	0.4	0.5
総数（平均値）			2.2	1.7	3.2

（注）「子ども」とは20歳未満の世帯員。網掛け部分は、二桁を超える箇所。
（資料）みずほリサーチ&テクノロジーズ（2021）『社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業報告書』厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業、29頁に基づき、藤森作成。データは、国立社会保障・人口問題研究所（2018）『2017年 社会保障・人口問題基本調査　生活と支え合いに関する調査結果の概要』に基づく。

（出典） ※藤森克彦日本福祉大教授発表、2025年11月9日　31

＜参考4＞ 社会的孤立の実態②

「孤立」は何が問題か

■ **家族が担ってきたサポートの欠如**

→人生の最終段階で必要となりうる「日常生活支援」「身元保証」「死後対応」などを、誰が担うのか。

■ **「生きる意欲」や「自己肯定感」が低い**

→孤立者は、非孤立者に比べて生きる意欲や自己肯定感の低い人の比率が概ね高い

＜家族が担ってきたサポートなどの欠如＞



（資料）日本福祉大学 地域ケア研究推進センター編（2024：31）、消費者委員会（2017:4）、などを参考に筆者作成。

＜生きる意欲や自己肯定感の低下＞

	会話頻度 欠如型孤立		「頼れる人」 欠如型孤立		「手助けする相手」 欠如型孤立	
	孤立者	非孤立者	孤立者	非孤立者	孤立者	非孤立者
何をするのも面倒くさい	14.7	4.0	13.6	4.0	14.0	3.9
自分は価値のない人間だ	14.0	2.1	13.1	2.1	8.2	2.1

（注）網掛け部分は10%の箇所。
（資料）みずほリサーチ&テクノロジーズ（2021）『社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業報告書』厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業。データは、国立社会保障・人口問題研究所（2018）『2017年 社会保障・人口問題基本調査　生活と支え合いに関する調査結果の概要』に基づき、藤森克彦作成。

（出典） ※藤森克彦日本福祉大教授発表、2025年11月9日　32

今後の課題② 地域における生活サービスの維持

○多くの地域では、社会経済の担い手が減少し、地域社会の存続も危ぶまれている。
社会・経済活動の基盤として、人と資源が循環し、地域での生活を構成する幅広い関係者による参加と協働により、持続的発展が期待できる地域社会が望まれている。

重層的な圏域構造とそれにおける地域生活圏の位置づけ（国土形成計画）



（出典）第26回国土審議会（令和5年7月4日）資料（抜粋）

33

＜参考1＞「地域生活圏」の意義

地域生活圏の推進主体・体制の考え方

国土交通省

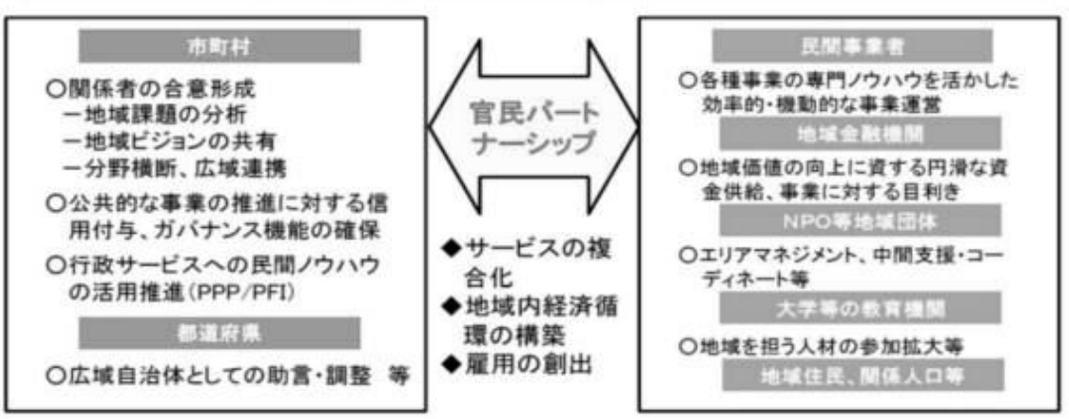
○生活者や利用者などサービス需要側の視点に立って、利便性を最適化できるよう、地域の生活・経済の実態に応じて、効率的・持続的なサービス提供を実現するための官民のパートナーシップを構築していく必要。

○地域課題の解決に資する公共性の高い生活サービスの提供において、民間の力を最大限に活用する仕組みを構築。ドイツのシュタットベルケ等の事例や、我が国の地方での先進的な取組を参考に、日本版のいわゆるローカルマネジメント法人といった推進主体の創出につなげていく必要。

推進主体・体制の構築に向けたポイント

- ✓「共」の視点での地域経営を支える官民パートナーシップの形成
- ✓ 公共性の高いサービスの提供に対する民間事業者の参入促進
- ✓「兼ねる・束ねる・繋げる」発想でのサービスの複合化、地域内経済循環の構築

地域生活圏の形成に関連する関係主体のイメージ



34

＜参考2＞「地域生活圏」の事例①（国交省資料）

地域生活圏の事例：鳥取県西部２市６町１村（鳥取県）

人口：米子市、境港市、日吉津村、伯耆町、日南町、南部町、大山町、日野町の２市６町１村合計で23.0万人【R2国勢調査人口】

現状・課題

○深刻な人口の流出と地域経済の衰退が進行し、市町村界にとらわれない複数自治体にまたがるサービス提供が急務。
○一方で、自治体のみで複数自治体エリアにサービスを提供する場合、各種調整、合意形成等に時間を要する。
○迅速性・柔軟性を持つ民間企業との連携・共創がカギ。

取　組

○　中海テレビ放送等と米子市・境港市が連携し、電力小売り事業等を行う「ローカルエナジー(株)」（地域新電力）を設立。
○　ケーブルテレビ会社としてのノウハウを活かしたエネルギーの地産地消に関する取組により、地域外への資金の流出を最小限に止めるとともに、地域内での資源及び経済の好循環を実現。
○　公共・民間・市民社会の３つのセクターの枠を越えての協調・共創を推進していく地域シンクタンクとして“Chukaiトライセクター・ラボ”を設立。２市６町１村の行政組織「鳥取県西部地域振興協議会」と一体となって、持続可能な地域社会の形成に向けたアジェンダ整理、暮らしサービス提供の設計・実装に取り組む。

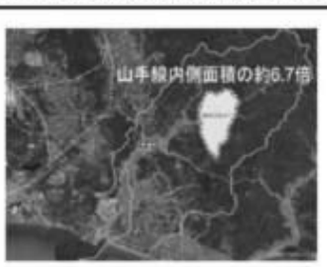


35

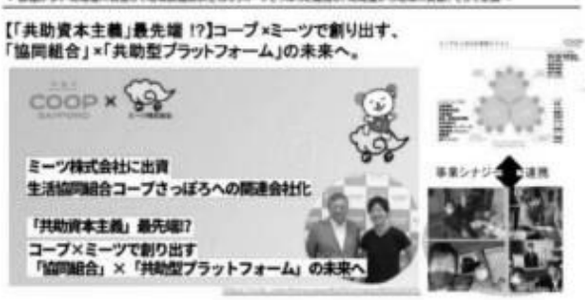
＜参考3＞「地域生活圏」の事例②（国交省資料）

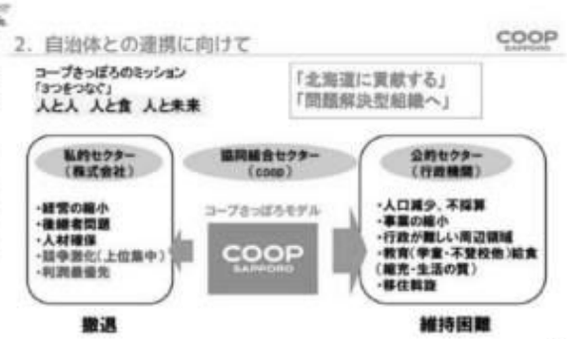
■ミーツ株式会社×生活協同組合コープさっぽろ（北海道厚真町 人口：4,196人【R7.1.1時点】）

ゼブラ企業※（ミーツ株式会社）がソーシャルビジネスで地域の困りごと（高齢化、買い物難民、災害対応等）にワンストップで対応。コープさっぽろとの連携により、取組を全道に拡大。
※ゼブラ企業・・・社会性と経済性の両方を追求し、持続可能性や共存性を大切にしている企業









36

＜参考4＞「集落生活圏」の事例＜名張市＞①

地域づくりのあゆみ

今から約２０年前、名張市では…

平成15年　ゆめづくり地域交付金（使途自由な一括交付金）の交付
各種補助金を交付金として一本化

平成17年　自治基本条例　制定
区長制度を廃止し、「基礎的コミュニティ」とそれを包含する「地域づくり組織」に整理

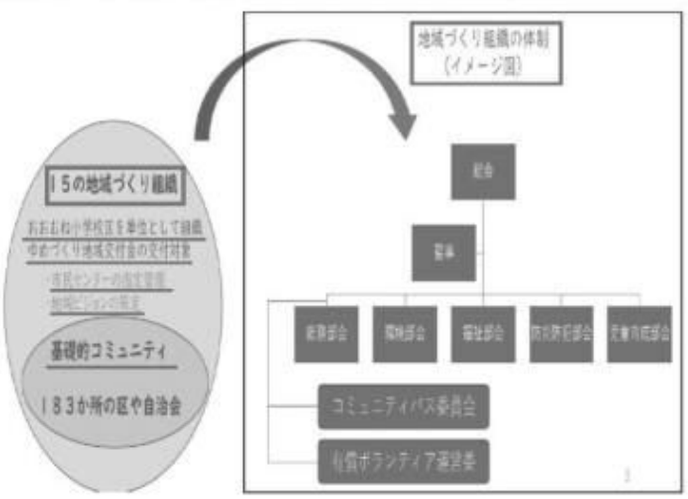
平成21年　地域づくり組織条例　制定
自己決定・自己責任のもと参画し、協働することで、「自治のまち」の創造を目指し、名張市の最高規範であることを規定

平成24年　地域ビジョンの策定完了（全地域）
地域資源を活用し、個性あるまちづくりのための基本方針、10~20年先の将来像、計画を策定

平成28年　市民センター化の実施
公民館を市民センターに統一し、生涯学習機能に地域づくり活動、地域福祉活動の拠点としての機能を追加

まちづくりの組織体制

まちづくりとは「住民が自ら考え、自ら行う」こととし、市民参加のもとに自立的、主体的な取組の気運を高め、誰もがいきいきと輝いて暮らせる地域をつくり上げるため、「ゆめづくり地域予算制度」を創設しました。



（資料）名張市資料から作成

37

＜参考5＞「集落生活圏」の事例＜名張市＞②

まちの保健室

- 設置根拠（平成17年度）
  『第一次地域福祉計画』
- **地域づくり組織と一体的に地域福祉を推進するのが目的**
- **市内15か所、おおむね小学校区単位の地域づくり組織事務所（市民センター）に併設**
- **社会福祉士や看護師、介護福祉士など有資格者　各2~3名を配置**

●活動内容
(1)健康・福祉の総合相談
電話・来所・訪問相談　介護保険の認定調査、申請代行も
(2)健康づくり・介護予防
健康相談、健康づくり・介護予防の啓発
(3)見守り・支援ネットワークづくり
サロンの立ち上げ、運営支援

＋

地域づくり協議会の活動

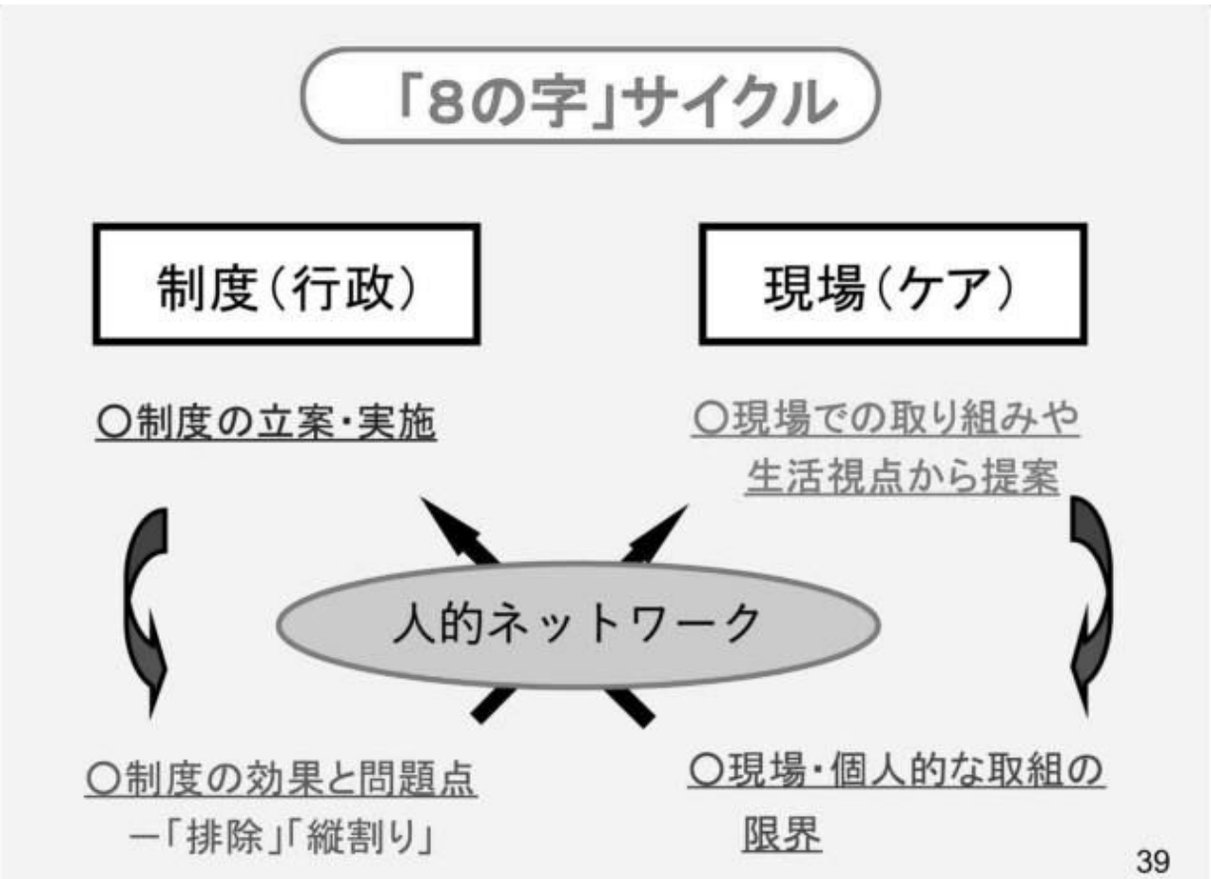
住民が自ら考え、自ら行うまちづくりの活発化

名張市では、「「公共」は、行政のみが独占的に担うという考え方を改め、地域コミュニティ等と行政が協働で担うことによって、従来の行政のやり方だけでは対応できなくなってしまった領域や内容のサービスを提供できる」といった考え方が広がりつつあり、「住民が自ら考え、自ら行う」まちづくりが活発化しています。



（資料）名張市資料から作成

38


「8の字」サイクル
制度（行政）
現場（ケア）
○制度の立案・実施
○現場での取り組みや
生活視点から提案
人的ネットワーク
○制度の効果と問題点
―「排除」「縦割り」
○現場・個人的な取組の
限界
39



特別講演

地域通貨の役割と寄付文化の醸成について

保田　隆明　氏

慶應義塾大学総合政策学部教授



FRI 30 14:20-15:20

PROGRAM / ROLE

特別講演 / 講師

PROFILE

保田　隆明 氏

ほうだ　たかあき

慶應義塾大学総合政策学部教授

略歴 PROFILE

外資系証券会社、ベンチャーキャピタル、金融庁金融研究センター、小樽商科大学准教授、昭和女子大学准教授、神戸大学大学院経営学研究科教授等を経て、2022年4月より現職。ソーシャルファイナンスに詳しく、全国50以上の自治体を視察訪問し、ふるさと納税やクラウドファンディング、地域通貨を通じた自治体や事業者の取り組みや地域経済への効果を研究。関連する主な著書に『地域経営のための「新」ファイナンス』、『ふるさと納税の理論と実践』、論文に「デジタル地域通貨による地域振興の実証分析」、「購入型クラウドファンディングの役割に関する地域金融機関の認識と実施体制」、「ふるさと納税の地域アントレプレナーシップへの示唆」等。博士（商学）早稲田大学。1974年兵庫県生まれ。

（2026年8月末時点ドラフト・当日アップデート修正の可能性あります）

第8回 地域共生社会推進全国サミットinいずみさの　特別講演

地域通貨の役割と寄付文化の醸成について

● 「誰一人取り残さない・誰もが役割を持てる」社会を・お金の設計から考える

保田 隆明（ほうだ たかあき）
慶應義塾大学 総合政策学部 教授

2026年10月30日（金）　エブノ泉の森ホール

自己紹介：地域の「お金の流れ」を研究しています

研究テーマ

- 地域活性化のためのソーシャルファイナンス
- クラウドファンディング／ふるさと納税／地域通貨
- 学生とともに現場に入る「仮説を検証する」スタイル
- 商店街・温泉街・漁村・小規模自治体でのフィールド実証
- Action Trumps Everything：まず動いて確かめる

本日お話しする実証

- 神戸市灘区・水道筋商店街でのデジタル地域通貨「すいすいコイン」実証実験（2021〜22年）
- 利用者アンケートと決済ログを紐づけた、国内で初めての分析（筆者らの知る限り）
- 『日本地域政策研究』第29号（2022年9月）に論文掲載（保田・崎濱）

資本市場の研究から出発し、「地方の中小企業と地域コミュニティの足腰を強くする」お金の仕組みへ関心を広げてきました

本日のメッセージ（結論を先に）

1 **地域通貨は「日本円の代わり」ではない**
PayPayや現金と勝負すると負ける。日本円にできなくて地域通貨にできることは「価値をやさしく誤魔化す」ことと「コミュニケーション」

2 **地域通貨は「役割」をつくる装置になる**
ボランティアや地域活動への参加を、生々しい金額ではなく「ありがとう」の形で受け渡せる。支える側・支えられる側の垣根を下げる

3 **寄付文化は「大きな善意」より「小さな仕掛け」から育つ**
使い残しが自動で商店街に寄付されても苦情ゼロ。回答すれば500円寄付できるアンケートは回答率45.8%。摩擦の少ない寄付の入口を設計する

共通するキーワードは「緩いつながり（ボンディング）」。お得さだけでなく、つながりが人を動かします

本日の流れ

1 **地域通貨とは何か、なぜ今なのか**
紙の地域通貨が消えた理由と、スマホ時代の再登場

2 **水道筋商店街「すいすいコイン」実証実験**
831人・69店舗・2か月のデータから見えたこと

3 **地域通貨と寄付文化の醸成**
「気づいたら寄付していた」を設計する

4 **課題と、地域共生社会への示唆**
コスト・高齢者・行政との関係。みなさんへの問いかけ

1. 地域通貨とは何か、なぜ今なのか

紙の地域通貨が消えた理由と、スマホ時代の再登場

5

地域活性化に必要な「お金の流れ」は2つある

① 域外からお金を獲得する

- 従来：補助金・助成金
- 近年：クラウドファンディング、ふるさと納税
- 地域の外の人に「選ばれる」必要があり、事業者や地域に変化を促す力がある

→

② 域内でお金を循環させる

- 地域通貨、プレミアム商品券
- 域外への資金流出を抑え、域内の消費に動機を与える
- 本日の主題。ただし「商品券を刷るだけ」では地域も事業者も変わらない

地域通貨は②の道具。しかし本当の狙いは、お金の循環そのものより「人と店、人と人のつながり」を増やすことにあります

出所：保田・峰濱（2022）「デジタル地域通貨による地域振興の実証分析」『日本地域政策研究』第29号、保田（2019）日本経済新聞「やさしい経済学」連載をもとに作成

慶應義塾大学 保田隆明

6

2000年頃から増えた地域通貨の多くは、なぜ消えたのか

	課題（かつて）		今はどうか
紙だった	印刷・回収・換金など運営コストが重い	→	スマホのQRコードで解消可能
流通量が少なかった	使える場所・使う人が限られ、通貨としての利便性が低い	→	デジタルなら地域外の関係人口にも届く
日本円を代替しようとした	「現金の代わり」を目指すと、現金より不便な分だけ負ける	→	代替ではなく「共存」を目指す

3つ目の課題だけは技術では解決しません。「何のための通貨か」という設計思想の問題です

出所：西部（2018）、保田・崎濱（2022）をもとに作成

慶應義塾大学 保田隆明　7

スマホとQRコードで、地域通貨は「デジタル」で再登場した

2017年

さるぼぼコイン開始（飛騨高山、12月）

地域通貨で初めてQRコードを採用

32 → 219

地域限定デジタル決済の稼働数（2019年→2023年末）

通貨52・商品券106・ポイント61（泉 2024）

3割超

さるぼぼコイン利用者の60代以上比率

高齢者も使う（保田 2019）

デジタルならではの機能（現金では実装しにくい）

お店へのチップ（寄付）機能　／　利用者どうし・お店とのコミュニケーション機能　／　有効期限を設け、残額は自動的に地域への寄付金に変換する仕組み

背景にはコロナ禍のプレミアム商品券・地域振興券のデジタル化ニーズも。ただし、どのプラットフォームも通貨単体での黒字化は難しく、導入地域の持ち出しが多いのが実情

出所：保田・崎濱（2022）、保田（2019）、泉留維（2024）「地域通貨、地域決済、地域ポイントのデジタル化の現状についての一考察」『専修経済学論集』59(1)

慶應義塾大学 保田隆明　8

強敵はPayPay。「代替」を目指すと負ける、「共存」を目指す

① 現金・PayPayを代替する道

- 利用可能範囲が圧倒的に広い（流通性で勝てない）
- PayPayは定期的に大型プレミアムキャンペーン（お得さでも勝てない）
- → 現実的ではない

目指す道

② 異なる利用価値を提供して共存する道

- 現金やPayPayには薄い「地域経済の活性化」「コミュニティの結束」という色をはっきり出す
- 運営者・地域の顔が見えること、地域イベントとの紐づけ
- → 水道筋商店街の実証はこちらを検証

地域通貨の第一目的を「キャッシュレス」に置いた瞬間、大資本との競争に巻き込まれます。決済は手段であって目的ではありません

出所：保田・峰澤（2022）第2節「仮説設定」

慶應義塾大学 保田隆明 9

日本円にできなくて、地域通貨にできること

価値を（やさしく）誤魔化す

- 金額をつけた瞬間に興ざめする場面がある：善意、感謝、お礼
- 地域通貨は「お金っぽくないお金」として、生々しさを回避できる
- 経済価値が同じでも、受け取る側の感じ方が変わる

コミュニケーションを生む

- 紙幣・硬貨は誰が持っているか分からない。デジタルなら保有者と継続的にやり取りできる
- 地域イベント、収穫祭、お店からのお知らせと紐づけられる
- 「使ってもらうのを待つ」のではなく、地域側から働きかける

この2つは、まさに「誰もが役割を持てる」「支える側・支えられる側を超える」ための機能です

慶應義塾大学 保田隆明 10

500円と500ネギー、どちらが嬉しいですか？

¥500

ボランティアのお礼に現金500円

「私の崇高なボランティア精神がたったの500円？」
施す側は値段がつくこと自体に興ざめし、受ける側も金額の妥当性に悩む

500ネギー

同じ価値を地域通貨で（埼玉県深谷市の例）

した側も、された側も、気持ちよくお礼ができる・受け取れる
「サンクストークン」と名付ければ、さらに効果的

ボランティアを持続可能にする鍵は、受ける側・施す側の双方から「心理的な壁」を取り除くこと。地域通貨はその壁を下げる道具になります

出所：保田（2019）日本経済新聞「やさしい経済学」連載。ネギーは深谷市の地域通貨（単位）

「誰もが役割を持てる」を、地域通貨で仕組みにする

地域活動への参加をトークンで受け取る設計は、すでに各地に芽がある

地域活動に参加して受け取る

- 清掃活動、子ども向け教室、防災訓練、見守り…
- 参加者に通貨・ポイントを付与し、地域での買い物に使う
- 住民だけでなく、地域外の関係人口も対象にできる

尼崎市「あま咲きコイン」

- 市独自の電子地域通貨。アプリとカードの2種類でスマホがなくても使える
- 健診・保健指導の受診、省エネ行動、ボランティア活動などSDGsにつながる活動に参加するとコインが貯まる
- 1ポイント1円として市内加盟店で利用

鎌倉市「クルッポ」

- カヤック「まちのコイン」を活用。円に換金できない「コミュニティ通貨」
- 誰かの手伝いや環境によい行動でコインを獲得し、お店や団体の「体験」に使う
- 有効期限があり、貯め込まず循環する設計。ユーザー約1万人・約300スポット

福祉の現場で日々生まれている「ありがとう」を、地域の中でめぐる形にできないか。これが本日の一つ目の問いです

出所：尼崎市公式サイト「電子地域通貨あま咲きコイン」（2026年8月閲覧）、鎌倉市公式サイト、カヤック（2022年11月時点の利用者数・スポット数）。左列は保田（2019）連載をもとに作成

2. 水道筋商店街「すいすいコイン」実証実験

神戸市灘区・2021年11月～2022年1月／利用者831人・参加69店舗の記録

13

これまでの地域通貨は「利用者が置き去り」だった、という仮説

自治体・地域金融機関が主導したケース
供給者目線になりがちで、利用者の共感を喚起できない（エモくない）

「思いの強い」コミュニティで導入したケース
エコマネー、ボランティア系。中心の人たちの思いが強すぎて、ライトユーザーが入りにくい

そこで立てた仮説

商店街という「緩いコミュニティ」にのせ、運営に学生をかませて親近感を持ってもらう地域通貨なら、PayPayや現金と共存しながら受け入れられるのではないか？

※シャッター商店街のように経済活動やコミュニティ機能がすでに退化している場所では検証できないため、ある程度活力のある商店街を選定

出所：保田・峰滇（2022）

慶應義塾大学 保田隆明

14

実証実験の概要：神戸市灘区・水道筋商店街

場所	延長1.2km、約450mのアーケード。店舗数約500軒。1日約13,000人が利用する近隣型商店街
仕組み	フィノバレー「Money Easy」アプリ。スマホのみ。5,000円チャージで6,000コイン（20%プレミアム）。1人1回限り。期限切れコインは失効
期間	募集 2021/10/15〜11/9　入金 11/15〜11/30　利用 2021/11/15〜2022/1/15（約2か月）
体制	発行主：水道筋商店街／運営責任：神戸大学保田研究室／協力：NTT西日本、株式会社W
店舗	207店に参加依頼、69店舗が参加（飲食店54%、物販33%、サービス13%）。核となるスーパー・ドラッグストアも参加

1,331人	募集枠960人に対する応募数	831人	チャージし申込データと紐づいた利用者	69店舗	参加店舗（依頼は207店）

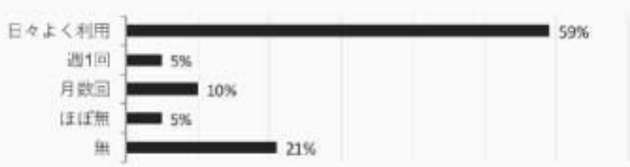
出所：保田・崎濱（2022）表1、第3節。神戸市「大学発アーバンイノベーション神戸」および科研費19K01134の支援を受けた

慶應義塾大学 保田隆明　15

誰が使ったのか：日常的に商店街を使う、女性が多い層

70%	87%	42%	21%
女性比率	商店街を週1回以上訪問	地域活動の参加経験あり	QR決済の利用経験なし
平均年齢48歳	日常利用者が中心	半数弱は地域への関心が高い	初のスマホ決済に挑戦した層

すいすいコイン利用者のQRコード決済利用歴（%、n=831）



読み取り

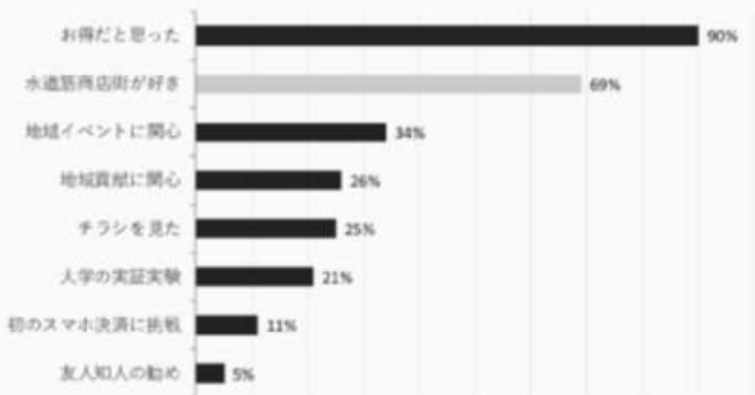
- 75%は既存のQR決済ユーザー：民間のQR決済がデジタル地域通貨の「下地」を作っている
- 一方で21%はQR決済未経験：地域通貨ならではの普及力の可能性
- 神戸市灘区の人口分布に比べ70歳以上は少ない（スマホ限定の影響）

出所：保田・崎濱（2022）表2、第3.4節

慶應義塾大学 保田隆明　16

なぜ使ったのか：「お得」が最大、でも7割は「商店街が好き」

すいすいコインの利用動機（複数回答、%、n=381）



示唆

- 導入初期は初期利用者の獲得が鍵。既存のコミュニティ（商店街）にのせれば、その「愛好家」に使ってもらえる
- 地域イベント・地域貢献への関心層も3割前後：地域色は重要な要素
- 「商店街が好き」と答えた層は、鮮魚・精肉・豆腐惣菜・パン屋・飲食店など個人商店の利用割合が高い（スーパー・ドラッグストアは差なし）

出所：保田・崎濱（2022）表3、表4、事後アンケート（2022年1月、回答381名、回答率45.8%）

慶應義塾大学 保田隆明

17

20%のお得がなくても使ったか？　2割は「使ったと思う」

プレミアムが無くても利用したか（n=381）



■利用したと思う　■わからない　■利用しなかったと思う

19%
お得なしでも利用したと思う

67%
うち週2～3回以上の利用者

読み取り

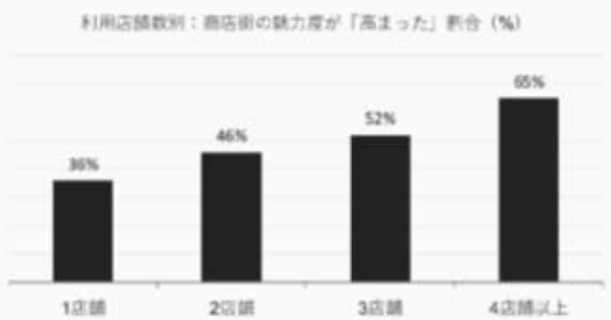
- 頻繁に商店街を使う一部の層は、お得さを必ずしも求めていない
- 運営コストが課題である以上、「お得以外の理由で魅力を感じる層」を見つけることが持続の鍵
- QR決済未経験者の42%は「初のスマホ決済に挑戦したかった」と回答：民間QR決済に心理的ハードルを感じる層も獲得しうる

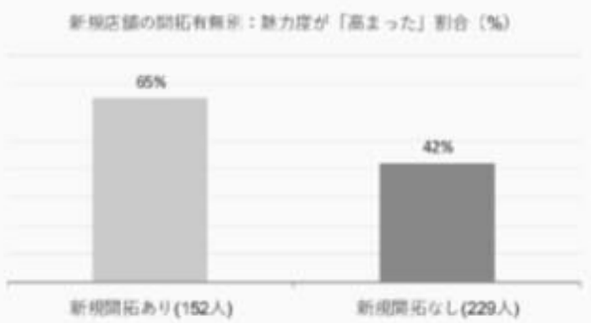
出所：保田・崎濱（2022）表5、第4.2節

慶應義塾大学 保田隆明

18

行動が変わった：新しい店に行き、商店街の魅力が高まった





51% 全体で魅力度が高まった

40% 新しい店を開拓した利用者

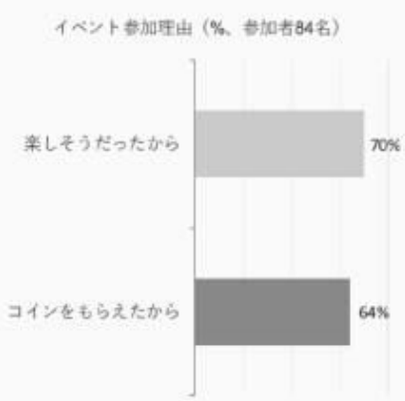
決済ログの利用店舗数が多い人ほど新規店舗を開拓し、魅力度も高まる傾向（機械学習モデルでも「利用店舗数」「新規開拓有無」が上位要因）

出所：保田・崎濱（2022）表6〜8、図3（XgBoost、AUC 0.96）。魅力度は「少し高まった」＋「とても高まった」の合計

地域イベントを介在させると、コミュニティの結束が生まれる

実施したこと

- 珈琲教室など個別店舗のイベントと、スタンプラリー・川柳大会など商店街全体のイベントを合計9回（2021/11/27〜2022/1/6）
- うち8回は参加者に500円相当のコインを付与すると事前告知
- 回答者381名中84名が1回以上参加



68%

イベント参加者のうち魅力度が高まった

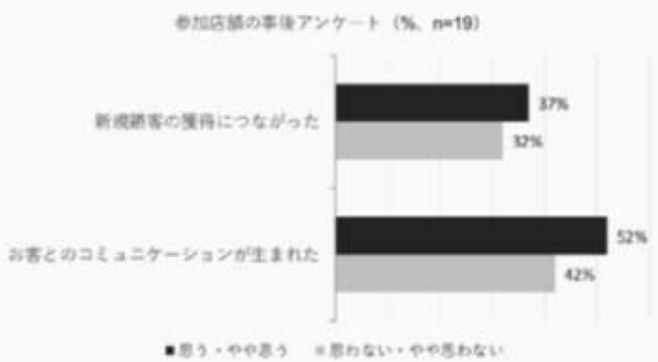
全体は51%

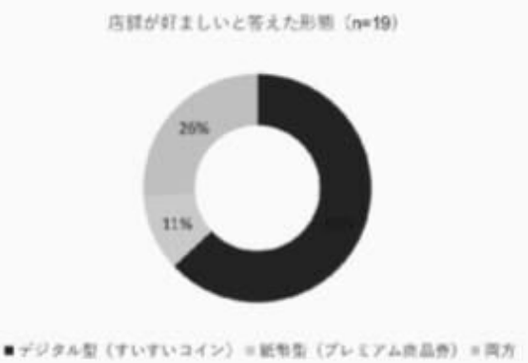
参加者の地域活動経験は46%で全体（42%）と近い：もともと熱心な層だけでなく、未経験者も惹きつけた

「コインがもらえるから」より「楽しそうだから」。金銭以外の魅力が人を動かし、つながりを太くします

出所：保田・崎濱（2022）第4.3節。不参加理由の上位は「日程が合わなかった」51%で、設計次第で参加者はさらに増やせた可能性

お店の側から見ると：会話が増えた、紙よりデジタル

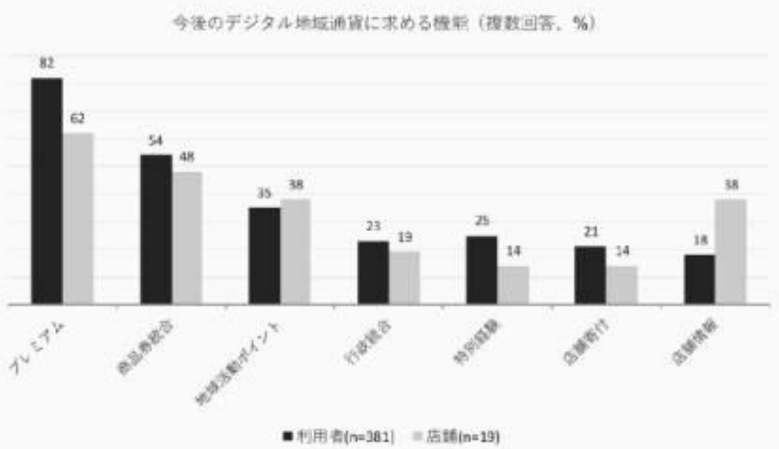




利用者数が多かった店舗ほど回答が前向き。紙が良い理由は「高齢者対応の容易さ」、デジタルが良い理由は「紙の管理の手間がない」。回答数は少ないため参考値として扱う

出所：保田・崎濱（2022）第4.2節（4）。店舗アンケートは2022年1月。回答19店（回答率26%）。「両方」の21%は100%からの差分として算出

求める機能：お得さと商品券統合が上位、行政統合は低い



示唆

- 半数がプレミアム商品券（振興券）との統合を希望：デジタルベースでの一体化が必要
- 地域活動・ボランティアでもらえるポイントは約1/3が希望。利用動機の「地域貢献関心層」と整合
- 行政アプリ・行政ポイントとの統合ニーズは低い：自治体主導の導入は供給者目線ではなく利用者目線の機能設計が必要
- 店舗情報・口コミは店側は欲しいが利用者は求めていない（ギャップ）

出所：保田・崎濱（2022）表9

実証実験から分かったこと（まとめ）

愛着が通貨に乗り、通貨が愛着を育てる

既存の緩やかなコミュニティに導入することで、コミュニティへの愛着が地域通貨に反映され、さらに地域通貨が愛着を促進する

行動が広がる

コインをきっかけに新しい店を訪れ、買い回りが促進され、商店街の魅力度が高まった

イベントが結束を生む

地域イベントを介在させると、地域活動未経験者も巻きつけ、コミュニティの結束を促す

設計は利用者目線で

行政ポイント統合のニーズは低い。供給者目線でなく、利用者の便益から機能を設計する

残る課題：コスト

導入・運営コストをどう賄うかは未解決。利用者と店がどこまで負担を許容できるかの検討が必要

出所：保田・峰滨（2022）第5節

慶應義塾大学 保田隆明

23

国内の現状①：「デジタル地域通貨」と呼ばれるものの多くは、実は商品券やポイント

泉（2024）は転々流通性の有無で3つに分類し、2019〜2023年の稼働数を実測



3つのタイプ（何が違うか）

- 通貨：受け取った店や人が再び使える（転々流通）
- 商品券：円で購入、一度使うと円に戻る。プレミアムで発行量を増やす
- ポイント：健康・防災・ボランティア参加で付与。ほぼ自治体運営

泉（2024）が指摘する論点

- 2023年は新規数が前年より減り、過渡期の可能性
- 稼働中の約6割は政府交付金・補助金で導入され、数年内に正念場
- 税を原資にプレミアムをつける形では持続的とは言い難く、PayPayには太刀打ちできない。「地域に貢献できる」社会的優位性を利用者間で共有できるかが鍵

水道筋の「共存」仮説と同じ結論に、全国の稼働データから到達している。地域通貨の存在理由は、決済ではなく社会的な意味づけにある

出所：泉留維（2024）『尊爵経済学論集』59(1), pp.121-130。

慶應義塾大学 保田隆明

24

国内の現状②：2024年全国調査（回収率64.3%）が示す到達点

稼働中182の地域通貨組織を対象、112組織が回答（中里・泉 2025）

約12倍
年間発行量 8億→94億円
2021→2023年度、円換算可能な組織計

62.5%
いまも紙券が主流
QRコード決済は20.5%、デジタル採用は26.8%

86%
地域通貨の利用に「満足」
継続意向83.6%

70.4%
有効期限を設定

導入後に感じた変化：コミュニティ系>経済系



課題と連携先

- 改善が必要な点の上位：運営体制（スタッフの固定化・高齢化）22.8%、仕組み 22.0%、加盟店数 17.1%
- 他組織との連携は77.5%が経験。相手は行政72.1%、民間企業44.2%、NPO 34.9%、社会福祉協議会 24.4%、病院・福祉施設 12.8%
- 発行量は平均1.19億円に対し中央値128万円：ごく少数の大規模通貨と、多数の小規模通貨に二極化

出所：中里裕貴・泉留維（2025）「2024年全国調査から見えてきた日本の地域通貨像」『専修経済学論集』60(1), pp.83-101。（図表14）

海外の実証①：地域通貨の「経済効果」は、測り方と設計で結論がれる

2021年以降、因果推論や乗数分析を用いた実証が増えてきた

効果「あり」の試算（日本）

- さるぼぼコインの流通約2億円に対し、高山市の域内生産額は約3.1億円増（流通量の1.6倍）と産業連関モデルで試算
- 域内消費係数が90%→95%に上がれば、域内生産額の4.4%相当の効果
- ※実測ではなくモデル試算

効果「検出されず」（米）

- 米・BerkShares（紙の地域通貨）を合成コントロール法で検証
- 事業所数・失業率・所得・開廃業とも、通貨がなかった場合と有意差なし
- 「Money is money」＝円の代わりを目指す通貨は、経済指標を動かさない

効果「あり」の実測（西）

- バルセロナ市の所得支援金をユーロ／地域通貨RECで支給し比較
- 地域内乗数（LM3）はユーロ1.94に対しREC 2.09。地域内滞留率は6.2%→21.8%
- 公的支出を地域通貨で行うと、地域への波及が高まる

共通の含意：「現金の代替」として配るだけでは効果は出ない。滞留・循環を促す設計（用途限定・期限・公的支出との接続）があって初めて効果が測れる

出所：高木・石川・安田（2021）『土木学会論文集D3』76(5)；Matti & Zhou (2022) Ecological Economics 192；Roca, Segura, Puig & Martín Belmonte (2024) Urban Studies 61(1)

海外の実証②：地域通貨の効果は「経済」より「社会」に出る

海外のシステマティック・レビューが示す共通点

社会的通貨の10年レビュー（2023）

- ScopusとWeb of Scienceの10年分の研究を体系的にレビュー
- 地域通貨の貢献は主に社会的包摂（social inclusion）に見られ、経済効果は規模の小ささから限定的というのが先行研究の大勢
- 今後の課題として、利用者と発行主体の双方を対象にした実証研究を提起

「善い行動に報酬を出す通貨」のレビュー（2025-26）

- 環境配慮行動などに報酬として通貨を配る仕組み（35の実証研究）を体系的にレビュー
- 報酬は行動を促す一方、内発的動機（自分がやりたいからやる）を押し出す（クラウディングアウト）可能性があると指摘
- 通貨を通じて意識が高まれば、外発的動機が内面化される経路もある

本講演への含意：ボランティアへの「500ネギー」は、値段をつけて善意を冷ますリスクと隣り合わせ。金額感を薄め、感謝とつながりを前面に出す設計が理にかなう

出所：Silva et al. (2023) Journal of Financial Services Marketing 29, pp.330-352；Revelli, L. (2026) Journal of Economic Surveys 40(1), pp.349-381

実務レポート：国内の実務レポートが指摘する「持続性」の壁

研究とは別に、シンクタンク・調査会社の報告も同じ結論に収れんしている

3年

成功例のさるぼぼコインでも黒字化に3年

運営担当者の発言（日本総研 2023）

6割超

デジタル地域通貨利用後に買い物頻度が増えた人

利用経験者調査、満足度7割以上（MMD研究所 2024）

一握り

地域に広く普及し「成功」と呼べる事例

多くは持続可能な仕組みではないとの指摘（日本総研 2023）

収益構造の限界

主な収益源は加盟店からの決済手数料。使える範囲・用途が限定される以上、取引量の拡大には天井がある。プレミアム原資が切れると利用が止まる「商品券型」に留まる事例が多い

水道筋の実証で「解を見出せていない」と書いたコスト問題は、2026年時点でも業界共通の未解決課題。だからこそ、決済以外の価値（役割・寄付・つながり）で存在理由を作る必要がある

出所：日本総合研究所（2023年2月27日）「デジタル地域通貨の課題と持続可能な仕組みの考察」、MMD研究所（2024年1月9日）「各地で広まるデジタル地域通貨の今後」。

3. 地域通貨と寄付文化の醸成

「気づいたら寄付していた」を設計する

29

発見①：使い残しは自動で商店街に寄付。苦情は1件もなかった

0件

残額の自動寄付に対する苦情

2か月の実証期間終了時、利用者が使い残したコインの残額は自動的に商店街へ寄付される設計にした

なぜ受け入れられたのか（考察）

- 寄付先が「顔の見える」商店街だった：日々通う場所への還元は、寄付というより「お返し」に近い
- 使い残しは少額で、しかも「もともと20%のおまけがついていた」お金：損失感が小さい
- 有効期限という制約が、「使い切る」か「地域に残す」かの選択を自然に迫った
- 事前に告知していた：驚きがなければ怒りも生まれない

寄付は「お願い」しなくても、設計次第で自然に起きる。有効期限つきの地域通貨は、地域への寄付の受け皿になりえます

出所：保田研究室・水道筋商店街実証実験の記録（保田・嶋貫 2022 の補足資料）。考察部分は筆者の解釈

慶應義塾大学 保田隆明

30

発見②：「回答すると商店街に500円寄付」のアンケート、回答率45.8%

45.8%	500円	381件
事後アンケートの回答率	回答1件につき商店街に寄付	得られた回答数
831名中381名（2022年1月）	謝礼を自分でなく地域に贈る設計	うち自由記述208件、平均89文字

考察：お得さと「緩いボンディング」の組み合わせ

自分への謝礼ではなく地域への寄付という設計でも、高い回答率が得られた。すいすいコインを通じて生まれた商店街との緩いつながりが、「商店街のために一手間かける」行動を後押しした可能性がある

寄付を「お金を出す行為」に限定しない。時間や手間を提供する行為に寄付が紐づくと、誰もが寄付者になれる

出所：保田・崎潔（2022）第4.2節、注15。回答率の高さと寄付設計の因果関係は検証しておらず、筆者の解釈

なぜ地域通貨と寄付は相性がいいのか：4つの理由

少額・高頻度

一度に大金を出す「寄付」ではなく、端数・残額・チップといった小さな単位で、日常の中に寄付が溶け込む

顔が見える

寄付先が「いつも行くあの店」「うちの商店街」。使途が想像できると、寄付の心理的コストが下がる

価値の誤魔化しが効く

「500円」と言われると惜しいが、「500コイン」なら気持ちよく手放せる。金額の生々しさを薄める

つながりが続く

デジタルなら寄付した人が誰か分かり、お礼やイベント案内を返せる。一回きりでなく関係が育つ

寄付文化の醸成とは、大きな善意を待つことではなく、小さな善意が摩擦なく流れる「配管」を作ることではないでしょうか

出所：保田（2019）日本経済新聞「やさしい経済学」連載、保田・崎潔（2022）をもとに筆者作成

参考：ふるさと納税が示した「寄付が地域を変える」力

制度としては不完全で議論も多いが、寄付を受け取る側に起きた変化は無視できない

寄付が事業者を変えた

- 返礼品市場に応えるため、地方の事業者が初めて都市部の消費者に直接アピールする機会を得た
- 「品質が良く原価が高いので地元では売れない。返礼品市場がなければ新商品開発は行っていない」（鹿児島県大崎町の飲食店主）
- 品質管理・顧客満足・ブランド力など経営指標の向上を確認（保田 2018, 2019）

電子感謝券・旅先納税：ふるさと納税と地域通貨のいいとこ取り

- 返礼品として「その地域でしか使えない電子商品券」を提供。寄付者はその地域を訪れて使う（域外資金の獲得と関係人口の増加を同時に狙う）
- 2019年時点で約25自治体だった電子感謝券は、現地で即時に使える「旅先納税」等に発展。e振プラットフォームだけで累計219自治体・231事業（2025年9月末）
- 住民向けにも同じ通貨を発行し、市民活動にポイントを付与すれば、自治体単位のトークンエコノミーに近づく

ふるさと納税は「モノ」でつながる寄付。地域通貨は「場所と人」でつながる寄付。後者の方が、地域共生の文脈には近いと考えています

出所：保田（2018, 2019）各論文、保田（2015）日経「やさしい経済学」連載、ギフティ プレスリリース（2025年11月12日）。219自治体は電子商品券全般の導入数で、旅先納税のみの数ではない

寄付と役割を生む地域通貨の設計原則（実証からの提案）

1 共存を前提に

現金・PayPayを置き換えない。地域色（顔・イベント・寄付）で差別化し、お得はあくまで入口

2 既存の緩いコミュニティにのせる

商店街、地区、学校区など、すでに愛着がある単位から始める。ゼロから共感を作らない

3 有効期限＋残額寄付

使い切るか、地域に残すか。期限があるからこそ「寄付の受け皿」になる。事前告知が前提

4 役割に対して付与する

見守り、清掃、行事の手伝い、アンケート回答…「ありがとう」を通貨にして、誰もが出し手になれる

5 イベントを介在させる

通貨を配って終わりにせず、地域側から働きかける。「楽しそう」が最大の参加動機

6 行政統合は慎重に

利用者は行政アプリ統合を求めていない可能性。供給者目線でなく、利用者目線で機能を絞る

出所：保田・崎濱（2022）および保田（2019）連載をもとに筆者作成。実証で確認した事項と筆者の提案を含む

4. 課題と、地域共生社会への示唆

コスト・高齢者・行政との関係、そして泉佐野への問いかけ

35

正直に：まだ解けていない課題

運営コスト

- どのプラットフォームも通貨単体での黒字化は難しく、導入地域の持ち出しが多い
- 加盟店・利用者・運営母体の誰がどこまで負担できるか。小規模地域ほど導入コストの壁は高い
- 産官金一体、近隣地域での共同導入が現実解か

高齢者・デジタル格差

- スマホ限定のため70歳以上の利用は人口比より少なかった
- 自由記述に「高齢者にはややハードル」との声。一方「店の人が丁寧に教えてくれた」との声も
- 「誰一人取り残さない」ためには、紙との併用や店頭サポートの設計が不可欠

行政との距離感

- 利用者は行政アプリ・ポイントとの統合をあまり求めていない
- 自治体主導は「税金で運営できる」反面、利用者・エリアが自治体内に限定されがち
- 行政は「主役」より「舞台を整える側」に回る方が、共感は生まれやすいのでは

シャッター商店街のように、すでにコミュニティ機能が弱った場所で同じ結果が出るかは未検証。別途の実証が必要です

出所：保田・峰濱（2022）第5節・注13、保田（2019）連載「コスト面の課題」

慶應義塾大学 保田隆明

36

地域共生社会への3つの問いかけ

問い① **福祉の現場で日々生まれている「ありがとう」を、地域の中でめぐる形にできないか**

見守り、送迎、傾聴、居場所づくり…。すでに存在する無数の善意を、サンクストークンとして可視化し、地域の店で使える形にする。支えられる側も「お礼を渡す側」になれる

問い② **寄付を「お願いするもの」から「気づいたら起きているもの」に変えられないか**

残額寄付、端数寄付、行動連動型の寄付。地域通貨の設計に寄付の配管を組み込む。ふるさと納税で域外から集まる寄付を、地域通貨を通じて「域内のつながり」に変えていく発想

問い③ **縦割りを超える「共通のお金」を持てないか**

こども・障害・高齢の制度ごとに分かれた支援を、一つの地域通貨が横串で結ぶ。通貨は制度の垣根を意識しない。世代や分野を超えたつながりを、決済ログという「事実」で可視化できる

※ 特定の自治体の現行制度や施策に基づく提案ではなく、実証結果からの一般的な問いかけです

まとめ：人は「無味乾燥な経済活動」より「感情の伴う経済活動」を欲している

1. **地域通貨は決済手段ではなく、つながりの道具**
   現金・PayPayと共存し、「価値をやさしく誤魔化す」「コミュニケーション」という日本円にできないことを担う
2. **役割は、通貨で「見える化」できる**
   ボランティアや地域活動をサンクストークンで受け渡せば、支える側・支えられる側の垣根が下がる
3. **寄付文化は、小さな仕掛けから育つ**
   残額寄付に苦情ゼロ、寄付つきアンケートに45.8%が回答。摩擦の少ない配管を作れば、誰もが寄付者になれる
4. **設計は利用者目線で、行政は舞台を整える側に**
   既存の緩いコミュニティにのせ、イベントで働きかけ、行政統合は慎重に。コストと高齢者対応は残る課題

誰一人取り残さない、誰もが役割を持てる社会は、「お金の設計」からも近づける。地方にこそ、その勝機があります

会場ディスカッション

近くの方と3〜4人で。それぞれの現場（福祉・医療・行政・地域）の視点から

あなたが欲しい、または、使いたくなる地域通貨とはどういうものですか？

参考文献・出典

- 保田隆明・崎濱栄治（2022）「デジタル地域通貨による地域振興の実証分析 ―利用者の商店街への意識の変化と購買行動分析から見える地域通貨導入への示唆―」『日本地域政策研究』第29号, pp.28-37. DOI: 10.32186/ncs.29.0_28
- 保田隆明（2019）「電子地域通貨の利用者属性と加盟店での決済状況に関する研究：飛騨信用組合によるさるぼぼコインを事例に」『地域活性研究』第11巻, pp.127-135.
- 保田隆明（2019）「ふるさと納税の地域アントレプレナーシップへの示唆：ユニークな地域開発ツールへ」『日本地域政策研究』第23号, pp.90-99.
- 保田隆明（2019）「トークンエコノミーと地域活性化」日本経済新聞「やさしい経済学」連載（全10回）
- 西部忠（2018）『地域通貨によるコミュニティ・ドック』専修大学出版局.
- 小林重人・吉田昌幸（2021）「地域通貨の発行形態の違いに対する利用者の印象と評価」『経済社会学会年報』第43巻, pp.59-71.
- 荒木俊之（2018）「大都市圏中心都市における地域型商店街の変容」『地理科学』73巻2号, pp.66-80.
- 泉留維（2024）「地域通貨，地域決済，地域ポイントのデジタル化の現状についての一考察」『専修経済学論集』59(1), pp.121-130.
- 中里裕美・泉留維（2025）「2024年全国調査から見えてきた日本の地域通貨像」『専修経済学論集』60(1), pp.83-101.
- 高木朗義・石川良文・安田翔（2021）「地域通貨『さるぼぼコイン』が岐阜県高山市にもたらす経済効果」『土木学会論文集D3』76巻5号, pp.I_461-I_471.
- Mattl, J. & Zhou, Y. (2022) Money is money: The economic impact of BerkShares. Ecological Economics, 192, 107255.
- Roca, M., Segura, M., Puig, J. & Martin Belmonte, S. (2024) The local multiplier of income support paid in a complementary currency. Urban Studies, 61(1), pp.95-111.
- Silva, B.N. et al. (2023) A systematic review on social currency: a one-decade perspective. Journal of Financial Services Marketing, 29, pp.636-652.
- Revelli, L. (2076) Can complementary currencies foster sustainability? A systematic review. Journal of Economic Surveys, 40(1), pp.549-581.

本資料中の数値は上記論文に基づき、考察・提案部分は講演者の見解です。

パネルディスカッション

誰もが役割を持てる社会へ、地域の縁を太く、強く育てるということ ～泉佐野市の取組み

コーディネーター	永田　祐　氏
オブザーバー	野﨑　伸一　氏
パネリスト	加藤　寛之　氏
	水取　博隆　氏
	戸並　知大　氏
	松下　庄一　氏



FRI 30 15:30-17:00

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / コーディネーター

PROFILE

永田　祐　氏

ながた　ゆう

同志社大学　社会学部　教授

略歴 PROFILE

上智大学文学部社会福祉学科卒業。
慶應義塾大学政策・メディア研究科修士課程修了。
上智大学文学研究科社会学専攻博士後期課程修了。博士（社会福祉学）。
日本学術振興会特別研究員、立教大学コミュニティ福祉学部助手、愛知淑徳大学医療福祉学部専任講師を経て現職。英国ブリストル大学客員研究員（2013年3月～2014年3月）。社会福祉士として成年後見活動も行っている。

●各種委員
厚生労働省 社会保障審議会、社会保障審議会生活保護基準部会、社会保障審議会生活困窮者自立支援・生活保護部会、地域共生社会の在り方検討会議、成年後見制度利用促進専門家会議、地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会などの構成員、日本民間公益活動連携機構（JANPIA）、「広がれボランティアの輪」連絡会議、京都市成年後見支援センター、奈良県域地域福祉支援計画、豊田市総合計画審議会、名張市地域福祉審議会、坂井市地域共生社会推進会議、松阪市地域福祉（活動）計画、高島市地域福祉計画、都城市地域福祉（活動）計画、京田辺市地域福祉計画、津幡町地域福祉計画、高島市地域包括支援センター運営協議会、能美市地域包括支援推進協議体、認定社会福祉士認定・認証機構等の委員等を務める。日本学術会議連携会員。日本地域福祉学会会長。

●専門
地域福祉の視点から、権利擁護支援を基盤とした包括的な支援体制の構築について研究している。

永田　祐　氏

同志社大学　社会学部　教授

略歴（続き） PROFILE

●主な著書
- 『包括的な支援体制のガバナンス』（単著）、有斐閣、2021年（2022年度日本社会福祉学会 学会賞学術賞、第24回SOMPO福祉財団賞）。
- 『包括的支援　地域共生社会をつくる』（共著）、有斐閣、2025年。
- 『地域包括支援体制の今』（共著）、ミネルヴァ書房、2020年。
- 『子どもと地域の架け橋づくり』（共著）、CLC、2020年。
- 『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割』（共著）、ミネルヴァ書房、2020年。
- 『よくわかる地域福祉』（共編著）、ミネルヴァ書房、2019年。
- 『よくわかる福祉行財政と福祉計画』（共編著）ミネルヴァ書房、2018年。
- 『越境する地域福祉実践　滋賀の縁創造実践センターの挑戦』（共著）、全社協、2017年。
- 『地域福祉論』（共著）ミネルヴァ書房、2016年。
- 『よくわかる権利擁護と成年後見制度』（共編著）ミネルヴァ書房、2016年。
- 『世界の社会福祉年鑑2016』（共著）旬報社、2016年。
- 『福祉教育・ボランティア学習の新機軸』（共著）大学図書出版、2014年。
- 『社会福祉研究のフロンティア』（共著）有斐閣、2014年。
- 『地域の実践を変える社会福祉調査入門』（共編著）春秋社、2013年。
- 『住民と創る地域包括ケア』（単著）ミネルヴァ書房、2013年。
- 『ローカル・ガバナンスと参加』（単著）中央法規出版、2011年（第10回日本NPO学会賞優秀賞）。
- 『新しい福祉サービスの展開と人材育成』（共著）法律文化社、2010年。
- 『ボランティア論』（共著）みらい、2010年。



FRI 30 15:30-17:00

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / オブザーバー

PROFILE

野﨑　伸一　氏

のざき　しんいち

厚生労働省老健局
介護保険計画課　課長

略歴 PROFILE

東京都出身。1999年厚生省入省。政策企画官、生活困窮者自立支援室長／地域共生社会推進室長、広報室長、高齢者雇用対策課長、地域福祉課長などを務め、「地域共生社会」のコンセプトづくりから政策立案（重層的支援体制整備事業創設など）に継続的にかかわる。2026年8月から現職。2022年7月から民間企業に出向し、資源循環をきっかけにコミュニティ育成を目指す事業や公民連携のプラットフォームを目指す一般社団法人の立ち上げを担当。公衆衛生学博士（医療政策）。



FRI 30 15:30-17:00

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

加藤　寛之　氏

かとう　ひろゆき

eスタジアム株式会社　代表取締役社長

略歴 PROFILE

1987年　京都府宇治市に生まれる
2010年　京都大学工学部建築学科卒業
南海電気鉄道株式会社に新卒入社。
商業ディベロッパー建築職を６年間経験した後、不動産企画を３年間担当。公共空間・行政用地利活用などを手掛け、新規事業開発の担当に着任。延べ６０名以上の社内ベンチャー立ち上げ希望者と向き合い、事業開発支援、社内制度設計を推進し、スピンアウト法人３社を設立。同時に、自らもeスポーツ事業の立ち上げと推進を担当し、2022年に事業会社「eスタジアム株式会社」をJV方式にて設立。
2022年よりeスタジアム株式会社にて取締役として事業計画策定・進捗管理・戦略立案を行うとともに、総務・人事・経理の統括、行政案件開発、イベント企画・営業開発、施設開発を所管。
2025年11月よりeスタジアム株式会社 代表取締役社長兼ＣＥＯ。
一級建築士、中小企業診断士、宅地建物取引士

泉佐野市 × NANKAIグループ 地方創生型 e スポーツ事業

2026. 10. 30

NANKAI estadium

eスタジアム泉佐野　～官民連携型 e スポーツ施設～

交通結節点である強みを活かし推進する『泉佐野市MICE戦略』の一環として、eスポーツコンテンツ実証事業を展開。
eスポーツを通じて、交流の機会を提供し、人々の幸福を追求。
多種多様な人々の交流を促進し、地域に多様性をもたらすことで、
地域課題に対して、新しい考えや価値観で柔軟に対応できる持続可能な地域の成立を目指す。



P2

高校生向けeスポーツ合宿 ～e スポーツキャンプ～



3

子ども向け職業体験 ～e スポーツゲームクリエイターアカデミー～



P4

4自治体の連携イベント ～スタパーク～

大阪府泉佐野市・北海道旭川市・神奈川県横須賀市・石川県羽咋市 が共催する
ストリートファイター6イベント『スタパーク』を開催。
豪華選手を交えながら、各自治体ごとの会場で戦う『地域代表対抗戦』、豪華選手やゲストによる『地域交流座談会』、
また各会場ごとの独自企画を実施する『オフライン企画』の3つのコンテンツを実施。







P5

大阪・関西万博 ～ EXPO ESPORTS FEATURING FORTNITE ～

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に基づき、eスポーツを通じて多様な"いのち"が輝く、
ユニバーサルな社会の実現を目指し、大阪・関西万博のEXPOホール"シャインハット"にて
「EXPO ESPORTS FEATURING FORTNITE」を開催。
2027年に開催を控える「Olympic Esports Games」に向けて、泉佐野市から出場選手の輩出を目指して、
泉佐野市の小中学生を対象に、「強化指定選手選考会」も行いました。




P6

泉佐野市内での出張型eスポーツ体験

泉佐野市内の地域団体・活動に出張型でeスポーツコンテンツの体験機会を提供。
地域交流、多世代交流、健康増進などの地域課題解決に貢献すべく活動を継続しています。



P7



FRI 30 15:30-17:00

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

水取　博隆　氏

みずとり　ひろたか

ＮＰＯ法人キリンこども応援団 代表理事

略歴 PROFILE

1982年5月23日大阪府泉佐野市生まれ。
2005年甲南大学卒業。

2005年から6年間、民間企業に勤務。2011年より地元大阪に戻り、貝塚市役所に入庁。
市役所に勤めながらボランティアで
2018年7月に「こども食堂キリンの家」をスタート。
活動の広がりと共に、2021年10月に貝塚市役所を退職し、NPO法人キリンこども応援団を設立。
11月には「フリースクールキリンのとびら」を開校。

現在、こども食堂・フリースクールを開催する居場所「キリンの家」を２拠点、フードバンク泉佐野、コミュニティフリッジ泉佐野を運営。
貧困・不登校など子ども達に関わる社会課題を
「居場所」というキーワードで解決に導く。

現在、読売新聞で定期コラムを執筆中。
日本商工会議所青年部（日本YEG）提言委員長

水取　博隆　氏

ＮＰＯ法人キリンこども応援団 代表理事

略歴（続き） PROFILE

＜経歴＞

高校生のとき、父親の会社が倒産した経験から経営コンサルタントを目指す

2005年　甲南大学卒業
2005年　京セラ系コンサルティング会社に就職
2008年　ローム株式会社で営業職を経験
2011年　貝塚市役所入庁
　　さまざまな地域活動を通して子供達の居場所創りの重要性に気付く
2018年　こども食堂キリンの家　開設
2021年　ＮＰＯ法人キリンこども応援団　設立（市役所退職）
　　代表理事に就任
現在に至る

第8回地域共生社会推進全国サミット in いずみさの

ＮＰＯ法人キリンこども応援団

子ども達を一人にしない、その先に、
誰もが役割を持てる地域へ。

活動の３つの柱（活動の全体像）

❶居場所をつくる



・こども食堂
・フリースクール
・通信制高校サポート校

❷食と暮らしを支える



・こども朝食堂
・フードバンク
・コミュニティフリッジ

❸地域を支える



・南大阪こども食堂ネットワーク
・居場所づくりコーディネーター
・資金分配・伴走支援

支援の広がり（直接支援から地域全体へ）

直接支援

子どもや家庭に寄り添い、安心できる居場所と支援を届ける

→

子ども・家庭
地域・団体

←

中間支援

地域の団体や人をつなぎ、支える仕組みを作ることで持続可能な地域へ

**支援を届けるだけでなく、子どもや地域の人が、
自分らしく一歩を踏み出し、誰かを支える側にもなれる
地域を目指しています。**



水取 博隆
NPO法人キリンこども応援団　代表理事
大阪府泉佐野市出身。自治体職員を経て、子どもの居場所づくりや食支援、
地域で支える仕組みづくりに取り組む。

プログラム
01

こどもシェフ食堂

子ども達が「迎える側」になる



子ども達がメニューを考え、調理や接客まで担う食堂です。
地域のおじいちゃん・おばあちゃんをお迎えして定期開催しています。
“ありがとう”の言葉が、子ども達の自信と生きる力に繋がっています。

参加してくださる方の声

「生き甲斐になっています」

子ども達に会えるのを楽しみに毎回参加しています。
普段は一人で夕飯を食べるので子ども達と食卓を囲めるのがうれしいです。
元気をもらって、毎日の励みになっています。







子ども達が「やってみたい！」を形にするプロセスを大切にし、
地域の大人が伴走することで、学びと成長を支えています。

プログラム
02

こども朝食堂

朝ごはんから始まる、学校と地域の新しいつながり



市内小学校
5校

令和7年度
開催回数
332回

延べ参加者数
21,203人

登校前のひとときに、あたたかい朝ごはんと、ほっとできる居場所を。
地域の皆さんをスタッフに迎え、子ども達の一日のスタートを支えています。
「ご飯が美味しかった」「朝から元気に活動できるようになった」など
子ども達の変化が広がっています。

子ども達の声

- こども朝食堂がある日は早く起きれる！
- 朝ごはんを食べると、授業に集中できる気がする！
- スタッフの人たちが優しい！
- 毎回のご飯が楽しみ！



今を支え、未来につなぐ

貧困の連鎖を防ぐために、二つの支援を重ねる

「今への支援」と「未来への支援」、その両方を。


こども食堂

今への支援

未来への支援


体験活動


食材支援


こども朝食堂


学習支援


こどもシェフ食堂

大切にしていること



子ども達の「やってみたい！」から始める

大人が用意したプログラムに子ども達を乗せるのではなく、
子ども達の思いを起点に、地域の大人が伴走する。

安心できる場所 → 自分で決め、動く → 地域に役割が生まれる

**子ども達は、支えられるだけの存在ではない。
地域をともにつくる、大切な一員です。**

NPO法人キリンこども応援団



FRI 30 15:30-17:00

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

戸並　知大　氏

となみ　ともひろ

資生堂ジャパン株式会社　美容戦略部 部長

略歴 PROFILE

2007年東京大学大学院農学生命科学研究科卒業後、同年、株式会社資生堂に入社。営業経験後、主に戦略・組織設計に従事した後、2019年から美容戦略部にて美容部員の戦略・活動を構築・支援
2025年より同部の部門長として、AI時代ならではの「人の力」による美容体験価値の進化ならびに、「美の力」を通じた自治体・企業と連携した社会活動の取り組みに注力

資生堂ジャパンが取り組む社会活動

資生堂ジャパン（株）美容戦略部
戸並知大

SHISEIDO



私たちは、

美にはひとの心を豊かにし生きる喜びや幸せをもたらす力

があると信じています。

創業以来、ひとのしあわせを願い、美の可能性を広げ、

新たな価値の発見と創造を行ってきました。

これまでもこれからも、

美しく健やかな社会と地球が持続していくことに貢献します。

多くの生活者へ美容体験を届ける



化粧のちからとは

自分らしさを演出・表現するという「外に働きかける」作用
気分が上がる、自信が持てる、脳が活性化するという「内面に働きかける」作用

（心・脳・身体・口腔に好影響を持つ化粧療法エビデンスあり）



5

現在の資生堂ライフクオリティービューティー活動の全体像

ビジョン	化粧のちからを通じて あらゆる生活者の美しく健やかな暮らし・社会の持続に貢献する							
目的／領域	高齢者のQOL向上		障がい者QOL	就職支援など	女性活躍支援	子どもの肌ケア	がん領域	ダイバーシティ
対象者	高齢者	高齢者事業のスタッフ等	障がい者 養護施設児童	学生 社会人	子育て世代	受け対応 （児童など）	がん患者 医療従事者 学会	LGBTQ＋
依頼主 （例）	デイサービス 老人・特養ホーム 自治体・介護施設	左記＋ 訪問介護 作業療法士等	特別支援学校 障がい者施設 児童養護施設	学校法人 地方自治体 社会福祉法人	地方自治体 社会福祉法人 母子支援施設	自治体 企業 小学校	病院/医療機関 学会	企業・団体 資生堂主催
実施メニュー	いきいきセミナー （美容，口腔ケア等）	化粧療法講座 認定資格制度	身だしなみ講座 ビューティアップセミナー ガイドメイク	フレッシャーズ メンズ講座 ビューティーアップ	時短ビューティアップセミナー	美容体験	SLQメイクアップ 外見ケアセミナー	セミナー イベント開催
イメージ								

Internal

6

美の力でがんサバイバーに笑顔を届ける
「LAVENDER RING」
（日本、中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）



Internal








官・民・学　外部連携強化と社会活動で企業価値向上

官

≪１６の自治体と連携協定締結≫
≪他、34都道府県　459か所で活動実施≫

新たな取組例
自治体職員による高齢者支援の自走する仕組みづくり（美馬市）
地域がん患者人数が多い病院との取組み（宮城県）
出逢い16,586名

新たな接点・取組みを強化

民

≪実施スケール拡大≫
イオン・ウェルシア・ツルハ
電通・CNJ・UR都市機構・マイナビ
全166社

紫外線セミナー、就活支援講演
LAVENDERRING、高齢者支援など
出逢い：8,757名

学

≪美容教育≫
小学生～大学、専門生
支援学校、養護学校、盲学校
全350校

若年層の洗顔、紫外線セミナー、
就活支援講演、身だしなみ
出逢い：11,995名

9

社員参画の意義

～「化粧・美の力」「資生堂で働く意義」を再確認～

「化粧が心を豊かにし肯定感を生む力があることを肌で感じた」

「資生堂で働けて本当に良かった。あるべき姿を見つめ直す機会となった」

「取組みを直接伝えることで、資生堂ファンになっていく過程を目の当たりにした」

「多様な愛の形に触れ、固定概念が崩れた。個性に合わせた接客の深さを学んだ」

「店頭では出会えない生活者への化粧体験は、新たな出会いの鍵になりそうと感じた」

100%

「参加して良かった」

参加した社員全員が、日常業務では得られない「活動の納得感」と「会社への帰属意識」を獲得
単なるボランティアではなく、プロフェッショナルとしての成長に直結している







Internal

10



AIは「共感」や「直感」や「体感」ができません

共感

直感

体感



Confidential*

化粧は人々の心を癒し前向きにし、ウェルビーイング、生きる力に直結する力を持つ
その力をもとにした社会活動は、企業戦略のひとつとして進めていく
一方で、持続可能な社会があってこそ企業は存続できるゆえ、ビューティーカンパニーとしての社会的責任そのものでもある



14

SHISEIDO

Internal



FRI 30 15:30-17:00

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

松下　庄一　氏

まつした　しょういち

泉佐野市市民協働部国際交流課国際交流担当参事
泉佐野市地域共生コーディネーター

略歴 PROFILE

１９８９（平成　元）年４月　泉佐野市役所入庁
２０１０（平成２２）年４月　健康福祉部障害福祉総務課課長代理
２０１３（平成２５）年４月　市長公室政策推進課政策推進担当参事
２０１５（平成２７）年４月　市長公室政策推進課長
２０１８（平成３０）年４月　市長公室政策推進担当理事
２０２３（令和　５）年４月　政策監（兼）健康福祉部理事
（地独）りんくう総合医療センター事務局長
２０２５（令和　７）年４月　政策監（兼）市民協働部長
２０２６（令和　８）年３月　役職定年による退職
２０２６（令和　８）年４月　市民協働部国際交流課国際交流担当参事
泉佐野市地域共生コーディネーター
現在に至る

泉佐野市
IZUMISANO CITY

地域共生コーディネーターの配置と役割

～『地域共生社会の実現』に向けた泉佐野市の取り組み～

２０２６（令和８）年１０月３０日（金）

第８回地域共生社会推進全国サミット in いずみさの

泉佐野市地域共生コーディネーター　松下　庄一

1

泉佐野市のプロフィール　PROFILE　OF　IZUMISANO　CITY





【概要】
市域面積：約56.51㎢
人　口：約100,000人
世帯数：約52,000世帯
特産品：泉州タオル、水なす、
たまねぎ、松波キャベツ
公式キャラクター：イヌナキン・ゆるナキン



【これまでの主な経過】
1948年　市制施行(大阪府内で14番目)
1994年　関西国際空港開港
1996年　りんくうタウン まちびらき
総合文化センターオープン
2009年　財政健全化団体へ
2014年　財政健全化団体から脱却
2017年　国際都市宣言
ふるさと納税寄附金額が全国1位
2025年　ふるさと納税寄附累計受入額1,500億円到達
（2008年度からの累計受入額）
海外友好提携都市8カ国13都市



©ゆでたまご/泉佐野市

2

地域共生コーディネーター

■配置の背景

◇急速な人口減少、少子高齢化に伴い、地域では暮らしにおける人と人とのつながりが弱まり、地域コミュニティの弱体化、町会・自治会加入率の低下が進むなか、高齢、障害、子育て、貧困などの課題が複雑化・複合化し、複数の課題を抱える世帯が増加している。

◇地域を支える町会・自治会、福祉委員会、民生委員・児童委員など、地域活動の担い手が固定化し、高齢化も進むなか、その負担は増えており、持続可能な状況ではなくなってきている。

◇地域において、現場を動かすための実務的な基盤を整え、持続可能な運営ができるよう、地域共生コーディネーターを配置するもの

3

地域共生コーディネーター

■配置の背景　町会・自治会、福祉委員会等の課題

ライフスタイル・価値観の多様化

増える課題

人口減少
高齢化
子育て支援
孤独死
見守り
災害対応
空き家など



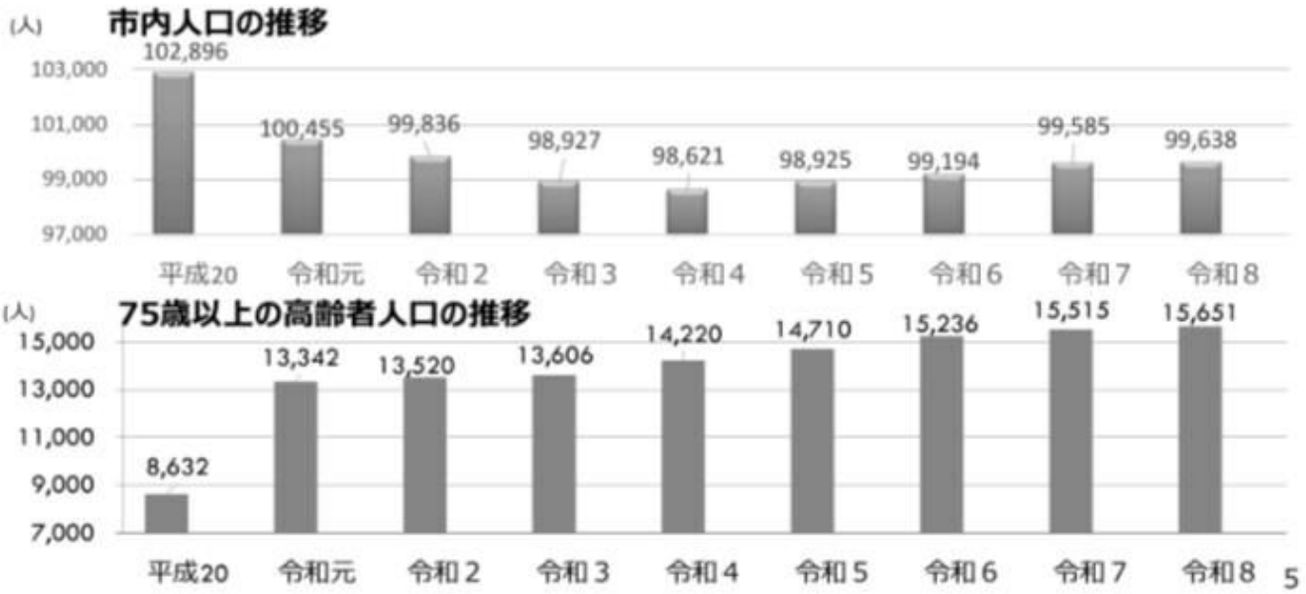
町会・自治会、福祉委員会等
地域の各種団体は担い手不足

担い手不足の対応と
新たな仕組みが必要

4

地域共生コーディネーター

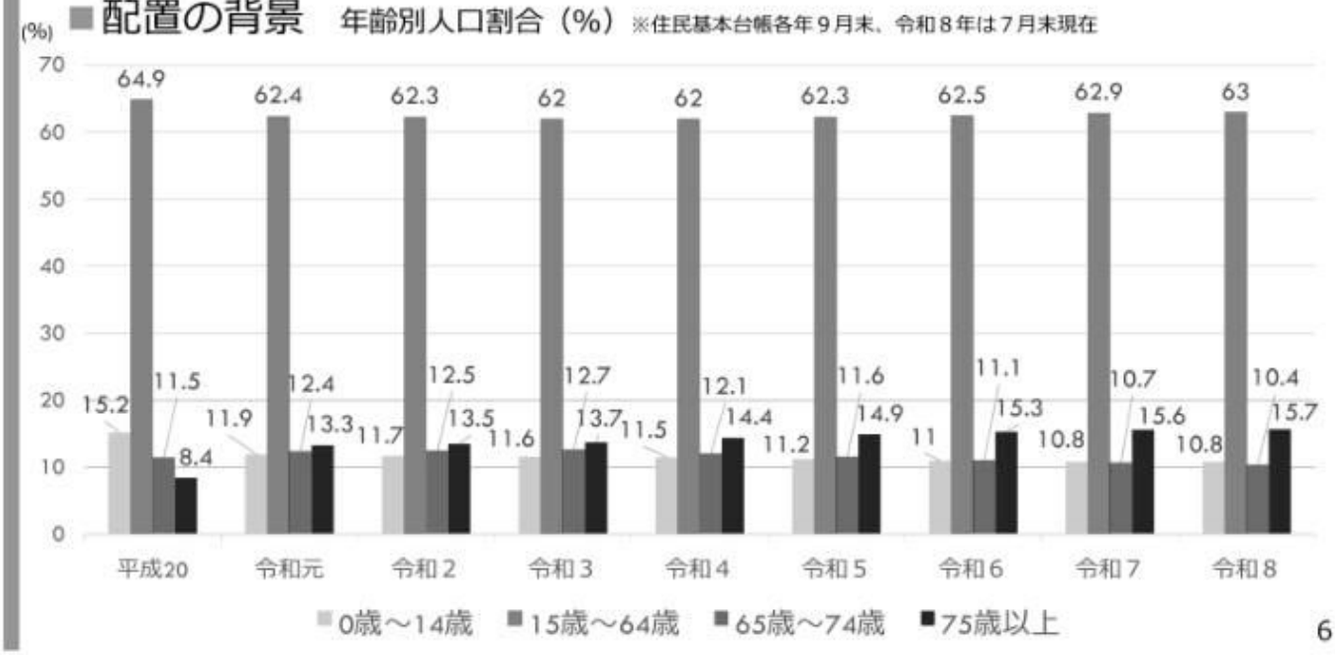
■配置の背景 市内人口、高齢者人口の推移（人） ※住民基本台帳各年９月末、令和８年は７月末現在



5

地域共生コーディネーター

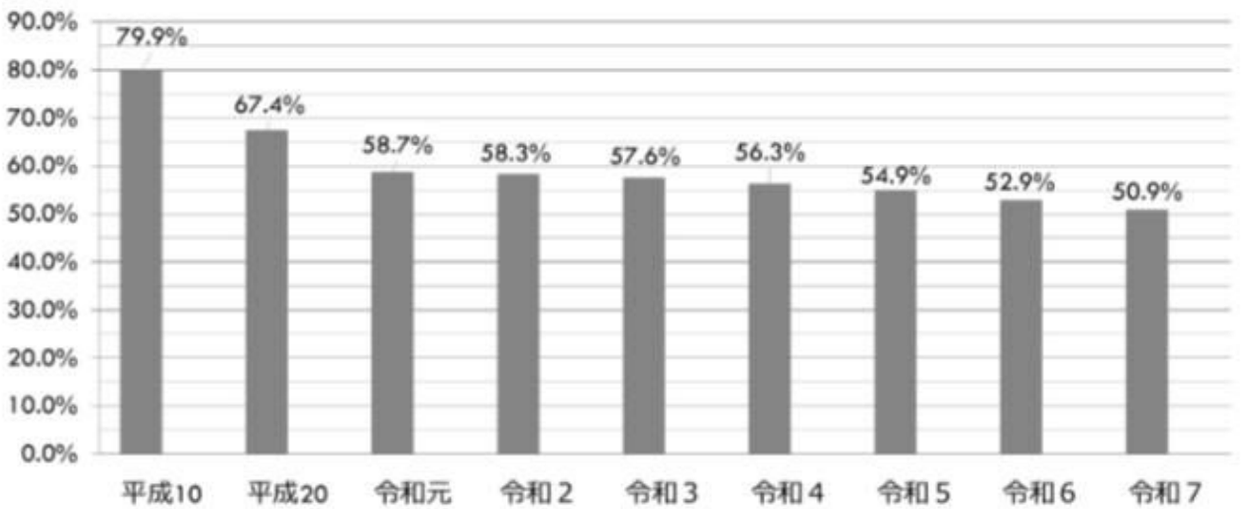
■配置の背景 年齢別人口割合（%） ※住民基本台帳各年９月末、令和８年は７月末現在



6

地域共生コーディネーター

■配置の背景　町会・自治会加入率　※各年１０月の「広報配付世帯数/住民基本台帳世帯数」の数値



7

地域共生コーディネーター

■配置の目的

◇地域活動の担い手の負担軽減及び地域と行政の円滑な連携の推進を目的に、市職員としての経験を活かし、町会・自治会を中心とした地域の各種団体の活性化を図るもの

■主な役割

◇地域と行政の連絡調整に関すること
◇地域活動団体間の連絡調整に関すること
◇推進体制、連携体制づくりの支援に関すること

■対象職員と活動区域

◇60歳以上の泉佐野市内在住の職員を市長が委嘱するもの
◇原則、コーディネーターが在住する町会・自治会単位を活動区域とする。

8

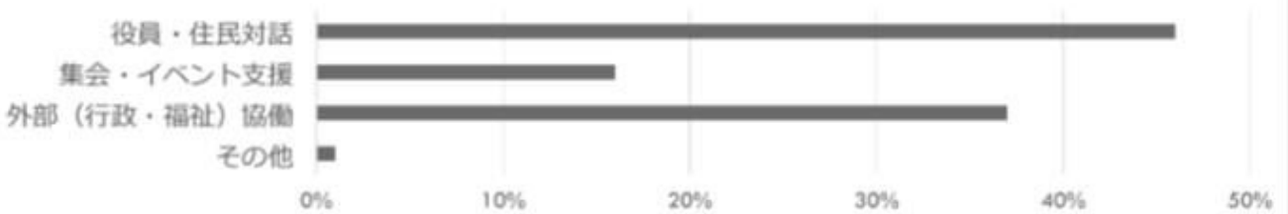
地域共生コーディネーター

■活動実績数値（令和８年４月～７月までの４カ月間）

７０回
総活動回数

各コーディネーターは地域内の集会場等を訪問し、これまで７０回の活動を行い、「役員の負担感」や「潜在的な担い手不足」などの課題を再認識した。

■カテゴリ別活動割合



9

地域共生コーディネーター

■地域における行事の様子①







10

地域共生コーディネーター

■地域における行事の様子②







11

地域共生コーディネーター

■当面の活動方針

1	地域行事への参加・運営支援などを通じて、地域との信頼関係の構築
2	スピード感を持った初期対応
3	地域の課題の抽出とその整理・対応

■活動をするうえでのポイント

1	運営の主役は「住民自身」で、コーディネーターは支援者
2	スモールウィン（小さな成功）の共有
3	行政・社会福祉協議会のバックアップ体制

12

交流会

和楽器デュオ　音ノ羽
（泉佐野市PR大使）



FRI 30 18:30-20:30

PROGRAM / ROLE

交流会 / 出演者

PROFILE

和楽器デュオ　音ノ羽

わがっきでゅお　おとのは

略歴 PROFILE

坂上享と、泉佐野市出身の大谷加奈子による和楽器デュオ。
国内はもとよりヨーロッパ、中近東、ロシア、アジア諸国など世界30カ国での公演を経験し、そのステージは国内外で1500公演を超える。
和太鼓の迫力はもちろん、三味線、篠笛などの様々な和楽器を駆使したその演奏は高い評価を得ており、枠にとらわれない活動は日本のみならず世界へと広がり、国内外で様々なアーティストとのプロジェクトを積極的に展開している。泉佐野市PR大使。

パネルディスカッション

誰一人取り残さない、いのちが救われる社会へ

コーディネーター　岸畑　聖月　氏

パネリスト　荻田　和秀　氏

岡田　卓子　氏

宮津　航一　氏

蓮田　健　氏



SAT 31 9:30-11:30

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / コーディネーター

PROFILE

岸畑　聖月　氏

きしはた　みづき

株式会社With Midwife 代表取締役／助産師

略歴 PROFILE

14歳の闘病の経験から助産師を志し、香川大学卒業後、京都大学大学院医学研究科に進学。年間約2,500件のお産を支える総合病院で助産師として臨床経験を積みながら、2019年株式会社With Midwifeを創業。女性活躍や健康経営を包括的にサポートする、伴走型従業員支援プログラム「THE CARE」などを展開し、ロート製薬や阪急阪神不動産など全国的に導入が進んでいる。また2026年からは住まい型の産後ケア事業「Jicca」も展開し、全国拡大中。一連の活動を追ったテレビ東京系列「孤育て」は2022年度ドキュメンタリー優秀賞を受賞。著書「働く親のためのサバイバルガイド」は反響をよび重版、日本全国の図書館でも所蔵されている。



SAT 31 9:30-11:30

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

荻田　和秀　氏

おぎた　かずひで

りんくう総合医療センター 産婦人科部長

略歴 PROFILE

平成4年 香川医科大学卒業。大阪警察病院、大阪府立母子医療センター、大阪大学大学院医学系研究科博士課程を経て、平成20年より現職。
大阪大学・香川大学・島根大学 臨床教授。

いまなぜ大阪に「赤ちゃんポスト・匿名出産」が必要なのか

りんくう総合医療センター産婦人科
荻田和秀

未受診妊婦調査

- 未受診や飛び込みによる出産等実態調査報告書　2018 大阪産婦人科医会

図 1．未受診妊婦の年齢分布

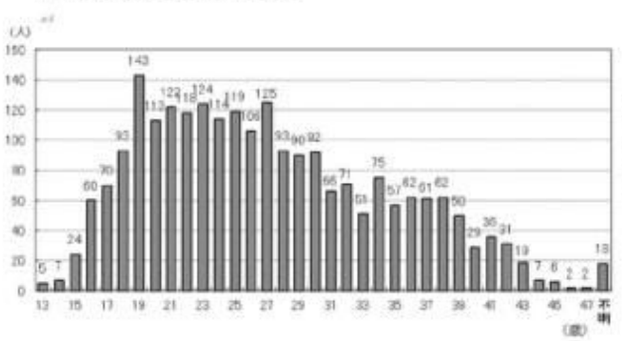


表12　NICU入院の有無

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	総計
有	46	40	58	59	72	63	68	50	47	45	548
無	97	99	158	202	205	197	187	163	156	158	1820
不明	6	18	35	42	4	0	3	14	14	5	141
総計	149	144	251	303	281	260	258	227	217	208	2238

*双胎13組を含む　死産38例を除く

未受診妊婦受け入れ

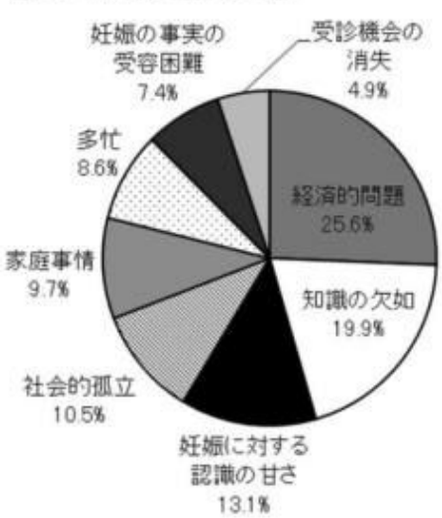
11. 2009～2018年度調査結果図表

表1. 2009−2018年未受診妊婦受入施設

施設名	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	総計
愛仁会千船病院	17	6	30	31	43	50	27	26	28	27	285
済生会吹田病院	3	5	17	54	29	25	22	23	22	24	224
大阪母子医療センター	6	9	22	34	26	26	24	19	17	30	213
大阪急性期・総合医療センター	3	20	20	20	24	12	32	25	30	26	212
りんくう総合医療センター	25	11	30	33	27	19	9	14	10	10	188
大阪市立住吉市民病院	2	7	16	25	26	25	28	24	16		169
愛仁会高槻病院	14	17	20	6	20	19	15	16	9	8	144
阪南中央病院	3	7	17	14	12	18	15	11	16	13	126
市立東大阪医療センター	8	11	23	20	10	4	16	7	14	2	115
愛染橋病院	24	10	8	5	2	6	8	7	10	8	88
大阪市立十三市民病院		3	7		4	11	16	7	5	12	65
泉大津市立病院	1	6	7	10	11	3	3	5	6	1	53
大阪赤十字病院	6	4	1	1	2	5	2	2	6	5	34
ベルランド総合病院		1	1	5	6	9	4	7		1	34
府中病院	2		5	7	9	3	3			1	30
大阪市立総合医療センター	4	1	8	13				3		18	47

未受診になった理由(2009~2018)

図5. 未受診になった理由



未受診妊婦の母体合併症

表9. 母体合併症

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	総計
精神疾患	14	15	23	29	20	13	31	14	20	17	196
妊娠高血圧症候群	20	8	10	16	25	21	25	18	19	17	179
性感染症			9	3	14	2	20	21	27	11	107
子宮内胎児発育不全	2	4	8	10	7	2	13	3	4	4	57
DM・妊娠糖尿病	5	4	1	8	4	7	3	5	4	6	47
切迫早産	1		6	1	3	4	5	2	6	5	33
甲状腺異常				7	2	4	6	2	3	1	25
子宮内胎児死亡		1	2	2	1	3	3	3			15
喘息	2	2	1	2	1	1		2	3		14
貧血					1		4		4	4	13
羊水過少			2	1	1			2	4		10
C型肝炎	2	4			1		1				8
既往帝王切開	2	2	2	1							7
子宮頸部異形成				1		2	1	1	1	1	7
血液型不適合妊娠			1	1	1			2	1	1	7
精神発達障害				2					3	1	6
肥満						3			1	1	5
前置胎盤	1	1			1	1					4
胎児異常	1		1				1			1	4
てんかん				1		1	1	1			4
常位胎盤早期剥離	1		1							2	4

平成３０年度厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
（健やか次世代育成総合研究事業）

社会的ハイリスク妊婦の把握と切れ目のない支援のための保健・医療連携システム構築に関する研究（３００４０３０１）

施設入所群と対照群の比較（多変量）

調査時点の年齢で調整

リスクファクター		aOR	95%CI	*P*
母の年齢	<20	89.6	11.5-699.4	<0.001
	≧20, <25	12.9	3.4-48.4	<0.001
	≧25	reference		
年齢差(父ー母)	<10	reference		
	≧10	9.7	1.8-53.3	0.009
	データ欠損	1.5	0.1-15.3	0.7
未入籍		21	4.6－96	<0.001
子どもの数	1	0.3	0.06-1.2	0.09
	2	reference		
	3	2.0	0.6-6.6	0.3
	≧4	10.7	1.9-59.7	0.007
経済的な問題		2.1	0.54-8.2	0.3
母の精神疾患		35.6	9.7-129.7	<0.001
初診週数 受診回数	初診≧20wks	13	1.6-104.7	0.02
	初診<20wksかつ 受診<10	7.8	1.5-40.4	0.01
	初診<20wksかつ受診≧10	Reference		
妊娠中の高血圧		7.9	1.2-50.7	0.03
早産		3.1	0.4-23.6	0.3
低出生体重児		2.4	0.6-10.6	0.2
先天性疾患		6.2	1.2-32.9	0.03

多重ロジスティック回帰分析

虐待や養育困難のリスクファクター

- 母の若年
- 未入籍
- 初診週数が遅い
- 母の精神疾患
- 多産
- 受診回数が少ない
- 年の差婚
- 妊娠中の高血圧
- 先天性疾患

りんくう総合医療センターにはFamily support team(FAST)があります

- 救急受診した乳児・児童・高齢者などの受傷状況を医学的に解析
- 虐待事案を疑う所見があれば受傷機転を聞き取り
- 見守りが必要だと考えられる事例は各職種で共有

FAST取り扱い事例の解析結果

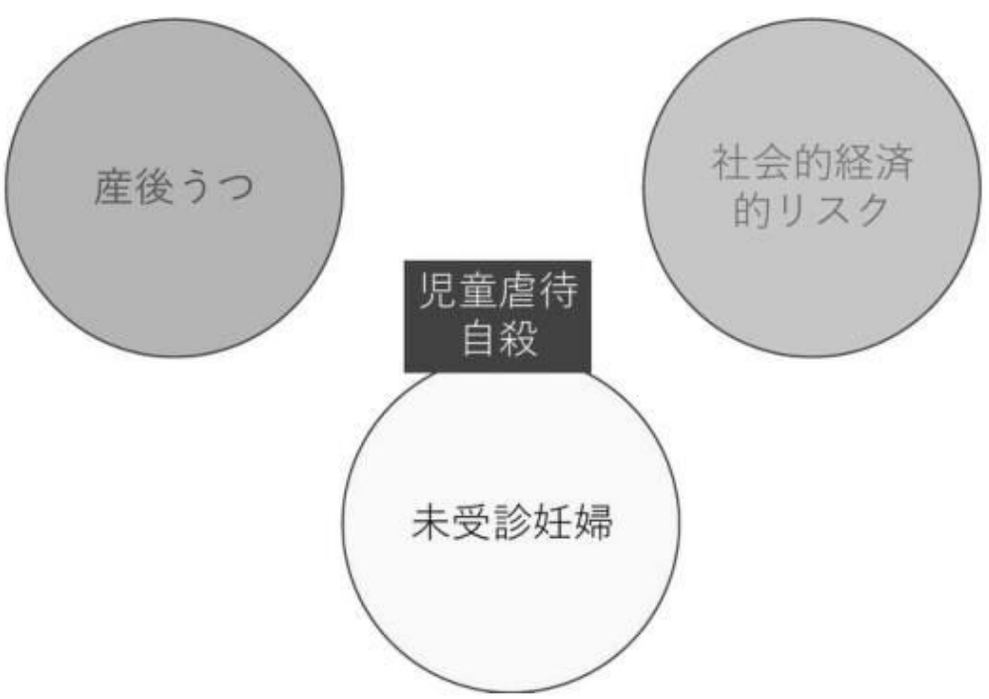
	Ⅰ群 (21例)	N群 (262例)	P
問診上の矛盾	9.5% (2例)	0% (0例)	0.00025
繰り返しのけが	23.8% (5例)	7.6% (20例)	0.0273 オッズ比：3.8[1.0-12.3]
子どもの安全確保の怠り	66.7% (14例)	32.1% (84例)	0.003 オッズ比：4.2[1.5-12.8]
家族・環境リスク	14.3% (3例)	3.1% (8例)	0.0396 オッズ比：5.2[0.8-24.3]
CPA	9.5% (2例)	0% (0例)	0.00025

※ Ⅰ群：社会的ハイリスクとして周産期より介入あり　N群：介入なし

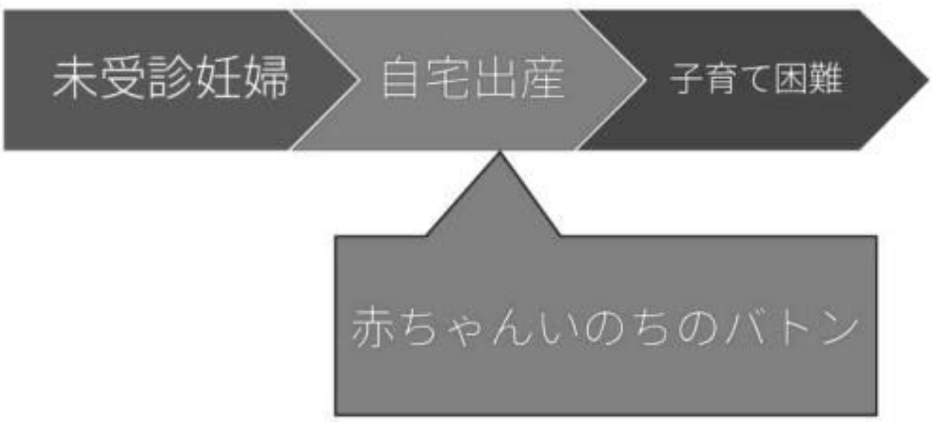
虐待死した子ども


虐待死した子どもの年齢
5歳 4.2 (2)
6歳 2.1(1)
9歳 2.1(1)
4歳 6.3 (3)
3歳 6.3 (3)
2歳 4.2(2)
1歳 6.3(3)
合計 48人
0歳 68.8% (33人)
※心中を除く。
こども家庭庁による。
四捨五入のため合計は
100%にならない


こどもの遺棄・虐待死の
約半数は
0歳児
生後0日の遺棄・虐待死の
8割以上が
妊婦健診 未受診
生後0日
18%
1歳以上
51%
生後0日以外の0歳児
31%
未受診
89%
受診しない理由のほとんどは
「経済的な理由」と「社会からの孤立」


産後うつ
社会的経済的リスク
児童虐待
自殺
未受診妊婦

妊娠・出産・子育てが困難な事例



社会的経済的弱者の出産と育児を見守る

- 未受診妊婦、産後の育児失調、児童虐待は同じような社会的経済的な背景をもっている
- おそらく乳児遺棄も
- 少なくとも児の命を守るためには妊娠中から見守りが必要
- 母親の社会的経済的リスクを軽減するための支援に繋げることも必要



SAT 31 9:30-11:30

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

岡田　卓子　氏

おかだ　たかこ

特定非営利活動法人NPO Babyぽけっと 代表

略歴 PROFILE

2010年6月　愛知県名古屋市に第2種社会福祉事業として申請・受理
2012年6月　茨城県に特定非営利活動法人NPO Babyぽけっと申請・受理
2017年9月　新母子シェルター完成
2018年10月　茨城県より「あっせん許可証」交付
2021年2月　救済ベビー500人目が誕生
2021年10月　「あっせん許可証」更新
2025年6月　創立15周年、救済ベビー700人目が誕生



NPO Babyぽけっと 概要紹介

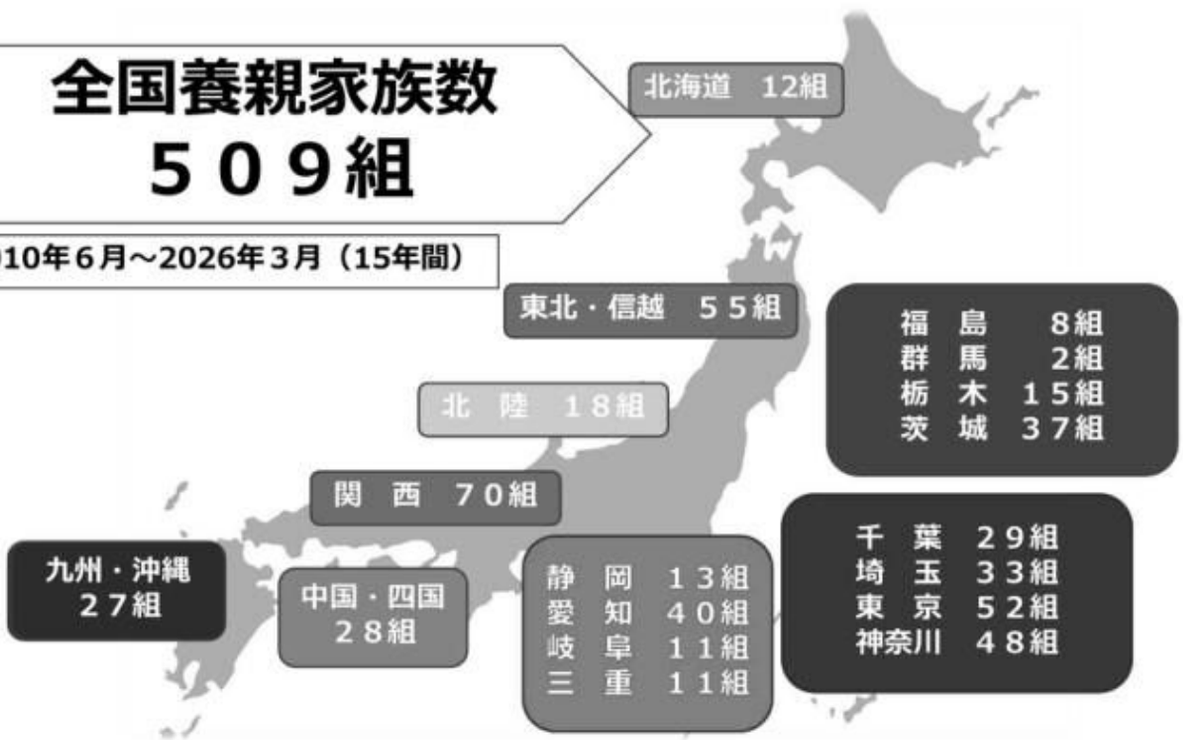
2026年10月31日

第８回地域共生社会推進全国サミットinいずみさの

NPO 法人 Baby ぽけっと

全国養親家族数 ５０９組

2010年６月～2026年３月（15年間）



養親の条件

- 子どもとの年齢差は45歳まで婚姻年数は3年以上が望ましい
  （当会から委託する児童の9割以上が新生児又は乳児）
- 夫婦仲が良いご夫婦
- 心身ともに健康であるご夫婦
- 生活が安定しているご夫婦（経済的・環境的）
- 実親さんと子どもに対する寛容さをお持ちのご夫婦
- ご夫婦どちらかが育児に専念できる環境がある（最低2年程度）
- 持病をお持ちの方は1年以内の健康診断書のコピーと共に
  育児に問題がないという内容の主治医の診断書を添える



新大阪駅での赤ちゃんお迎えの様子

Babyぽけっとから子どもを迎える利点

◆該当は平均待機通知が出て約半年～1年以内

◆子供の命名が出来る

（但し、月齢児等の場合実親が既に命名済の場合もあります。）

◆大半が新生児及び乳児・・・0歳児が9割

◆養子家族同士の交流会が盛んなので孤立しない

◆毎年真実告知のシンポジウムを開催、先輩家族の体験をもとに将来自身のケースを模索できる

◆養子同士が仲良しになり共に養子同士の絆も育むことが出来、将来自分のルーツで悩んだりしたら子どもたち同士で相談が出来る。

◆状況を見て実親との再会も可能。再会はできなくても会を通じて交流ができる。

◆発達に関する研修会の実施やハンディや病気のあるお子さんには基金がある。

Babyぽけっとのポリシー

真実告知は必ずする

3歳ぐらいから就学前までに必ず真実告知を…周囲から本人に伝えられる前に養親から伝えます。

交流会を大切にする

養親家族が孤立しないため、養子同士が一生付き合っていける友人関係をつくるためにも交流会を大切にしています

実親さんへの配慮を忘れない

お子さんとのご縁は、産みの親の決断のおかげなので成長アルバムをお贈りします…実親が立ち直るための励みにもなります。
実親さんとの交流を継続することは、将来的に養子自身が自分のルーツについて考える時に役立つこともあります。



第１５回真実告知シンポジウム参加者集合写真



実親さんとの再会場面

多様な家族の受け入れ

LGBTQのご夫婦への赤ちゃん委託

・性同一性障害で夫が女性から男性へと性別変更した夫婦を受け入れ、赤ちゃんの委託を行いました。
※特別養子縁組は婚姻している夫婦であることが成立条件である為、現在の法律では性別変更し、結婚をしているご夫婦であることが必須。

ハンディキャップのある養親希望者の方への赤ちゃん委託

・がんサバイバーや車いす等ハンディのある方でも、寛解状態であることや子育てに問題ないという医師からの診断書があれば、赤ちゃん委託を行っています。

私たちの団体では子育てをしたい、
家族になりたい強い気持ちを持ったご夫婦であれば可能な限り受け入れていきたいと思っています。
その為に必要な知識を得るため、スタッフは専門家を招いて研修や助言を受けています。
（当会の養親希望者の条件・特別養子縁組の成立要件を満たす場合）



Babyぽけっとの交流会の様子



養親OBの真実告知体験発表



子育て・養子縁組有識者による基調講演



参加者全員で集合写真撮影



会食・懇親会（実親さんとの再会）

真実告知のシンポジウム

年に1度6月 土浦市の会場で開催





たんぽぽ会

各ブロック毎に企画 年1～2回開催
（養子同士の親睦を深める交流会）









すずらん会

西日本東日本分けて 1年に一度開催
（養親家族の親睦を深める交流会）

実親相談・対応

妊産婦専用シェルター
・居場所がない
・地元で一人で出産する場所がない
・とにかく不安だ
・パートナーや家族のDVから逃げたい

…等、様々な事情を抱えた妊婦さんが滞在することができる。
・無料で滞在することができる。
・寝室は個室、キッチンやリビング等は共有スペース。
・携帯電話が止まっている方も、Wi-Fi環境が整っている。
・食料品、マタニティ、消耗品などは支援物資がある。
・出産可能な最寄りの協力病院まで車で10分ほど。
・敷地内にスタッフが常駐している。

産後の妊婦さんへのフォローとサポート

【フォロー】
・子どもの成長アルバムの作成・送付
・子どもへのプレゼントお手紙の仲介
・成長した子どもとの再会調整支援
（裁判結審後6歳までに1度だけ。自立が条件）
・親ばかサロンで子どもの様子・成長を報告。

【サポート】
・産後に居場所のない方へ居場所確保の為の支援
・多産・多子を繰り返している方へ避妊サポート
（要望に応じてミレーナ挿入や卵管結紮の為の費用を支援）
・行政等と連携して産後の生活の見守り支援





産前産後滞在できる母子シェルター

（実親）相談から裁判確定までの流れ

1.相談
フリーダイヤルか実親様相談フォームよりご連絡ください。お話を聞いたとて、必要な方には**資料を郵送**します。

2.面談
登録者を返送していただき、スタッフと面談又はお電話で事情をお伺いします。LINEでの相談対応も致します

3.母子手帳の取得
母子手帳を取得すると、健診に使える補助券が発行されます。必要な場合には行政への付き添い支援も行います。

4.妊婦健診の受診
産婦人科で必要な健診や検査を受けましょう。保険証がない場合には、取得のお手伝いをします。
先ずは受診しましょう。

5.シェルターへ移動
事情があって地元で出産が難しい方や居場所が無い方はシェルターに移動できます。

6.出産まで健診を受ける
地元の産婦人科や協力病院で健診を受けます。**心理的な圧迫を掛けたくないため、こちらからは積極的には連絡をしませんが、**健診の後に様子を教えていただけると助かります。

7.出産
陣痛で入院、出産された時にご連絡下さい。退院日が決定し、意思が決まったらご自身で連絡をお願いします。

8.退院(お手続き)
退院時に赤ちゃんをお預かりします。
その際に特別養子縁組に必要な書類に署名・捺印いただきます。出生届も可能な限り提出に付き添います。
命名は養親が希望しているお名前を付けさせていただきます。

9.赤ちゃんのお引渡し
赤ちゃんをお預かりし、**翌日は本部の保育施設でスタッフが付き添いお世話**をします。赤ちゃんの様子を見てお引渡しの日を決め、養親さんの元へスタッフが赤ちゃんをお連れします。

10.戸籍謄本の取得・郵送
出生届の提出・受理から2週間前後で**赤ちゃんの記載された戸籍謄本**が出来ますので、取得し郵送してください。本籍地が遠方等の理由で取得が難しい場合にはご相談ください。

11.裁判
養親さんが特別養子縁組裁判の申し立てを行うと、**実親さんにも事情を聞く為に裁判所の呼び出しがあります。**最寄りの裁判所で聞き取り調査と特別養子縁組の同意書への署名・捺印が行われます。最近はオンラインでの調査もあります。

12.確定
赤ちゃんのお引き渡しから凡そ8~10か月で**審判で養子縁組確定の審判が届きます。**内容を確認し、問題がなければその後2週間程で特別養子縁組裁判が終了し、お子様は養親さんの実子として入籍となります。

Babyぽけっとに相談してくる実親さんたちについて

- 貧困で養育困難
- 家出していて、家族と連絡を取っていない
- 家族や交際相手からの暴力・虐待
- 性暴力被害・**近親相姦**(他者・家族間での不同意性交含む)
- 未成年(学生)
- 友人宅やネットカフェを転々としている。**ホームレス状態。**
  (定住先が無い)
- 別れた男性の子を妊娠、又は相手と音信不通
- 不倫(婚外子又は離婚後300日経過していない)
- 子の父親、妊婦自身が犯罪者
- 既に陣痛が始まっている又は既に病院以外の場所で出産してしまった
- 実母さんが**外国籍**。父系血統主義の場合、父からの認知がない場合には子どもが**無国籍**となる。

・多子

・過去に養子に出した経験があり、今回も妊娠したが養育できない。

・元々養育が困難な状況での妊娠だが、受診の結果**双子**だった。



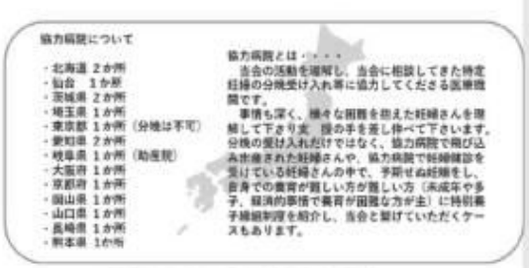
当会に相談のある特定妊婦の場合

・保険証がない
・住民票が所在地にない、、消除されている
・身分証がない
・携帯電話が止まっている、強制解約されている
・未受診である
・頼れる人が周囲にいない
・お金がない

当会に相談のある妊婦さんの多くは沢山の課題を抱えて相談してきます。
例え無事に出産をできたとしても、その後、様々な問題を解決して自立できるようになるまでには長い時間と多くの支援が必要となります。
そういった過酷な環境の中でもお腹の子どもには無事生まれて欲しい、
産まれた後、迅速に両親の揃った安心・安全な環境で幸せに育って欲しいという願いを持って当会に相談してきてくれています。

行政又は病院との連携ケース(2024年度～2026年3月末現在)

あっせん件数（延べ）　…93件
うち行政からの紹介　…16件
協力病院からの紹介…53件




実母さんが養親さんに渡して欲しいと自身で撮った出産間もない我が子の写真

危機的妊娠をした女性自身が行政または病院に来たケースで、様々な事情により自身での養育が困難な場合には、当会を紹介し、産前から行政や医療機関と連携しながら妊産婦のサポートを行っています。
機関から当会や特別養子縁組制度について紹介し、実親自身が子どもにとって特別養子縁組が最善と判断した場合には、実親自身から当会に相談いただくこととなっています。
2024年以降、相談総数の半数以上はそういった機関からの紹介を受けた妊産婦です。

・妊娠後期(特に36週以降)まで未受診だった
・未受診のまま飛び込み出産をした
・実母自身が精神障がい、知的障がいがある(特に地元行政からの紹介ケースに多い)
・児の父や家族からDVを受けている

等、他機関からの紹介を受けた妊婦はハイリスクで大きな問題を複数抱えているケースが多く、当会で受け入れた後も行政や関係機関と連携しながら産前・産後の自立支援を長期的に実施しています。

産後の自立を願う気持ちとは別に、危機的妊娠をした産婦さんは産後に音信不通になる方も多い…
(そういう方が産後に乳児院措置された児に面会したり、特別養子縁組への同意をする、引き取って自身で養育する…のは中々難しいと思われますが、当会は児の退院時に実親さんから特別養子縁組の同意を取り、速やかに養親希望者に委託します)

養親希望者の減少が大きな課題

最後に

守れ小さな絆
つなげ親たちの輪
生かせ親子の絆

◆特別養子縁組を通して小さな命を救う

◆生まれた子どもと実親さんの縁が切れないよう、実親の将来も永く見守っていく

◆養子となった子どもたちが将来自分たちの境遇を悲しむことが無いよう、会のメンバー同士のつながりを大切にする

◆一人じゃない！仲間がいる！そう思って将来に向かって歩き出せるよう支援する

私たちはスタッフの多くが養子縁組に関わる当事者で構成されている団体です。

- 養子を迎えた養親
- 過去に子どもを養子に出した実親
- 長く児童相談所で社会的養護に関わってきた経験のある者
- 特別養子縁組に触れた経験のある医療職者

当事者だからこそ、特別養子縁組に関する喜びや悲しみ、苦しみ、孤独感を理解できる。
喜びは皆で分かち合い、苦しいことや悲しいことは皆で一緒に乗り越えていこう。
きっとその経験は生きる上で大きな力となります。

養子・養親・実親、全ての当事者が幸せになれることを目標として活動しています。



SAT 31 9:30-11:30

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

宮津　航一　氏

みやつ　こういち

いのちの語りびと
一般社団法人 子ども大学くまもと 理事長

略歴 PROFILE

●活動履歴

2017～18 熊本市立二岡中学校 第72代生徒会会長 兼 応援団長 兼 陸上部主将
2020～21 熊本マリスト学園高等学校 陸上部主将
2022～25 熊本県立大学学生団体「PUKRUN」(陸上同好会) 初代部長
2022～25 熊本県警察本部長委嘱少年サポーター
2023～24 一般社団法人熊本県こども食堂ネットワーク 広報部会 副部会長
2023 こども家庭庁社会的養護者等ネットワーク形成事業 実行委員
2023 第5回全国子ども家庭養育支援地域ネットワークセミナー熊本大会 実行委員 など

●現在の活動・ほか

2021～ ふるさと元気子ども食堂 代表
2022～ 熊本県ファミリーホーム協議会 事務局
2023～ 一般社団法人 子ども大学くまもと 理事長
2024～ 一般社団法人 熊本県こども食堂ネットワーク 広報部会 部会長
2024～ 一般社団法人 ふるさと元気村 事務局長
一般社団法人日本子ども虐待防止学会 会員
子どもアドボカシー学会 会員
国際ソロプチミスト日本財団学生ボランティア賞 受賞(2023年)



SAT 31 9:30-11:30

PROGRAM / ROLE

パネルディスカッション / パネリスト

PROFILE

蓮田　健　氏

はすだ　たけし

医療法人 聖粒会　慈恵病院 理事長兼院長

略歴 PROFILE

昭和41年6月18日生まれ。平成7年に九州大学医学部を卒業後、同年に九州大学産科婦人科医局入局。九州大学医学部附属病院、国立病院九州医療センター、下関市立中央病院、福岡市民病院、県立宮崎病院を経て平成14年より慈恵病院勤務。令和2年より慈恵病院の理事長兼院長。平成19年の「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）の開設時、および令和3年の内密出産開始時より、これらの活動に携わってきた。

母親の匿名性保証は甘やかしなのか？

慈恵病院　蓮田 健

JIKEI HOSPITAL
医療法人聖新会
慈恵病院
JIKEI HOSPITAL

「赤ちゃんを助けたい」という、ふわっとした動機だけでは、
赤ちゃんポストや内密出産を続けられない

行政主導の場合、その困難さはさらに増してくる
（本来、赤ちゃんポストや内密出産をやりたくない組織であるため）

新生児の遺棄・殺人や女性たちの厳しい現実に対する
理解が必要

JIKEI HOSPITAL
医療法人聖新会
慈恵病院
JIKEI HOSPITAL

日本で「失われていく命」

2023年に生まれた赤ちゃん　約72万人

2023年度に行われた人工妊娠中絶　約12.6万件

JIKEI HOSPITAL
医療法人聖和会
慈恵病院
JIKEI HOSPITAL

国内では年間20～30件の新生児遺棄・殺人事件が発生



JIKEI HOSPITAL
医療法人聖和会
慈恵病院
JIKEI HOSPITAL

新生児殺7例の精神科診断

境界知能 7例　全例が境界知能
ADHD（注意欠陥・多動性障害） 1例
限局性学習症（学習障害） 1例
解離性健忘 3例

JIKEI HOSPITAL
医療法人慈恵会
慈恵病院

医療関係者が不在の孤立出産直後においては、

① 陣痛時耐えたことのによる心身の疲労
② 出産直後の大量出血
③ 助けがなく一人で出産していることの不安
④ 出産を隠し通さなければならない焦り

を背景として、冷静に判断する能力が低下する。

新生児の遺棄・殺人事件につながりかねない

JIKEI HOSPITAL
医療法人慈恵会
慈恵病院

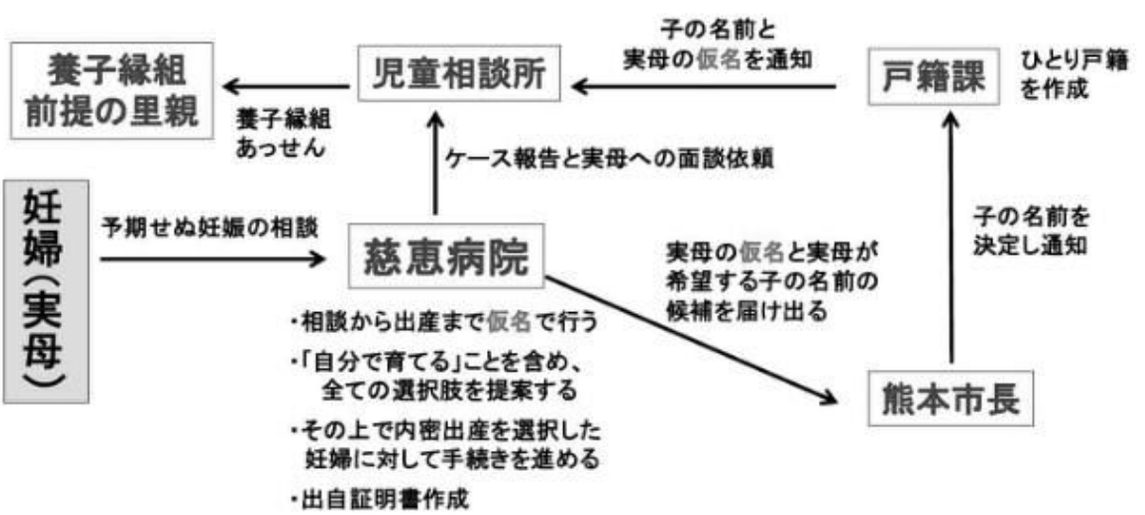
遺棄・殺人の防止のためには、
陣痛が始まる前に母子を保護する必要がある

↓

内密出産

女性が求める匿名性を保証して病院内での出産を実現する

慈恵病院における内密出産



**子どもは一定年齢（原則18歳）以上になれば
出自情報の開示を慈恵病院に求めることができる**

この非常識で理解不能な行為

我が子を愛し、慈しむべき母親が…

なぜ赤ちゃんを殺す？

なぜ赤ちゃんを捨てる？

なぜ匿名で「こうのとりのゆりかご」に預けて逃げる？

なぜ匿名で出産して立ち去る？

「どうしてこのようなことをするのですか？」

彼女たちに聞いてみると...

妊娠・出産を親が知ると、

「親に縁を切られる、見放される、捨てられる」

「親にこれ以上迷惑をかけたくない」

遺棄・殺人、「ゆりかご」、内密出産の女性たちに共通するのは…

①被虐待歴

②家族との関係が良くない。特に母親との関係が良くない。
親が離婚して母親が行方不明、母親が死亡

③境界領域の発達障害

④境界領域の知的障害

愛着障害

母親が娘の受け皿となり得ていない

ほぼ全員に①～④のいずれかがある

「そのくらいできるだろう」と言われても、
うまくできなくて苦しんでいる、助けがない

医療法人聖粋会
慈恵病院

JIKEI HOSPITAL

5000～10000分の1には特別な対応を

「こうのとりのゆりかご」	年間10～20件
内密出産	年間20件
赤ちゃんの遺棄・殺人事件	年間10～20件

年間100～200件の匿名を要する妊娠

2020年に生まれた赤ちゃん	約84万人
2020年に行われた人工妊娠中絶	約14万件

年間100万件の妊娠

＝

5000～10000分の1

匿名性を尊重する

医療法人聖粋会
慈恵病院

JIKEI HOSPITAL

乳児の遺棄・殺人回避のために大事なのは…

・匿名性を尊重した**相談**（これだけでは限界
危機的状況の女性には見透かされる）

・匿名性を尊重した**出産**（内密出産、匿名出産）

・匿名性を尊重した**赤ちゃんの預け入れ**（赤ちゃんポスト）

そして、その周知

医療法人聖粒会
慈恵病院

分科会A

誰もが役割を持てる社会へ、
それぞれの現在地から

コーディネーター　新崎　国広　氏

コメンテーター　勝部　麗子　氏

パネリスト　前田　隆行　氏

新美　純子　氏

濱野　将行　氏



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会A / コーディネーター

PROFILE

新崎　国広　氏

あらさき　くにひろ

一般社団法人 ボランティア・市民活動センター
支援機構おおさか 代表理事
ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰

略歴 PROFILE

1978年、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら社会福祉士資格を取得し、大阪教育大学大学院修士課程修了。1999年専門学校専任講師、2001年中部学院大学助教授を経て、2003年4月より大阪教育大学准教授。2017年4月より大阪教育大学教育協働学科教授、2020年4月より同学科教育心理科学講座特任教授（2023年3月退職）。2023年4月より「ふくしと教育の実践研究所 SOLA」主宰。2025年11月より日本福祉教育・ボランティア学習学会 理事。

【著書】
『ボランティア・市民活動実践論』（分担執筆）ミネルヴァ書房、2019
『教育支援人材とチームアプローチ－社会と協働する学校と子ども支援』書肆クラルテ、2016
『なぎさの福祉コミュニティを拓く－福祉施設の新たな挑戦』（編著）大学教育出版、2013
『岡村理論の継承と展開 第2巻 自発的社会福祉と地域福祉』（分担執筆）ミネルヴァ書房、2012

【社会的活動】
こども家庭庁「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」アドバイザー、
「子ども・若者総合相談センター強化推進事業」アドバイザー、
大阪府「多機関・多分野が協働した包括的な支援体制の構築に向けた市町村支援事業」スーパーバイザー、
東大阪市・豊中市・吹田市・河内長野市社会福祉協議会CSWスーパーバイザー、
東大阪市社会福祉協議会 理事

第8回 地域共生社会推進全国サミットinいずみさの
パネルディスカッション（分科会A）
コーディネーター自己紹介資料

「誰もが役割を持てる社会へ、
それぞれの現在地から」

ふしと教育の実践研究所 SOLA
主宰 新崎国広（社会福祉士）

1



一般社団法人ボランティアセンター支援機構おおさか
ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広
本パネルディスカッションの役割：コーディネーター

＜簡単な自己紹介＞
1978年、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、1993年に社会福祉士資格取得、
2002年に大阪教育大学大学院修士課程修了。

1999年専門学校専任講師、2001年中部学院大学助教授を経て、2003年4月より大阪教育大学准教授。2007年4月より大阪教育大学教育協働学科教授。
2020年4月より大阪教育大学教育協働学科特任教授。
2020年3月で65歳になり、無事、厚労省認定の高齢者になりました！
2020年4月以降 「アクティブシニア」としてますます元気です
2023年3月 21年勤めた大阪教育大学を無事退職
2023年4月より「ふくしと教育の実践研究所 SOLA(Social Labo)」主宰

2026年4月：一般社団法人ボランティアセンターセンター支援機構おおさか 代表理事
子ども家庭庁「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」アドバイザー
「子ども・若者総合相談センター強化推進事業」アドバイザー
大阪府社協重層的支援体制整備事業スーパーバイザー

2

自己紹介を兼ねて
肢体不自由児施設職員時代の25歳の新崎です





ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）

4.（4）地域共生社会の実現

子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、寄附文化を醸成し、NPO との連携や民間資金の活用を図る。

⇒共生することは権利であるという視点から解釈する。

“ふくし”の概念を広げよう！

ふだんの くらしの しあわせ



○憲法第25条「生存権保障」
ソーシャルウェルフェア（social welfare）
公助によるセーフティネットの構築
○憲法第１３条「幸福追求権」
ソーシャルウエルビーング（social wel-being）
：◎共助・互近助（ごきんじょ）・自助による
幸せづくり・生きがいづくり・笑顔づくり

クロージング・コメント①

“お節介” ＆ “相互実現型自立” のススメ

お節介の本来の意味は、「節度のある介（なかだち）」です
★真の“お節介”とは、「予防的支援」！
「介」は、「人と人との間に入って関係を取り持つこと」
英訳すると「コーディネート」という意味があります。
お節介さんとは
目配り・気配り・心配りができて、他人の困りごとを放っておけない人

相互実現型自立（助け上手 助けられ上手）

※「受援力」（2011.3.11震災からの教訓）
※「依存力」:「信頼し依存できる他者がいることを実感（河合隼雄）」
※「自立とは、社会の中に依存先を増やすこと」（熊谷晋一郎）

クロージング・コメント②
地域共生社会の実現に寄与する人々が必要な力
“プロデュース力”

「一つのビジョンのもとに、人々の力を借りて
「新しい何か」を創りだし、現状を変えること」

＜キーワード＞

①ビジョン：実現したい未来のイメージ→地域共生社会

②人々の力を借りて

：多職種連携（Inter-professional）

地域協働（Regional collaboration）

③「新しい何か」の創出：Creation of “something new”

④現状を変える：Transformation

佐々木直彦（2008）『プロデュース能力 ビジョンを形にする問題解決の思考と行動』

クロージング・コメント③
ネットワークづくりの3原則

①自分ができることは自分だけでしない

②他人に迷惑をかけることを恐れない

③一人ではとてもできそうもない事をする

＜せんだい・みやぎNPOセンター 加藤哲夫氏＞

誰もが自分で出来る事を自分だけでしていたら、

ネットワークは生まれません。

一人ではできず「誰か助けて」という声が出るからこそ、そこでネットワークは生まれるのです。

「話し合い」は一人ではできません。周りの人が必要です。

企画を考える時点から**「信頼できる他者に頼る」**ことで、自分ごとに感じる仲間が増える。

「助けてコミュニケーション力」を持つことが場づくりの原点にあるかもしれません。まさに「助けられ上手」の発想ですね。

【権限によらないリーダーシップの3要素】日向野幹也

①目標設定・共有化

・「これを実現しよう」「この問題を解決しよう」と多くの人が考えている課題を目標として設定し、その達成の目指すことをメンバーと共有する

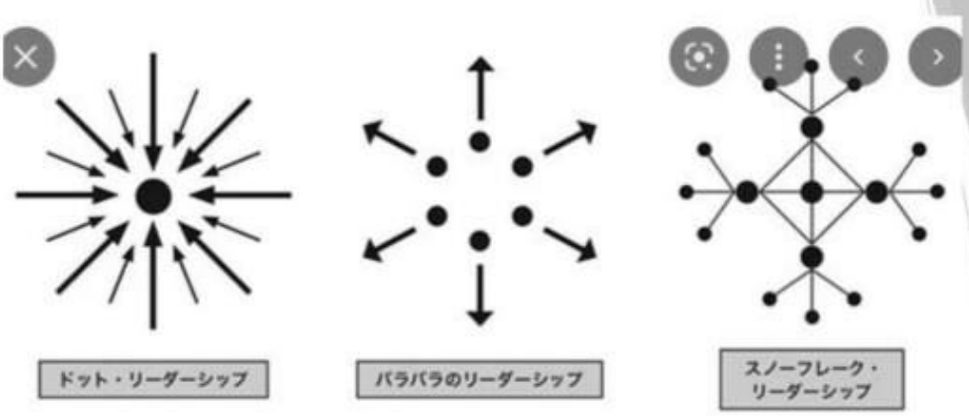
②率先垂範

・集団内で共有した目標を達成するための行動を、まず自分が行い（率先）、これによってまわりのメンバーに模範を示す（垂範）＝ボランタリーな行動とロールモデルになる

③相互支援（助け上手、助けられ上手）

・目標達成のために支援し合う＝バディを見つける，育てる
・他のメンバーが行動しやすいように支援したり逆に自分が行動するときにまわりから支援してもらう

チームリーダーに必要なリーダーシップ＜スノーフレーク・リーダーシップ＞



東京都立大学相互研究推進機構

×ドット・リーダーシップ：リーダー集中型
×ばらばらのリーダーシップ

◎スノーフレーク・リーダーシップ（グループ間の信頼関係と報連相必要）
ある人(リーダー)のストーリーに共感した人が、他の人を呼び、「チーム構築」をしていき、またその人が自分のストーリーを語り、他の人を巻き込んでいくという方に広がっていくこと。雪の結晶が形成されるのと似ているので、この名称がつきました。



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会A / コメンテーター

PROFILE

勝部　麗子　氏

かつべ　れいこ

豊中市社会福祉協議会 参与
コミュニティソーシャルワーカー

略歴 PROFILE

2004（平成16）年度より始まった、大阪府コミュニティソーシャルワーカー（CSW）設立事業の一期生となる。2014（平成26）年4月から放映のNHKドラマ10「サイレントプア」のモデルとなり、同ドラマの監修を務めた。7月には「プロフェッショナル仕事の流儀」に出演。日曜討論などメディアにも出演。2016年厚生労働省地域力検討会委員、2017年より厚生労働省生活困窮者自立支援及び生活保護部会委員として参加。2024年から地域共生社会あり方検討会議委員に就任。著書に「ひとりぼっちをつくらない～コミュニティソーシャルワーカーの仕事～」（全国社会福祉協議会出版）。



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会A / パネリスト

PROFILE

前田　隆行　氏

まえだ　たかゆき

一般社団法人BLGs 代表理事
100BLG株式会社 取締役･Senior Advisor

略歴 PROFILE

精神保健福祉士、介護支援専門員。
University of Canterbury卒、アルファ医療福祉専門学校卒。
老年精神科ソーシャルワーカー、在宅介護支援センター、第三セクターE型デイサービス管理者を経て現職。

一般社団法人BLGs 代表理事
100BLG株式会社 取締役･Senior Advisor
一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 理事
内閣府認知症施策推進関係者会議 委員
株式会社日本総合研究所 客員研究員

専門分野
認知症関連分野・介護領域に関するコンサルティング、政策立案支援。

注力テーマ
高齢者、認知症、介護事業所、ケアに関するコンサルタント
認知症の人の想いを聞き取りカタチにしていくための仕組み
官公庁案件および商品・サービス開発に関する民間案件に従事
現場の視点を重視し自らデイサービス等を運営している。

2026.10.31

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

自己紹介



略歴
精神保健福祉士、介護支援専門員。
University of Canterbury卒
アルファ医療福祉専門学校卒
老年精神科ソーシャルワーカー
在宅介護支援センター
第三セクターE型デイサービス管理者を経て現職。

- 一般社団法人ＢＬＧｓ 代表理事
- 株式会社１００ＢＬＧ（Senior Advisor）
- 一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 理事
- 内閣府認知症施策推進関係者会議委員
- 株式会社日本総合研究所 客員研究員

専門分野
認知症関連分野、介護領域に関するコンサルティング、政策立案支援

注力テーマ
高齢者、認知症、介護事業所、ケアに関するコンサルタント
認知症の人の想いを聞き取りカタチにしていくための仕組み
官公庁案件および商品・サービス開発に関する民間案件に従事
現場の視点を重要視し自らデイサービス等を運営

主な活動実績

〈プロジェクト実績〉
（経済産業省）
- ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（サステナブルな高齢社会実現および当事者参画型開発普及に向けた関連事業）

（厚生労働省）
- 認知症分野における官民連携・バリアフリー普及啓発事業に関する手引書作成および広報等に関する業務委託事業一式
- 共生社会の実現を推進するための認知症基本法の広報および認知症施策推進計画の策定促進に向けた広報一式
- 共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく認知症施策のあり方に関する調査研究事業
- 通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における社会参加活動の実施状況に関する調査研究事業

〈受賞実績〉
（100BLG）
- The 9th Asia Pacific Eldercare Innovation Awards BEST DEMENTIA CARE PROGRAMME
- アジア健康長寿イノベーション賞2021の優秀事例



1

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

BLGs Philosophy

『わたしとあなたを大切にできる』

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

B L G s ＝W

Inclusive care + Sports + Agriculture-Welfare Collaboration +
Adult education + Esports + Research and Study +
Lecture and Training services + Necessary self-pay services +
&,,,

＝

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

welcome

2026年10月1日kickoff！

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

・共生社会の実現を推進するための認知症基本法
→https://laws.e-gov.go.jp/law/505AC1000000065

・基本的施策（素案）
→https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_kankeisha/dai4/siryou2.pdf

・認知症施策推進基本計画
→https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_kankeisha/dai7/sanko3.pdf

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

新しい認知症観



BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

希望という言葉

共生社会を推進するための認知症基本法
2024年1月1日に施行されてから2年
新しい認知症観と希望という言葉がキラキラして飛び出してきた。

しかし、、、

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

希望という言葉

今、私たちは希望を持って暮らしているだろうか？

認知症になってからも希望を持ってと言われても、そもそも普段からそんな志高く希望を胸に抱いて暮らしていない。

そんなキラキラした暮らしに憧れるわけもなく、私たちが感じていることは、いつもの日常で起こる笑い、泣き、怒り、悲しむ場面であり、いつもの暮らしである。

それは振り返ったとき感じる小さな幸せと置き換えてみると分かりやすい。

例えば認知症の症状が進行したときでも、そのときの暮らしを出来る限り継続していけることが、いつもの暮らしを継続することで小さな幸せとなる。

8

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Come on !

さぁ、「希望」という言葉、
時代に追いついて来い！

9

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Purpose

❸「支援する側」ではなく「共に活動をつくる」マネジメントとは

❹スタッフの役割の変化（伴走・活動創発・地域コーディネート）

❺地域とのつながりを“点”から“線・面”にする仕掛け

❻行政・企業・地域住民との協働を生むコミュニケーション

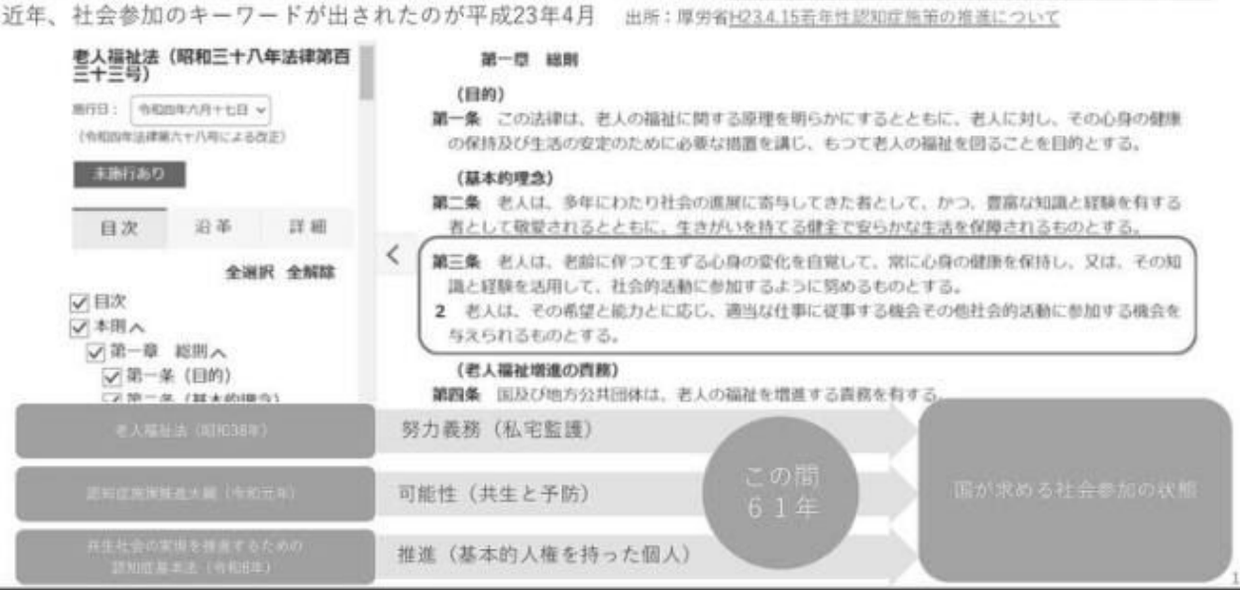
❼社会参加

10

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

老人福祉法から紐解く社会参加

- 社会参加というキーワードは昭和38年に打ち出されていた。出所：厚労省老人福祉法の施行について(◆昭和38年07月15日発社第235号)
- 近年、社会参加のキーワードが出されたのが平成23年4月　出所：厚労省H23.4.15若年性認知症施策の推進について



11

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

background

有償ボランティア実現まで

5年!!

12

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

平成23年4月15日付事務連絡「若年性認知症施策の推進について」

（参考資料1）

ボランティア活動の謝礼を受け取れる例

※ 以下の要件を満たす場合ボランティア活動の謝礼を受領しても差し支えないと判断される
- ボランティアの謝礼が労働基準法に規定する賃金に該当しない
- 介護サービス事業所は、若年性認知症の方がボランティア活動を遂行するための見守りやフォローなどを行う
- ボランティア活動の謝礼を、介護サービス事業所が受領することは介護報酬との関係において適切でない

※ イメージ図



13

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

令和６年８月８日付通知(version up)

各都道府県介護保険担当課（室）
各指定都市、中核市介護保険担当課（室）　御中
← 厚生労働省　認知症施策・地域介護推進課

介護保険最新情報

今回の内容

若年性認知症の方を中心とした介護サービス事業所における地域での社会参加活動の実施について（再周知）

計14枚（本紙を除く）

Vol.1302

令和6年8月8日

厚生労働省老健局
認知症施策・地域介護推進課、
老人保健課、高齢者支援課

貴関係諸団体に速やかに送信いただきますようよろしくお願いいたします。

連絡先　TEL：03-5253-1111(内線 3983)
FAX：03-3503-7894

https://www.mhlw.go.jp/

BLGs (General Incorporated Association)　All Rights Reserved.

management

いつも始まりは本人の“声”

できない／無理ではなく
・どうすればできるのか？
・ヒト，モノ，カネがあればできるのか？



INSPIRATION

BLGs (General Incorporated Association)　All Rights Reserved.

The seven powers



出典：
一般社団法人 人とまちづくり研究所
https://hitomachi-lab.com/official/wp-content/themes/hitomachi-lab/pdf/pdf09.pdf





BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

展開するための要点

主体性
・誰のための何のための活動かを大切にする
■ メンバーが"じぶんたちの活動"と思えるように、企画段階から話し合う

関係性
・呼びかけを行う事業所（人）が企業との信頼関係を構築する
■ 運営推進会議や日頃から通うスーパー等、職員が関係する企業から展開する

先方の立場に立つ
・一方的な要求だけではなく、企業側の立場に立ち交渉を行う
■ 業務内容を一定理解する。働き方の提案（時給→委託業務）

場所（距離）
・出来る限り、施設から近距離の企業、働き場所を模索する
■ 施設が地域に溶け込む。認知症フレンドリーへの展開

地域全体の価値
・メンバーの自己実現のために！だけではなく、将来的なわが町構想
■ 企業の人ではなく、生活者としての価値を訴求する



出典：
一般社団法人 人とまちづくり研究所
https://hitomachi-lab.com/official/wp-content/themes/hitomachi-lab/pdf/pdf09.pdf

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

作業工程の分解(for example)＊洗車



- バケツを取りに行く
- 専用雑巾をバケツに入れる
- 足台を取りに行く
- 対象車両のワイパーを上げる
- ホースを伸ばす
- 蛇口を捻る
- 歩行者に注意しながら車両に水をかける
- ・・・and more
- 洗車完了チェックをして作業ノートに記入

18

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

事例「あきらめからの回復」

- BLGへ参加され始めた94歳の女性は古い認知症感の“自身への偏見”と“周囲からの偏見”で自信喪失により、引きこもりがちとなって、明らかな認知機能低下と身体機能低下が見られていた

出所：DAYS BLG！ホームページ、SNSより（本人、家族、保護者掲載同意済）



★要介護４から要介護１へ

認知症診断

仲間、役割、存在価値

引きこもり

認知機能、身体機能の向上

自信喪失

BLG参加





認知機能、身体機能低下

あきらめからの回復

BLG →

19

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

horizontal relationships







20

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

candy store

image



real



21

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

誰かの／何かの／役に立ちたい





22

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.



BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

仲間が集う場所



BLGs (General Incorporated Association)　All Rights Reserved.

素になれる場所



25

BLGs (General Incorporated Association)　All Rights Reserved.

営業方法(sales methods)

HONDA

26

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.



How did you connect with the company?



28

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Sustainable Development Goals



WHO「Wellbeing」



30

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

新たな購入の選択肢

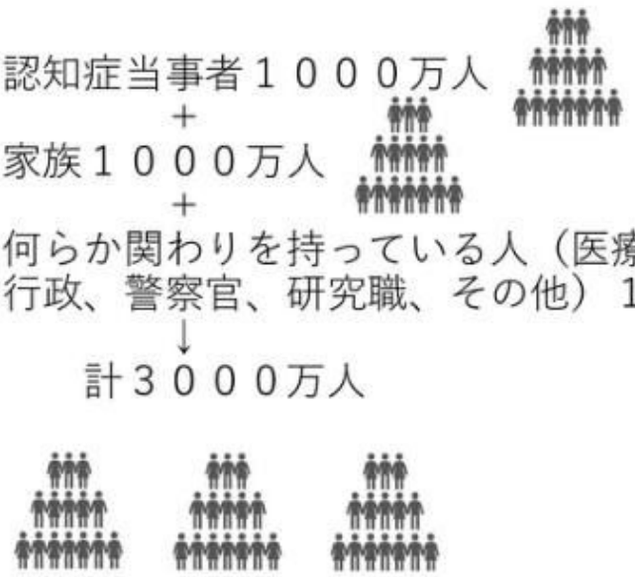


31

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

仮定

認知症当事者１０００万人
＋
家族１０００万人
＋
何らか関わりを持っている人（医療、介護、福祉の専門職や薬局、行政、警察官、研究職、その他）１０００万人
↓
計３０００万人



32

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

仮定

＝３０００万人の消費者層

33

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

事実

２０２５年
新規登録車台数２,５３３,５２３
（一財）日本自動車販売協会連合会HPより
https://www.jada.or.jp/files/libs/6965/20260402171633481 5.pdf

34

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

事実

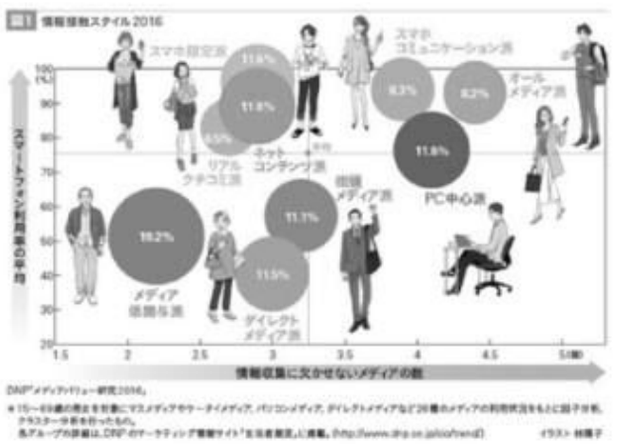
約２５３万台

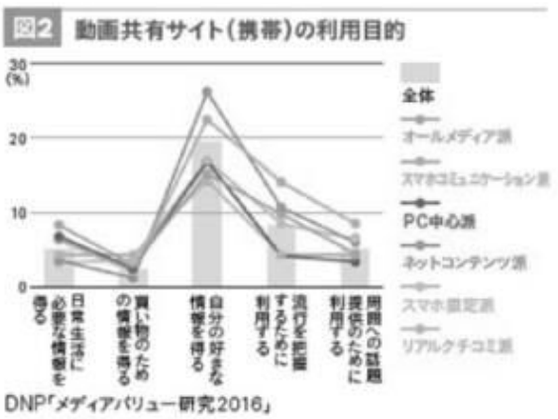
HONDA
NISSAN
TOYOTA
ISUZU
mazda
SUBARU
MITSUBISHI MOTORS
Drive your Ambition
SUZUKI
DAIHATSU

35

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

事実





DNP「メディアバリュー研究2016」

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

same color







BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

仮定

３０００万人の消費者層
÷
1%が動く
||
３０万台＋@

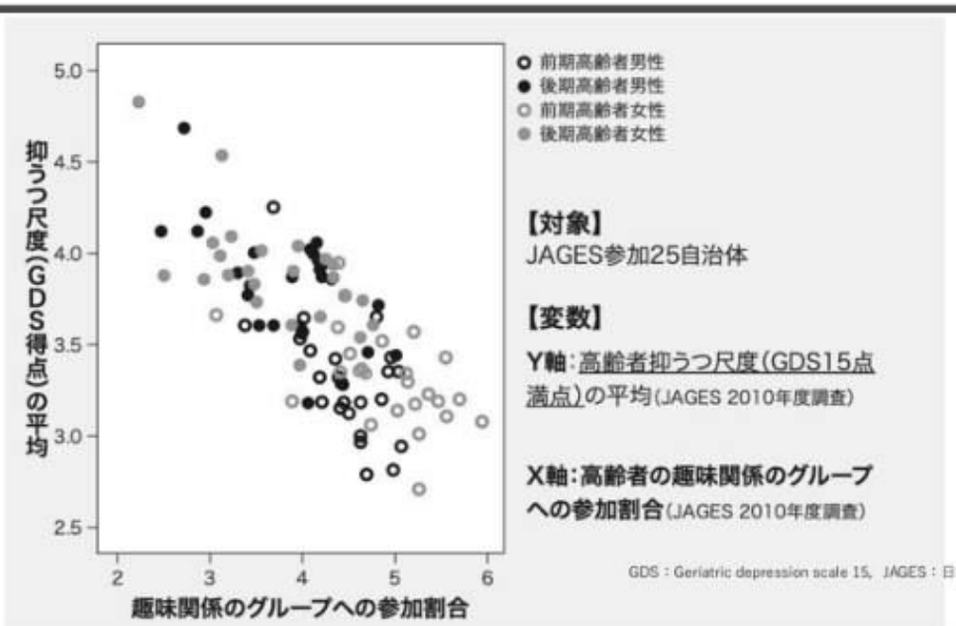
BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

企業branding(business)という選択肢

“企業の活動を応援したい”

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

社会参加



40

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

社会参加

今後、超高齢社会において、社会的つながりは健康で文化的な生活を送る上で必要不可欠な要因であり、つまりは年齢等関係なく社会参加が求められる。

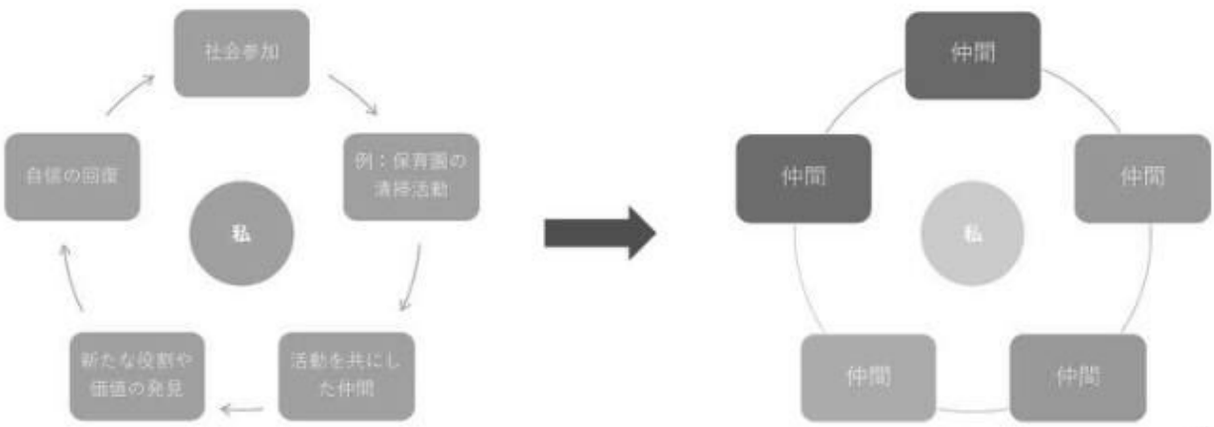
41

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

社会参加の真意

- 社会参加とは、ただ単に参加することが目的ではなく、あくまでも手段である
- 社会参加を通じて仲間や役割が持てるようになる
- 自分が自分で居られる場所であり、最期まで素で居続けても良いと周りからも認められる存在になれること

真意は自分で居続けられる



42

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

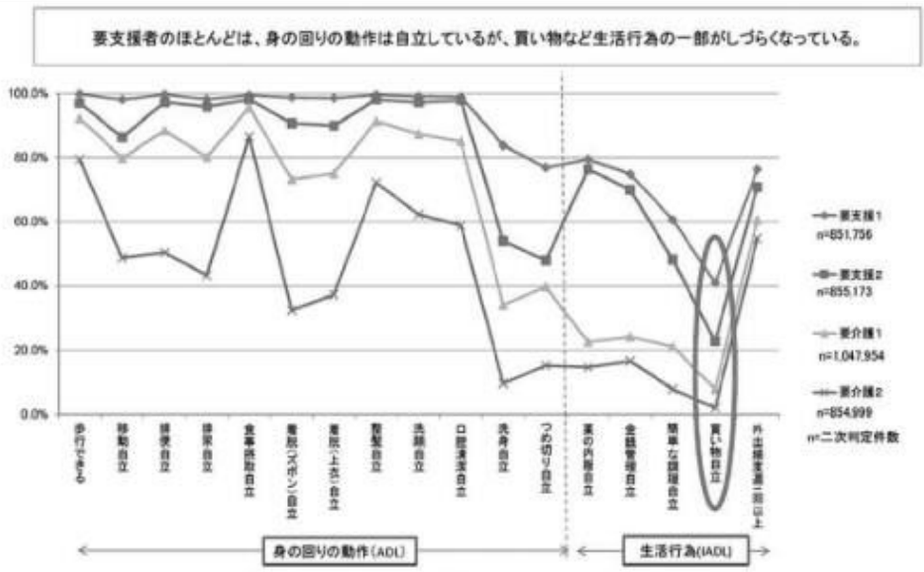
our specialized work

環境と人をつなぐ

43

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

買い物(example)



※1 「歩行できる」には、「何かにつかまればできる」を含む。
※2 平成23年度要介護認定における認定調査結果（出典：認定支援ネットワーク（平成24年2月15日集計時点））

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

買い物(example)





happyの共有

右）イトーヨーカドーほぼ全店→

←左）福井県民生協ハーツふくお

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

買い物(everyone) What should I do?





BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

In other words

認知症と共に生きることは前提でもあり、誰もがなる可能性が示唆されている現在、認知症の人を変えるのではなく、**社会や私たちが変わる**ことで、**誰もが生きやすい**社会へとシフトチェンジしていかなければならない。

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Orange Innovation Project

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

ABOUT WORKSHOP CONFERENCE ORGANIZATION CONTACT



https://www.dementia-pr.com/

48

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Orange Innovation Project



https://www.dementia-pr.com/

49

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Orange Innovation Project(main participating companies)



https://www.dementia-pr.com/

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

guide

当事者参画型開発の手引き
日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ


はじめに P1
当事者参画型開発の意義 P3
認知症について P4
当事者参画型開発をはじめるにあたってのポイント P6
一般的な製品プロセスと当事者参画型開発のプロセス P9
認知症の人に参画してもらう手法 P12
当事者参画型開発のプロセス1：認知症の人とは誰？ P18
当事者参画型開発のプロセス2：企画の目的・内容を考える P21
当事者参画型開発のプロセス3：参画してもらう際の事前準備 P23
当事者参画型開発のプロセス4：当事者参画を実践する P25
4-1 コミュニケーションの工夫 P26
4-2 空間づくりの工夫 P50
4-3 資料づくりの工夫 P53
4-4 オンライン開催の工夫 P55
当事者参画型開発のプロセス5：フィードバック P57
認知症の人の視点や暮らしの様子を学ぶための参考情報 P59

全産業が取り組めるよう手引きも作成

https://ninchisho-kanmin.or.jp/dcms_media/other/guide_participation.pdf

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

バリアフリー社会実現の手引き



52

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

Thank You

ありがとうございました

Email takayuki.m@blgs.or.jp
Address 2-6-3 Wakabadai, Asahi-ku, Yokohama, Kanagawa, Japan

BLGs (General Incorporated Association) All Rights Reserved.

54



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会A / パネリスト

PROFILE

新美　純子　氏

にいみ　じゅんこ

公益社団法人トレイディングケア 代表理事
高浜市多文化共生コミュニティセンター
つなぐ･つながる センター長

略歴 PROFILE

外国籍住民と地域社会をつなぐ多文化共生の現場の最前線で活動を展開。近年は、地域住民の健康増進と居場所づくりを兼ねたコミュニティプログラムを実施中。国籍を問わず誰もが支え合い、豊かに暮らせる「地域共生・共住社会」の実現に向けた実践的なモデル構築に取り組んでいる。



愛知県高浜市

総人口　48,984人
外国人　5,122人　10.5%　令和8年8月1日現在





高浜市多文化共生コミュニティセンター
「つなぐ・つながる」

誰もがいつでも気軽に来られる
敷居のひくい場






国籍も年齢も性別の超えて






誰もが主役になれる






日本語も日本のルールも
みんなで学び合い
地域の一員として





スモールシティだからこそ

まちで会ったら「こんにちは」「げんき？」と言い合える

なまえを呼び合える。これが最大の自治になる

・・・知らないことが不安 ・・・
お互いに



1人のうしろに、10人の仲間（家族）がいる

高浜市多文化共生コミュニティセンターの利用者
年間6,000人以上！！
×10人
6万人の人に手が届く！！

誰一人取り残さない、誰もが役割を持てる、地域共生社会の実現をめざして



ご清聴ありがとうございました

ぜひ私たちの日常の活動もみてください！

@TRAD.INGCARE

@TSUNAGU_TAKAHAMA



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会A / パネリスト

PROFILE

濱野　将行　氏

はまの　まさゆき

一般社団法人えんがお 代表理事

略歴 PROFILE

栃木県矢板市出身、作業療法士。地域で活動していく中で、「高齢者の孤立」という現実に直面。一生懸命生きた人生の最期が孤立なら、若者は未来に希望を抱けない、との想いのもと、孤立の予防と解消を目指し2017年5月「一般社団法人えんがお」を設立。その後、孤立は全世代の課題であり、多くの社会課題の根源であることを現場で学び、全世代が日常的につながり、共に支援し合う地域コミュニティを目指す。
現在、年間延1200人以上の若者を巻き込みながら、徒歩2分圏内に9軒の空き家を活用し、高齢者サロンや学童保育、フリースクール（不登校支援）・地域食堂・シェアハウス・障害者向けグループホーム、放課後等デイサービスなどを運営。子供から高齢者まで、そして障がいの有無に関わらずすべての人が日常的に関われる「ごちゃまぜの地域づくり」を行っている。
著書に「ごちゃまぜで社会は変えられる－地域づくりとビジネスの話」「居場所づくりから始める、ごちゃまぜで社会課題を解決するための不完全な挑戦の事例集」など。好きなものはビールとアウトドア。その他、大田原市第一層協議体委員、生涯活躍のまち推進協議会委員、栃木県協働アドバイザー、認定NPO法人宇都宮まちづくり市民工房理事、NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク理事、NPO法人子どもの育ちを応援する会理事など。

ごちゃまぜのつながりを生かした、「支援しない」孤立支援

一般社団法人えんがお
代表理事　濱野　将行



- 孤独、孤立対策支援
- 居場所づくり
- 高齢者支援
- シングル家庭支援
- 子ども支援
- 障がい支援
- 地域交流イベントの企画、運営
- 空き家活用
- ナレッジ展開
- 学生の活動支援
- 若者の巻き込み
- ハイリスク支援
- 空間デザイン
- 建築デザイン
- ソーシャルビジネス

・＃えんがお　で感想いただけると嬉しいです。
・寄付、会員入会　募集中です。

©一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止

自己紹介

濱野 将行（34歳）

経歴
- 栃木県矢板市
- 国際医療福祉大学
- 作業療法士

経験
- 被災地支援
- 海外ボランティア
- 老人保健施設勤務

好き
- アウトドア
  キャンプ、登山、釣り、他
- ソフトテニス
- ビール、レモンサワー、日本酒、、、

役職
- 栃木県大田原市
- 第１層協議体委員
- NPO法人とちぎユース
  サポーターズネットワーク理事
- NPO法人宇都宮まちづくり
  市民工房　理事　他



©一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止

ご質問
ご意見・ご感想
などこちらから
どうぞ。

*質問の回答を後日送ることは、
多分ありません。

©一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止



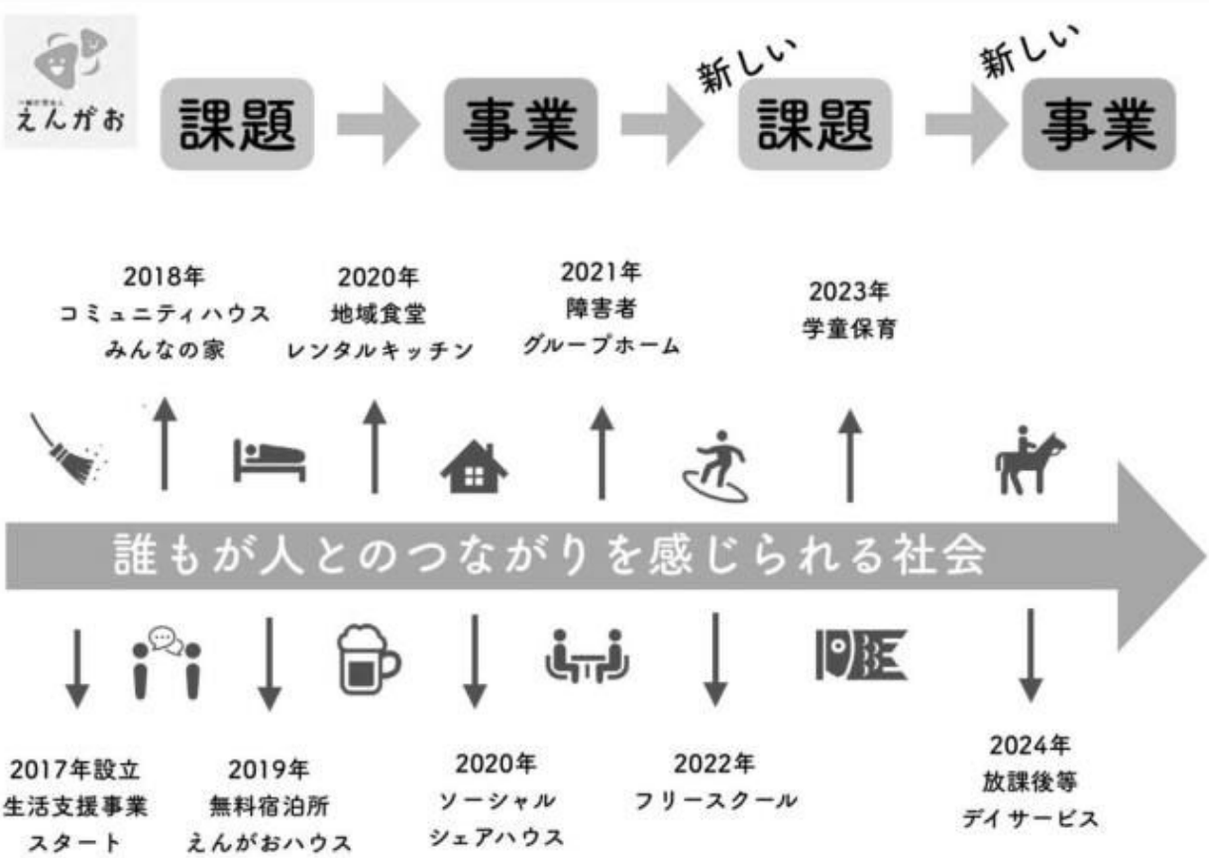
【事業内容】

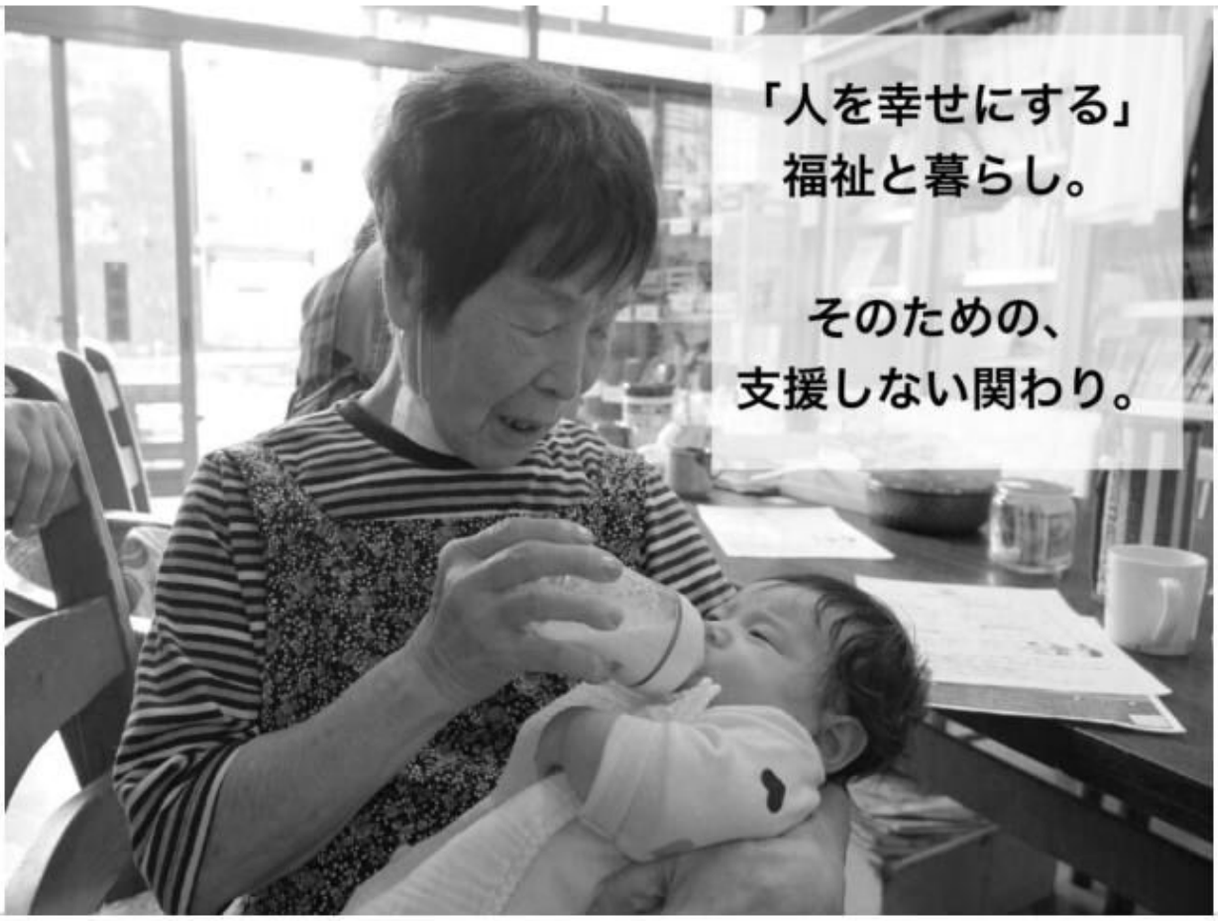
- 高齢者向け
  便利屋サービス
- 地域食堂
- 不登校支援
- シェアハウス
- 子ども広場
- 学童保育
- 障がい者向け
  グループホーム
- 放課後等
  デイサービス

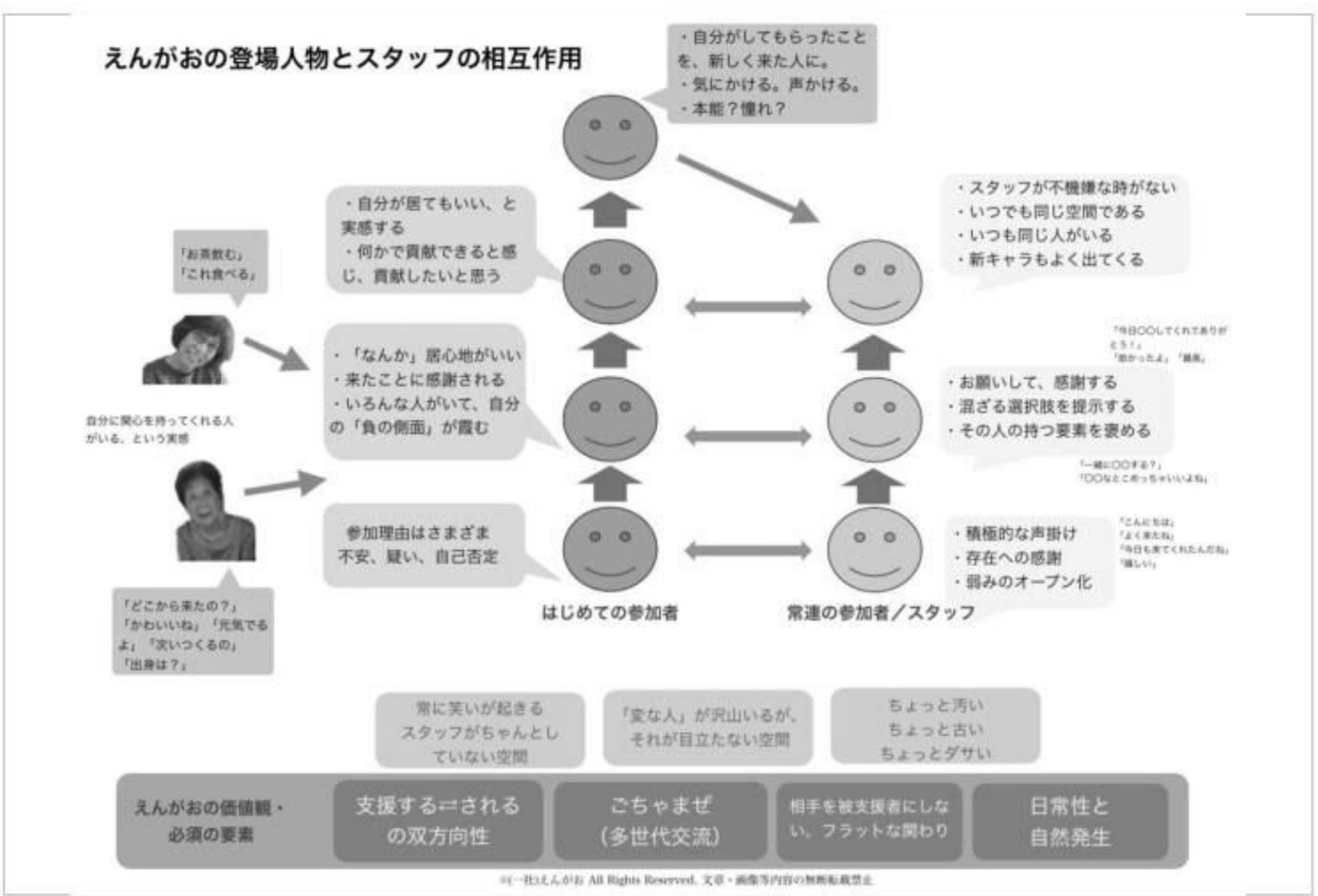
and more

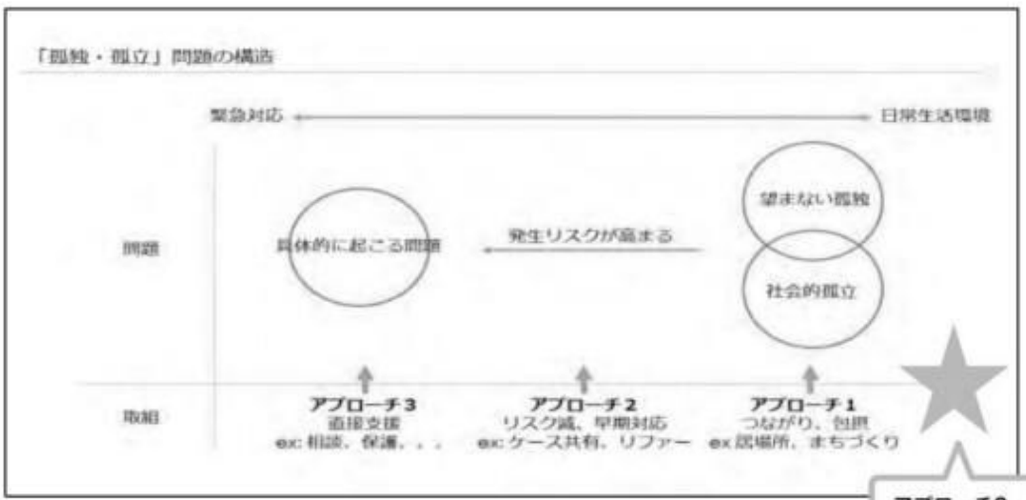
徒歩2分圏内で9軒の空き家を活用し、子どもから高齢者まで、世代や障がいの有無に関わらず全ての人が日常的に、緩く繋がれるまちづくり。

©(一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止




「人を幸せにする」
福祉と暮らし。
そのための、
支援しない関わり。


えんがおの登場人物とスタッフの相互作用
・自分がしてもらったことを、新しく来た人に。
・気にかける。声かける。
・本能？憧れ？
・自分が居てもいい、と実感する
・何かで貢献できると感じ、貢献したいと思う
・「なんか」居心地がいい
・来たことに感謝される
・いろんな人がいて、自分の「負の側面」が露む
参加理由はさまざま
不安、疑い、自己否定
「お茶飲む」
「これ食べる」
自分に関心を持ってくれる人がいる、という実感
「どこから来たの？」
「かわいいね」「元気でるよ」「次いつくるの」
「出身は？」
はじめての参加者
・スタッフが不機嫌な時がない
・いつでも同じ空間である
・いつも同じ人がいる
・新キャラもよく出てくる
・お願いして、感謝する
・混ざる選択肢を提示する
・その人の持つ要素を褒める
・積極的な声掛け
・存在への感謝
・弱みのオープン化
常連の参加者／スタッフ
常に笑いが起きるスタッフがちゃんとしていない空間
「変な人」が沢山いるが、それが目立たない空間
ちょっと汚い
ちょっと古い
ちょっとダサい
えんがおの価値観・必須の要素
支援する⇔されるの双方向性
ごちゃまぜ（多世代交流）
相手を被支援者にしない、フラットな関わり
日常性と自然発生
©一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止



アプローチ0
・価値は「人数」ではなく、自分と誰かが楽しめること。
・「継承」は空気感でもある。
・「選択肢」が重要。

孤独孤立対策官民連携プラットフォーム分科会2 中間報告より

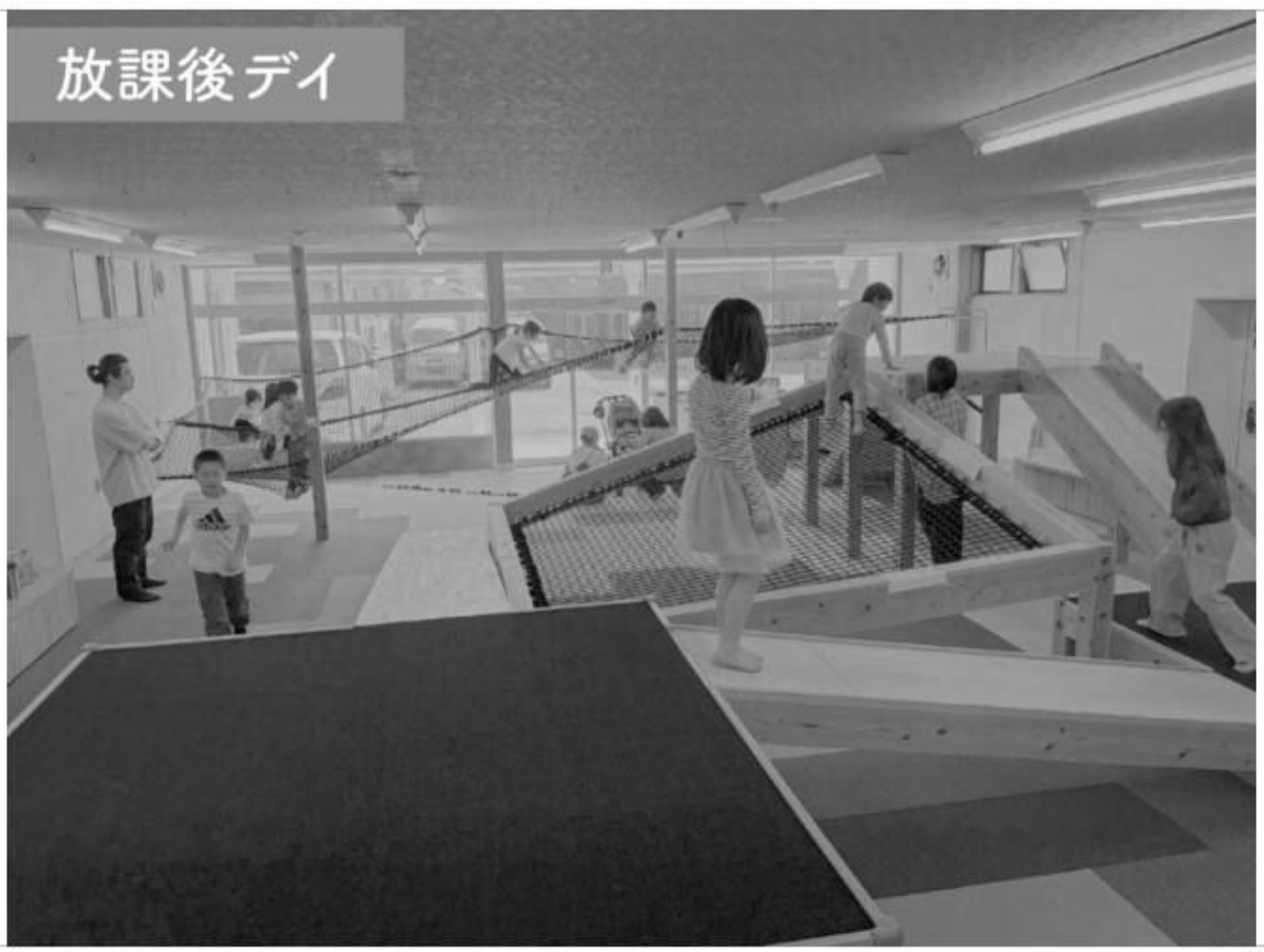
地域サロン




生活支援


学童保育
ENGAO CHILDREN


学童保育


放課後デイ

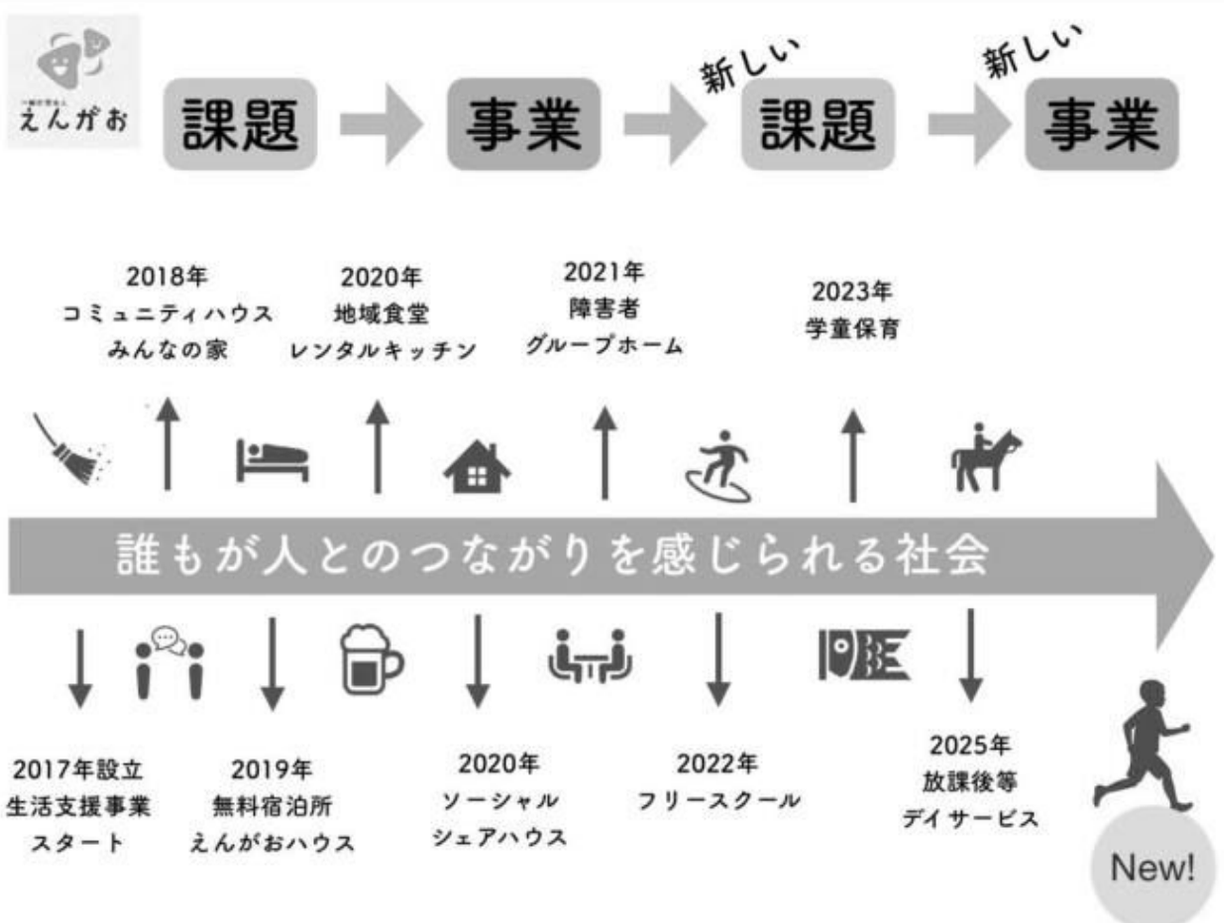

障害者グループホーム
お手洗


障害者グループホーム


虐待支援


虐待支援


孤立高齢者と、社会的養護下の子どもは、相性がよかった。


えんがお
課題
事業
新しい
課題
新しい
事業
2018年
コミュニティハウス
みんなの家
2020年
地域食堂
レンタルキッチン
2021年
障害者
グループホーム
2023年
学童保育
誰もが人とのつながりを感じられる社会
2017年設立
生活支援事業
スタート
2019年
無料宿泊所
えんがおハウス
2020年
ソーシャル
シェアハウス
2022年
フリースクール
2025年
放課後等
デイサービス
New!

【孤立した高齢者の居場所】
えんがおに高齢者が集まり、日常的つながりと役割ができる。

【多世代交流のコミュニティ】
若者・不登校生・子どもが混ざり合う。多世代が同じ空間で共に過ごし、自然な交流と相互支援が生まれる。

【家庭環境に困難を抱える子の居場所にもなる】
多世代のコミュニティが受け皿となり、虐待背景等の家庭環境に課題のある子どもも、高齢者などから「受け入れられる体験」を得る。

【子ども・若者が高齢者を支える側の経験をする】
自分を受け入れてくれた高齢者が介護状態になった時、その介護や日常のサポートを通じて「自分にも役割がある」という感覚や「支え合いの本質」を実感する。

【最期の看取りと「受け取る」経験】
子どもや若者が高齢者の人生の最終段階に関わり、何かを受け継ぐ。

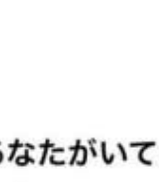
「あなたがいてよかった」というメッセージを受け取り合うことが、本質的な心の豊かさと、正の連鎖を作る。

©(一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止

100万一人より、1000円10人

・非営利部門を一緒に支えてくださる寄付者、会員様、企業様募集中です。
・感想を　#えんがお　でシェアしていただけると嬉しいです。

Facebook「濱野将行」
Twitter
Instagram 「えんがお」



一般社団法人 えんがお



©(一社)えんがお All Rights Reserved. 文章・画像等内容の無断転載禁止

分科会B

地域において専門職に期待される役割とは
～それぞれの地域の取組

コーディネーター　永田　祐　氏

パネリスト　平沼　仁実　氏

水谷　祐哉　氏

松浦　千恵　氏



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会B / コーディネーター

PROFILE

永田　祐　氏

ながた　ゆう

同志社大学　社会学部　教授

略歴 PROFILE

略歴・主な著書等は、P52～53をご参照ください。



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会B / パネリスト

PROFILE

平沼　仁実　氏

ひらぬま　ひとみ

医師焼き芋 代表

略歴 PROFILE

河北総合病院での初期・後期研修後、千葉大学医学部附属病院総合診療科を経て、武蔵国分寺公園クリニックに勤務。2025年からまちだ丘の上病院訪問診療部門にも在籍。日本プライマリ・ケア連合学会家庭医療専門医。

芋とお節介を焼く「医師焼き芋」の実践

医師焼き芋　代表
平沼　仁実

自己紹介

- 医師 20 年目
- 家庭医
- 外来 / 訪問診療



家庭医とは



患者を多角的に診る



家族・生活背景まで診る

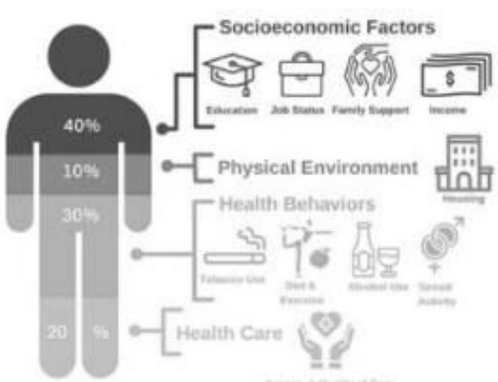


地域全体を診る

病気はあるけど健康な人

病気はないけど不健康な人

診察室からまちの中へ



医療だけではつくれない「健康」をつくるために

医師焼き芋
@東京都多摩地域





- 医師が焼き芋を販売しながら、出会いと交流の場をつくる地域活動
- 国分寺市協働事業「こくぶんじカレッジ」から誕生
- 医師、看護師、広告クリエーター、フィットネスインストラクター
- “芋とお節介を焼いています”

医師焼き芋
2021年12月～60回開催








出会い方が変わると

関係性が変わる

人と人として出会う

「あなた、お医者さんだったんだ」



ケアしケアされる関係性

- 育児相談に乗ってもらったり
- 焼き芋の焼き方を教わったり
- 健康相談に乗ったり

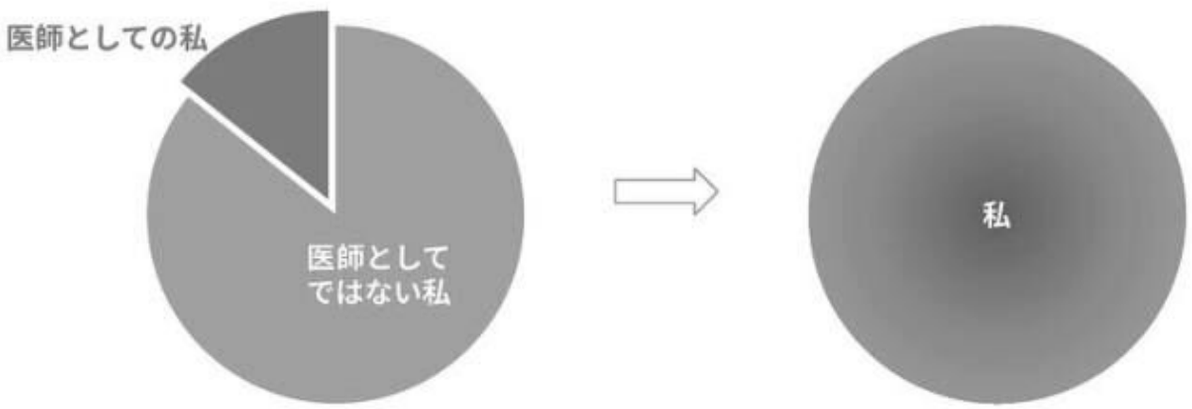


ゆるやかなつながり

- 挨拶と立ち話
- まちでのばったり



「わたし」の変化



「わたし」の変化

・医療の現場でも



結果的に「健康」になる

- 「正しさ」より「楽しさ」を真ん中に
- 人と人としての出会いと、ケアしケアされる関係性は、お互いをより「健康」にする
- 専門性を手放すことで、専門職の役割が果たせることもある



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会B / パネリスト

PROFILE

水谷　祐哉　氏

みずたに　ゆうや

医療法人橋本胃腸科内科
はしもと総合診療クリニック リンクワーカー
ちぃちかけん 事務局長

略歴 PROFILE

2008年　理学療法士免許取得。総合病院にて理学療法士として勤務。
2019年　三重大学大学院医学系研究科 家庭医療学分野（修士課程）修了。
2019年　「いなべ暮らしの保健室」を設立。三重県いなべ市を中心に、居場所づくりや相談支援、健康づくり支援に従事。
2019年　「みえ社会的処方研究所」（任意団体）を設立。
2023年　はしもと総合診療クリニックにてリンクワーカーとして、地域活動団体「ちぃちかけん」事務局長に就任。現在に至る。



プロフィール

水 谷 祐 哉

Yuya Mizutani

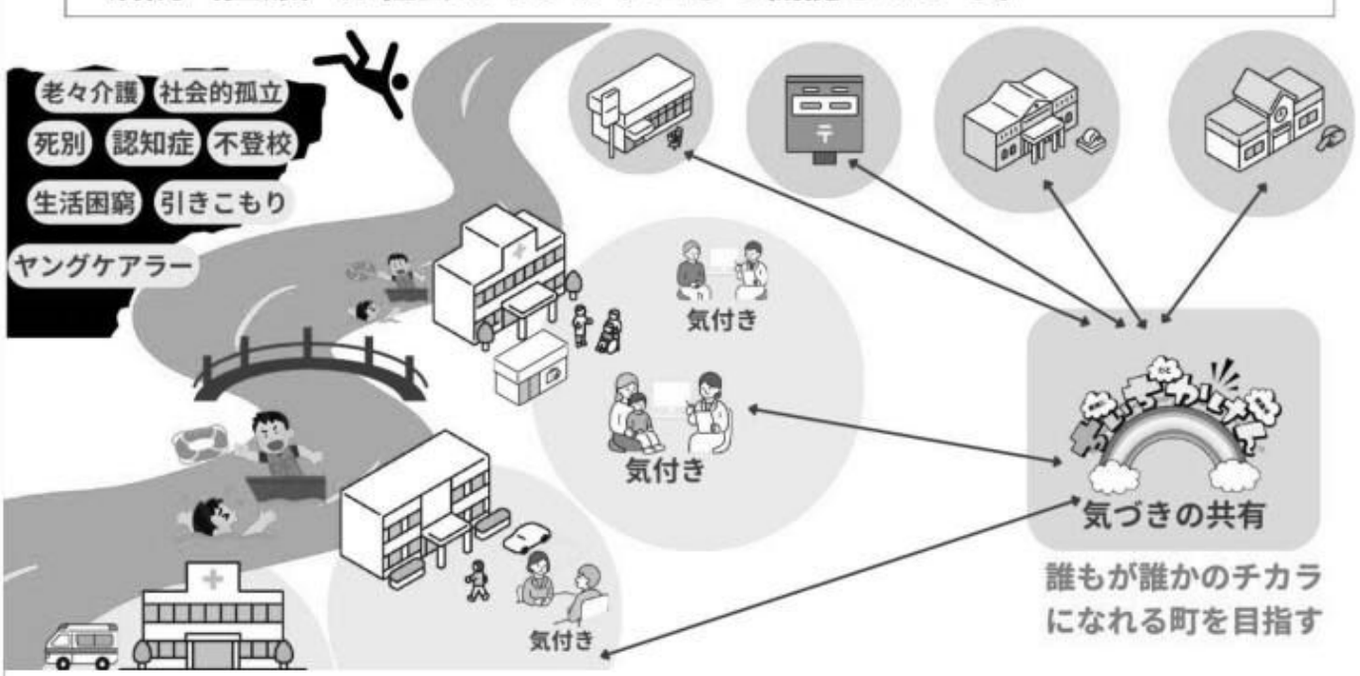
- 2008年 理学療法士取得
  総合病院入職
- 2019年 いなべ暮らしの保健室開設
- 2020年 みえ社会的処方研究所設立（任意団体）
- 2022年 いおうじ応急クリニック
- 2023年 はしもと総合診療クリニック



身近に存在する
孤立



病院（医療）は社会のインフラとして機能している。



社会的処方とは？

病気や症状だけでなく、暮らしの困りごとや孤立、
生きがい、やりたいことなどに目を向け、
「社会とのつながり」を処方する考え方です。

なぜ今、社会的処方が必要なのか？

健康や幸せは、医療・介護だけではなく、
人とのつながりや、役割、生きがいなど、
社会的な要因に大きく影響されます。
一人ひとりが自分らしく暮らしていくために、
地域の中でつながり、支え合えることが
とても大切です。



社会的処方の流れ（イメージ）

① 想いを聴く



病気や症状だけでなく、
暮らしの困りごとや不安、
やりたいこと、得意なことなど、
その人の「つぶやき」や「想い」
に耳を傾けます。

② 一緒に考える



その人の想いや希望を大切に、
「どんなつながりがあれば
暮らしやすくなるか？」を
一緒に考えます。

③ つなぐ（処方する）



地域のさまざまな場や人、
活動を紹介し、
その人に合った「つながり」へ
つなぎます。

④ 参加してみる



地域の活動や場に参加して、
人とのつながりや、役割、
生きがいを感じられる
体験を重ねていきます。

⑤ 自分らしい暮らしへ



つながりの中で、自分の力を
発揮したり、誰かの役に立ったり。
その人らしい暮らしが、
地域の中で育まれていきます。

社会的処方は、“サービスにつなぐこと”ではなく、“人と人、想いと想いをつなぐこと”。
一人ひとりの「やってみたい」を、地域の力で支える取り組みです。

社会的処方を自分なりに解釈

本人が抱える課題の例

- 孤独・孤立を感じている
- 役割や生きがいを失った
- 外に出るきっかけがない
- 気持ちを話せる人がいない
- 体調や生活に不安がある など



本人のつぶやき・想い

「また歌いたいな」
「図書館に行きたいな」
「誰かと話したいな」
「昔みたいに役に立ちたいな」
など

社会的処方がしていること

本人の「つぶやき」や「想い」に耳を傾け、
地域の資源とつなぎ、その人らしい暮らしを支える

① 聴く	② 見立てる	③ つなぐ	④ 伴走する	⑤ ひろがる
本人の声に耳を傾け、つぶやきや想いを受け止める	その人の人生や価値観、強み、大切にしてきたことを理解する	想いに合う人・活動・場所など地域の資源とつなぐ	一緒に体験し、安心して関われるように寄り添う	本人の力や役割が生まれ、出番やつながりが地域に広がる

専門職だけでなく、地域の人や住民も担える実践
リンクワーカー＝想いに気づき、行動してしまう人

目指すこと

その人らしい暮らしの実現

- 生きがいや役割が取り戻される
- 社会とのつながりが広がる
- 心身の健康やウェルビーイングが高まる
- 地域全体が支え合うまちになる



病院のリンクワーカー

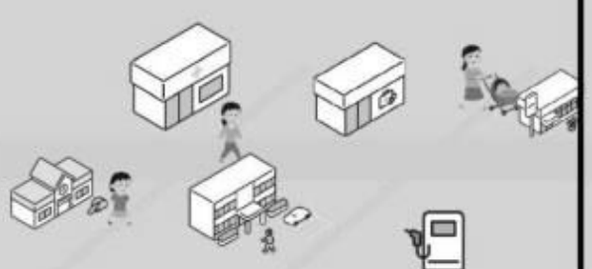
ふだんの活動



日常生活動線に溶け込むかかわりを創る

ベーシックニーズ

食べ物や買い物、ガソリンスタンドや、病院など、日常生活を営む上で欠かすことの出来ない場所。





リンクワーカー

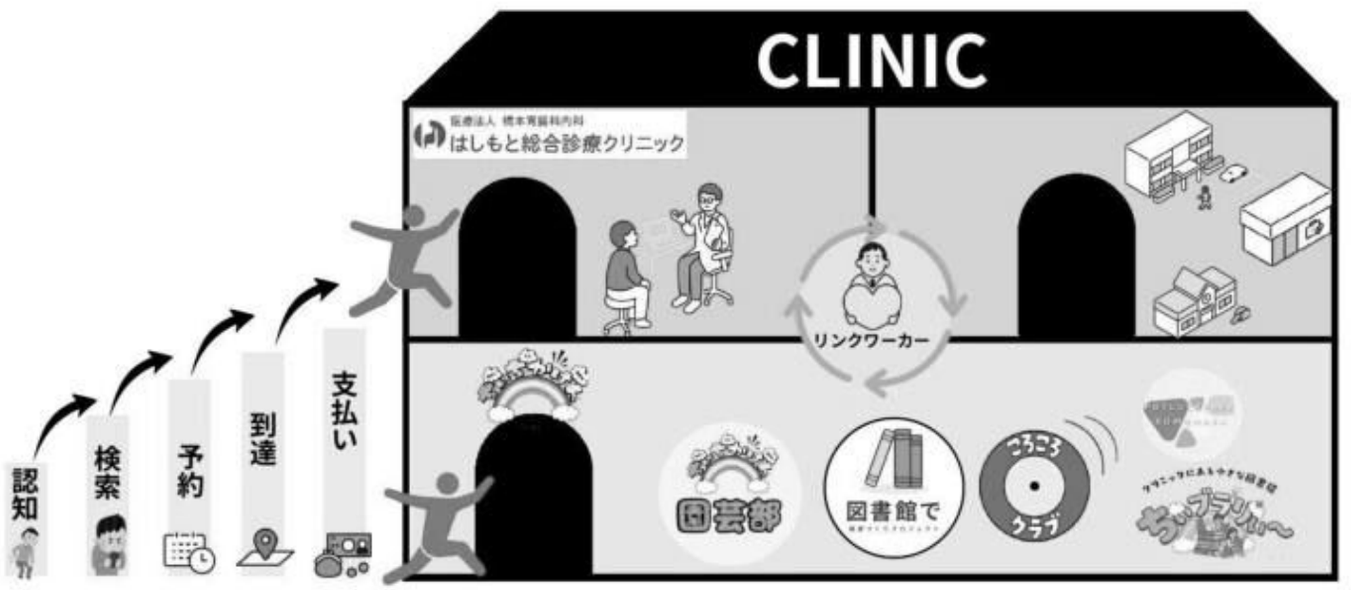


ウェルビーイング

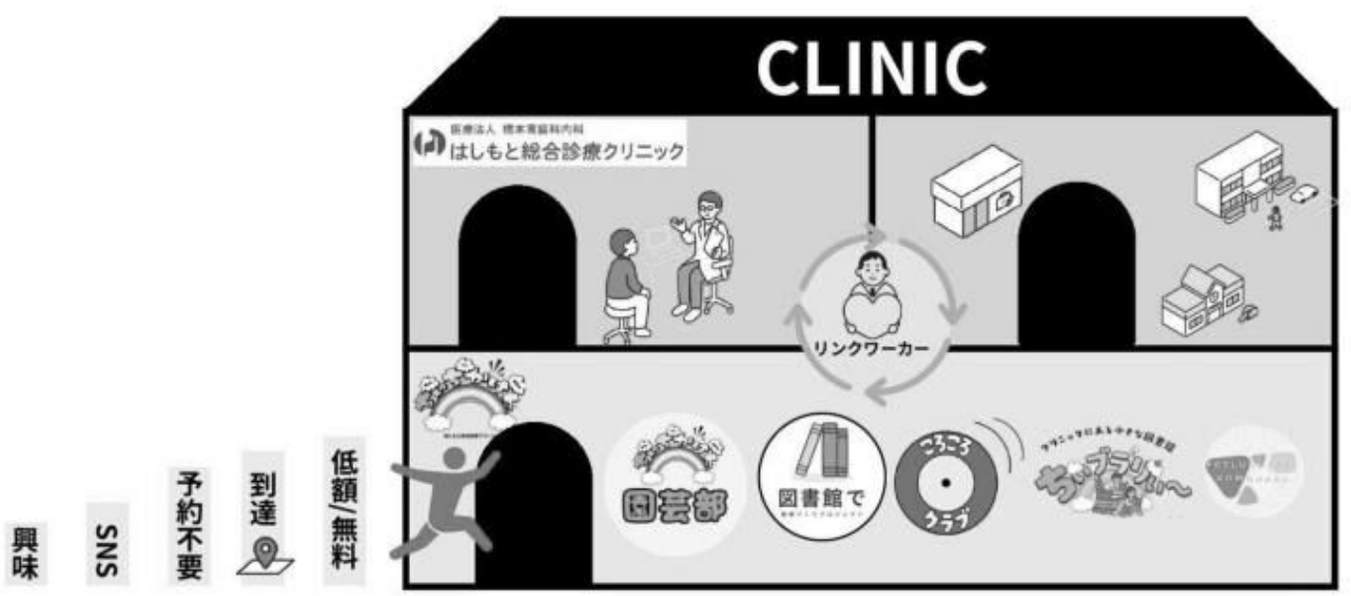
好きなモノや好きなコト、好きなスポーツ、趣味、好きな環境など、興味関心をベースとして訪れる場所や活動



診察室までの道のり



クリニックにもう一つの入口を。



医療以外の接続点を創る。

ちぃちかけん園芸部



- 当院のコミュニティガーデンを活用して、園芸活動を通して、地域住民との交流や生きがいづくりのきっかけとなることを目的とする。
- 活動を通して交友関係が広がり、友人が増えたという参加者も多い。
- 参加者同士の交流を図ることを目的にオープンチャットを作成。53名登録（2026.1現在）
- 当院だけでなく、近隣の保育園も活動に参加。園児と共に花壇づくりも行っている。

待合コミュニティことこと



- 当院は、土曜日を地域活動日とし、待合室や駐車場などを活用したイベントを定期的に開催。
- 暮らしの動線に近づけるように、健康相談など医療系の活動に限定せず、キッチンカーやワークショップ、餅つき大会など、地域住民の意見を取り入れながら、「あったらいいな」を形にすることを意識して活動を計画している。






絵本とのおはなし会
2026.5.16
9:30〜12:00
▼会 場：はしもと総合診療クリニック 待合室
▼参加費：100円（ドリンク代など）
1.初めての絵本コーナー
2.紙芝居コーナー
3.お楽しみコーナー
クリニックで小さな図書館始めました。親子で楽しいひと時を過ごしませんか？


第3回
ちぃちかけて学校
参加無料
日時 7.18(土) 15:00-18:00
場所 はしもと総合診療クリニック つむぎ薬局
ちぃちかけん学校って？
もちもの
ミッションクリアで景品ゲット！
時間割
すべて申込不要
医療を学ぶ
体験 / 実験
遊ぶ！
water gun shooting game
木村石鹸ブース


はしもと総合診療クリニック






MICKEY
AND FRIENDS




ちいちかけん
はじめてのマルシェ
11/16
13:00-16:00


昔持でつくるお餅を通称「最餅」と呼んでみました。
ちぃちかけん
くらもっち祭
参加無料
石臼でお餅をつけるよ！
ついたお餅はみんなで食べよう！
2024 12.28 (土) 10:00〜
※無くなり次第終了
会場 はしもと総合診療クリニック
名張市薄時町置3258-2
くらもっち祭について
対象 どなたでも参加OK
注意事項
・小さなお子様が召し上がる際は十分にご注意ください。
・会場が会話に混雑しているため、お子様連れの方は、目を離さないようにお願いいたします。
・感、発熱など風邪症状がある場合は参加はお控えください。
070-4308-0959
chiichikaken@gmail.com


利用無料
図書館で
図書館で健康づくりPROJECT
健康相談と運動教室
定員20名
日時 9/8(火) 10:00-12:00
9:45〜受付
場所 名張市立図書館すなお2階（視聴覚室）
申込 名張地区まちの保健室までお電話にてお申込ください。
0595-63-5699
おしらせ
図書館で健康相談と運動教室
8月はお休みです
ミニ運動会
ボッチャや玉入れなど、屋内で楽しめるスポーツを楽しむミニ運動会を開催します。できる競技をできる数だけ楽しんで下さい。
もちろん観戦のみの参加も大歓迎です♫
持ち物
・履きなれた運動靴
・飲み物
・杖など（普段使用している場合）
図書館健康づくりプロジェクトについて
ちぃちかけんは「地域に力と健康を」をキャッチフレーズに、はしもと総合診療クリニックをはじめ、運動の領域に精通した医療専門職を中心とした地域活動団体です。図書館健康づくりプロジェクトはちぃちかけんと名張市立図書館すなおと共催事業です。
プロジェクトに関する問い合わせ
070-4308-0959
chiichikaken@gmail.com
共催 名張市立図書館すなお ちぃちかけん
協力 まちの保健室






いつだれ




認知症カフェ
スターバックスコーヒーで
9.17(木)
9:00-11:00
開催場所 スターバックスコーヒー名張店
参加費 カフェ利用代のみ
申込方法 下記申込方法よりお申し込みください。
①申込フォームよりお申込み
②電話にてお申込み
070-4308-0959
認知症カフェ
はじめてのスタッフでも大丈夫!


参加者募集!
大人の秘密基地
「木工」「園芸」を楽しむ大人の秘密基地づくりを
一緒に始めませんか?
日程（予定）
8/7
8/21
9/4
9/18
10/2
10/16
申込みご案内
¥1,000
7/1（水）～7/31（金）
龍神市民センター
070-4308-0959




おひさま市場

リンクワーカーのイメージ（私見）

ソーシャルワークの価値
- その人らしい暮らし
- 尊厳・人権の尊重
- 関係性・共創
- エンパワメント

社会的処方（アプローチ）
本人の想いや希望、強み、興味・関心に目を向け、
地域の人・活動・場所・資源とつなぐこと
本人の想いに触れる ▶ 地域とつながる ▶ やってみる・続けられる

リンクワーカー

関係性を育みながら、
“一緒に”つなぐ人

具体的なイメージ（例）

歌を通して

昔の歌に触れて
思い出や想いがこぼれる

コーヒーを囲んで

雑談の中で
自然な語りが生まれる

料理や手仕事で

「なぜ始めたのか」など
背景の想いに触れる

園芸・体験活動で

好きなこと・得意なことが
役割や出番につながる

本・映像・思い出で

過去の経験が
未来の一歩になる

リンクワーカーは、関係性をデザインするOSとしての機能



リンクワーカーマインドは誰もが持っている。
職種や所属に左右されず、「その人」にフォーカスを。

リンクワーカーの役割
人・地域・資源をつなぎ、
関係性を生み出す“ハブ”となる
- 本人の想いややってみたいことに耳を傾け、可能性を見つける
- 人や活動、場との出会いとつながりをつくる
- 地域の中にある力を見つけ、活かし合える関係を育てる
- 伴走しながら、本人の力や役割が発揮できるよう支える



ソーシャルワーカーとの関係
対抗するものではなく、
互いを補完し合うパートナー

ソーシャルワーカー
専門性の高い個別支援を通して、
暮らしの基盤を支え、
当事者のウェルビーイングに応える
- 課題の解決、制度・権利の活用
- 個別アセスメントと相談援助
- 生活の安定と安心の確保

＋

リンクワーカー
想いや可能性を地域とのつながりの中で
育み、暮らしの豊かさ（ウェルビーイング）
を広げていく
- つながりを生み出す・場をひらく
- 本人の力や役割を育てる
- 地域全体の力を引き出す



ご清聴ありがとうございました！



SAT 31 13:00-14:30

PROGRAM / ROLE

分科会B / パネリスト

PROFILE

松浦　千恵　氏

まつうら　ちえ

バザールカフェ事務局スタッフ
ソーシャルワーカー

略歴 PROFILE

同志社大学社会学部社会福祉学科卒。ソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士）。2004年頃よりバザールカフェに関わるようになり、現在は事務局スタッフ。依存症専門の精神科クリニックとバザールカフェで主に依存症の方に関わりながら、「人がただ在る」ということの価値を追求しつつ、支援という文脈においては、福祉制度に乗らないバザールカフェの可能性は無限大だと思って活動中。自分の余白を作るため、インドへの現実逃避を妄想中。共著に『バザールカフェ　ばらばらだけど共に生きる場をつくる』（学芸出版社、2024年）。



バザールカフェは、
「カフェ」である。

場所：京都市上京区　京都御所や同志社大学の近く。

営業日時：火曜～土曜　11時30分～17時

メニュー：日替わりのアジア料理など

カレー・ロコモコ・サンドイッチなどの定番メニュ
コーヒー・紅茶・ケーキなどのカフェメニュー



バザールカフェは、
「アジアの市場(バザール)のような場所」
である。

「アジアの市場」のイメージ
多様な人が行き来し、出会う。
モノやコト、情報や文物を交換。
上品さ、整然さより、
騒がしく、カオス。



Bazaar Café 設立の理念

セクシュアリティー、年齢、国籍、病気などの様々な現実を生きている人々がありのままの姿で受け入れられ、それぞれの価値観が尊重され、社会の中で共に生きる存在であることが相互に確認される場を目指す。

個人が持つ一つの特徴が、単に特徴として、当たり前に受け入れられる社会の小さなきっかけ作りをする。

目指すは社会、その一歩としてのBazaar Café

Bazaar Café 設立の理念

Social Laboratory（社会的実験）

市場的喫茶(ばざーるかふぇ)
自分の責任で人が出会い、交流し、情報交換し、物々交換し、商売をする市場のイメージ

就労の機会
社会で主流の機会に接することが難しい人たちの就労の機会

社会問題を学ぶ機会
特に大学生にとって、〇〇問題という抽象的課題ではなく〇〇さんという人格として出会うことによる学び

目指すは社会、その一歩としてのBazaar Café

Bazaar Café 設立の理念

Bazaar Caféが目指すもの

トランポリン
落ち込んでも、真っ暗になっても、戻って来れる場
痛みをわかってもらえる仲間から元気を得ることで
もう一度跳ね上がる癒しの共同体

目指すは社会、その一歩としてのBazaar Café

Bazaar Café 設立の理念

Bazaar Caféが大切にしていること

一人一人が実存的に経験している。悲しみや限界そして困難も体験している。
その限界を知っている人たちが助け合う時不思議な力が働く。
大切にしているのは、どんな時でも話し合うこと。
話し合いのプロセスの中で自分とは違う視点と出会う。
絶対的な解決策はなくても話し合うことを通して常に次を切り開いてきた。

榎本てる子著　「愛し、愛される中で」p.20-34

バザールカフェって？

癒しの共同体	社会的実験	情報発信
・空間 ・生命を分かち合う ・ケアをし合う ・エンパワメントし合う ・共に食す	・先駆的な取り組みをする(社会の狭間にある物事、人に対する) ・学生のフィールドワーク	・イベント ・交流 ・チラシなどの配架



カフェへの入口


カフェスペース・庭へのアプローチ

テラス



カフェスペース







こんな活動
しています。

「京都ダルクとの庭作業」

毎週木曜。
薬物依存症の回復施設であるダルクの人たちが、
畑仕事、草抜き、落ち葉かき、八朔とり、、
庭作業に来る。
ダルクの方々には、
大掃除等でも手伝ってもらっている。

「バザールフィエスタ」

年に一度のバザールのお祭り。
交流ある団体や個人が、
飲食や手作り品などのお店を出店。
ステージパフォーマンスもあり。

学生がバディとなって一緒にお店を出す。そのプロセスの中で相手のことを教えてもらう。また、自分のことも話すことをする。協働することは知り合う重要なプロセス。







「能登との関わり」

震災後、バザールの有志が三回能登へ。
屋根の解体の手伝いや、
タイカレーの炊き出しをした。

能登に移住した仲間からは、通信が届く。
能登の食品を売って支援をしたり、
寒ブリを取り寄せて食べて心を寄せたり。



「サンガイ飯」

ランチと同じ値段で売っている「サンガイ飯券」。
これを購入したら、レジの横のボードに貼る。
ボードに貼られている券は誰でも利用できる。
お金がなくてもご飯が食べられる。
誰かを支えるハードルと、
支えてもらうハードルを下げる為の取り組み。

「サンガイ」はネパール語で「共に」という意味。



「サンガイ飯」

サンガイ飯券は誰が使っても良いことになっている。
でも、「○○さん、お金に困ってないはずなのに使ってる」
とこぼす人が時々いる。
「今日は『ご飯無料券』ありますか？」と電話してからやってくる人に「図々しさ」を感じてしまうこともある。

「支援を受ける人はこうあるべきだ」という規範が
自分たちの内にもあることに気付かされる。

「サロン・ド・バザール」

ゲイ男性、HIV陽性、薬物依存症。
この三つの条件がないと参加できないミーティング。

「パレスチナに心を寄せるつどい」

写真展、
トークショー、
お話会、等を実施。



「オープンアトリエ」

月1回程度。カレンハウスにて。
「染め」、
クリスマスオーナメントづくり、
パレスチナの伝統模様を描こう、
「ファスタラウン」
(デンマークの節分行事)、等々。
色々なことにチャレンジ。



その他の活動

○同志社・関西学院大学より実習生受け入れ。

○「チャレンジ就労」(京都市社協)の受け入れ。
(さまざまな理由で働くことが困難になった方の、働きたい！の第一歩め)

○その他、府や市の委託事業、単発イベント等。

学生サークル「満天」による学習支援

毎週水曜夕方。
同志社の学生たちにより立ち上げられた団体。

小中学生、とくに塾に通うのが難しい、
困窮世帯や、外国ルーツの子ども等を対象に、
学習支援を行っている。

「室町サロン」

昨年始まった、
地域の民生委員による新しい取り組み。
月1回ほど、火曜日のお昼に、
地域住民、特に高齢者に向けて
バザールを開放。
100円でコーヒーが飲める。
地域の憩いと井戸端会議の場。



「しゃばカフェ」

きょうとしゃばネット主催。
出所者支援に取り組む、

司法と福祉関係者のネットワークづくり＆

連続学習会を行ってきた。

「しゃば」は、刑務所の外のこと。



「NA」

ナルコティクス・アノニマス
薬物依存症の自助グループ。
毎週1回開催。バザールは会場提供

活動というより、必要に迫られて、行ってきた色々なこと

- 生活を立て直すための、引っ越し
- ゴミ屋敷状態になってしまった仲間の家の大掃除
- 病気の人に差し入れ
- 亡くなった仲間の追悼
- 逮捕から出所までの支援

①ひとりの人の、多様な側面

バザールカフェには多様な人がいます。
当たり前のことなんですが。あえて書き出してみますと

たとえば、
「HIV陽性者」、「生活困窮者」、「依存症者」、
「セクシャルマイノリティ」、「高齢者」、「障害者」、
「学生」、「主婦主夫」、「キリスト者」他、、

②「関わりしろ」（余白）

「バザールにおける多様性」を支えていると思われる、
2つ目のポイントは、「関わりしろ」という発想。
つまり、関わりの「余白」のこと。

③「ブレンディング コミュニティ」

バザールカフェは、自分たちの在り方を、

「ブレンディング・コミュニティ」
と表現し、「ばらばら」であることを、
むしろ積極的に肯定してきた。

「バザールにおける多様性」
を支える3つ目の要素。

ざっくり言えば、
「ブレンディング・コミュニティ」とは

異なる現実を生きる、
ばらばらな人たちが、
たえず混ざり続けるような共同体

「ブレンデット」ではなく、
「ブレンディング」。
つまり、
完了形ではなく、
進行形だという点が重要。
混ざり続け、変わり続ける。

シンポジウムにつづく・・・



パフォーマンス

～ダンスで拡げる地域のコミュニケーション～

大阪府立佐野高等学校ダンス部



SAT 31 14:40-15:00

PROGRAM / ROLE

パフォーマンス・アトラクション

PROFILE

大阪府立佐野高等学校ダンス部

おおさかふりつさのこうとうがっこうだんすぶ

略歴 PROFILE

・EXPO2025大阪・関西万博出演
・日本高校ダンス部選手権夏の公式全国大会近畿出場
・日本高校ダンス部選手権春の公式大会出場
・岸和田ライオンズクラブ☆デー高校ダンスコンテスト出場


いずみさの